

令和3年度（2021年度）

日野市環境基本条例第18条に基づく年次報告書

日野市環境白書



日 野 市

TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HINO 

日野市から“次世代に引き継ぎたい世界”に変えていくアクションを！

あつあつおばけ(表紙の絵)

日野市では子ども達に環境について考えてもらうため
環境紙芝居「あつあつおばけ」を製作しました。
表紙の絵は、あつあつおばけの1枚目の絵になります。
以下、あつあつおばけの紹介です。

地球温暖化の一番の原因として、今や世界中で悪者扱いされるCO₂。
本来私たち人間が地球上で暮らせるのは、温室効果ガスに包まれているから。
温室効果ガスを増やしたのは、もったいないことしてきた人間なのに。
今や世界中で悪者扱いされるCO₂が、何だかかわいそうになってきました。
CO₂が悪者なのでしょうか。CO₂と仲良く暮らしていけたらいいのに。
そんな視点で、親子に身近な題材から、つくってみたお話です。

作・山口満 絵・加賀山 麻里

はじめに

日野市は令和3年に「第3次日野市環境基本計画」と「第4次日野市地球温暖化対策実行計画」2つの計画を策定しました。10年ぶりの改定になりますが、この10年の間に様々な出来事がありました。人間の活動が引き起こす地球温暖化により、熱波や大雨、森林火災といった異常気象が世界各地で発生し多くの被害をもたらし、このまま温暖化が進めばその影響はさらに大きくなることが予想されています。このような地球温暖化に対応する国際的な目標と法的枠組みとなる「パリ協定」が締結され、既に19世紀後半から1.1度上昇している地球の平均気温を1.5度以内に抑えることが求められ、世界的に脱炭素の動きが強まりました。海洋プラスチックごみ問題についても大きくクローズアップされ、海に毎年800万トンが流出しているといわれるプラスチックごみの削減が急務となっています。そして、新型コロナウイルス感染症という新たな脅威が生まれ、ロシアによるウクライナ侵攻は脱炭素の流れを阻害する社会経済問題を引き起こしています。



このような状況にあって、「環境」「社会」「経済」の問題に統合的に対応し、持続可能な社会を目指す国際目標としてSDGs（持続可能な開発目標）が2015年に国連加盟国の全会一致で採択されました。このSDGsのアジェンダ（成果文書）にはその副題として「我々の社会を変革する」という言葉が掲げられていますが、先に述べた様々な出来事は、まさに歴史的にも大きな変化の時にあることを示しているのだと感じます。その中でも、環境をとりまく状況、課題の深刻度、また、人々の関心はこの10年を見ても格段に変わり、自治体施策の視点も変化が求められています。

地球規模の環境問題は、我々の生活にまで直接的あるいは間接的に大きく影響を及ぼす状況に至っており、また、今後はより深刻な影響になると予測されています。

日野市固有の資源である水や緑、そして地域の暮らしや生業は長い歴史の中で自然と人の活動の調和によって培われてきたものですが、気候変動のような環境の変化により、少なからず影響を受ける状況に至っています。そして、この地球規模の環境問題はまた、人間の活動が自然環境との調和・共存ができるのかという事を問われているのではないのでしょうか。

この大きな問題は全ての人が関わる問題です。行政のみ、特定の地域のみでは対処し得ない課題であり、地域の様々な方々との問題認識の共有、パートナーシップで取り組んでいく必要があります。その取り組みの起点として、令和4年度には「気候非常事態宣言」を発出し、市民一人ひとりに行動を呼びかけ、持続可能な未来を共創していきたいと考えております。

本書は令和3年度の日野市の環境に関わる状況や環境施策の進捗状況等をまとめたものです。

市民の皆様をはじめ、地域で活動する方々が環境問題への関心を高め、また、地域の資源状況や課題を共有し、共に次世代に引き継ぐ持続可能な環境づくりの取り組みの一助になればと思います。

令和4年 9月

日 野 市 長

大 坪 冬 彦

日野市の概況

位置と面積

日野市は東京都のほぼ中央に位置し、都心から西に約 35km にあります。東西 7.59km、南北 5.85km で、東西にやや広がった形をしており、面積は 27.55km² です。

地形

日野市の地形は北西部の日野台地、南部に位置する多摩丘陵、多摩川と浅川の周辺に広がる沖積地（低地）、日野台地と沖積地の境界である崖線（段丘崖）、多摩川と浅川に代表される河川の 5 つに大きく分けられます。このように様々なタイプの地形があることが日野市の特徴であり、環境的な豊かさの基盤となっています。



図 0.1 日野市全域立体地図
(実践女子大学空間デザイン研究室制作
日野市立カワセミハウス所蔵)

人口

日野市の人口は昭和 30 年代から昭和 60 年代にかけて急増しており、東京都全体の爆発的人口増加の受け皿となっていました。1990 年代以降は人口の増加は緩やかになったものの依然として増加傾向で推移し、令和 4 年(2022 年)4 月 1 日の時点で人口は 187,060 人です。

現在の日野市の人口は微増傾向ですが、令和 7 年（2025 年）をピークに減少局面に入ることが予想されています。



図 0.2 日野市地図

(C)2017 PASCO CORPORATION. (C)2017 INCREMENT P CORPORATION.

いかなる形式においても著作権者に無断でこの地図の全部または一部を複製し、 利用することを固く禁じます。

日野市環境基本条例と令和 3 年度日野市環境白書作成の位置付け

日野市環境基本条例（抜粋）

<前文>

私たちは、豊かな自然の恵みを受けて、生命の糧を与えられてきた。現代社会において、私たちは、大量生産・大量消費の社会システムの中で、物質的に豊かで便利な暮らしを享受する一方、自然環境の消失や資源とエネルギーの限りない消費と多量の廃棄を生みだしてきた。このような生産と生活の在り方は、地球規模での環境破壊をもたらしている。

日野市民は、野生生物が棲み、水を育む森林、暮らしに潤いをもたらす川、農地や崖線の緑などの自然や、それらによって培われた歴史的・文化的環境を祖先から受け継いできた。

このような環境を私たちの世代限りで終わらせることなく、次の世代に引き継いでいかなければならない。

私たちは、これまでの生産と生活を見直し、自然を育み、環境保全型のまちを創り出すとともに、持続可能な社会への展望を見いだすべきときに来ている。

このような認識の下に、私たちは、日野市、日野市民及び事業者の責務と役割を明らかにし、良好で快適な環境を確保するとともに、環境への負荷の少ない日野市を創りあげていくために、この条例を制定する。

<第 18 条>

市長は、毎年、議会に、環境の保全等のために市が実施した事業の概要に、日野市環境審議会の意見を付けて、報告書を提出しなければならない。

平成 7 年（1995 年）に市民の直接請求により、上掲の前文に掲げる目的で日野市環境基本条例が制定されました。その条例の第 9 条に基づいて、平成 11 年（1999 年）に日野市環境基本計画が策定されました。この計画に定められた施策の進行状況は前記条例第 18 条に基づいて、日野市環境白書として環境審議会での審議、議会の承認を経て平成 11 年（1999 年）度以降毎年公表してきました。平成 17 年（2005 年）には環境情報の発信拠点として日野市環境情報センター（かわせみ館）が設立され、これを契機にそれ以降の環境白書は同センターが作成してきました。平成 29 年（2017 年）に日野市環境情報センターの機能を引き継ぐ日野市立カワセミハウスがオープンしました。令和 3 年（2021 年）から事務分担の見直しにより、環境保全課環境政策係が作成を行っています。

この環境白書の特色は、日野市環境基本計画で設定された分野ごとに計画の進捗を計るための数値目標を掲げ、それらの達成度から環境問題への対応を評価しているところです。

第 1 次となる日野市環境基本計画の策定から 5 年後の平成 16 年（2004 年）に日野市環境基本計画の見直しが行われ、重点的に実施すべき項目とその進捗を計る数値目標を新たに追加しました。そして第 1 次計画の計画年度が満了となる平成 23 年（2011 年）には、公募市民・事業者・市職員からなるワーキングチームにより、第 1 次計画の理念を踏襲した第 2 次日野市環境基本計画を策定しました。その際着実にそして計画的に進められるよう、計画に掲げた施策には優先順位を設けて中長期の具体的な目標を盛り込みました。また計画の推進についても市民・事業者と各主管課が協働して実施できるような体制づくりに努めました。

今回の環境白書は第 2 次計画に掲げた施策を基本に、これまで取り組んできた内容や結果をまとめたもので、計画の策定にあたった市民と主管課が、1 年間活動した結果のコメントも掲載しています。なお第 2 次日野市環境基本計画は令和 3 年（2021 年）度までの計画となり、次回の令和 4

年(2022 年)度環境白書からは第 3 次日野市環境基本計画の内容を反映した内容に変更する予定です。

望ましい環境像

日野市環境基本計画とは

「将来にわたる日野市の目指すべき環境の姿や、市全体で環境保全・創出を行う上での基本的な考え方を示すとともに、着実に環境の保全・創出を行なっていくために取り組んでいく内容やその進め方を示すこと」を目的として策定します。目標である「望ましい環境像」は「私たちの継承した自然環境を保全し、次の世代に引き継ごう」とし、先人から受け継いだ豊かな自然を守り育て、少しでも質の高い形にして次の世代に引き継げるよう、一人ひとりが自覚をもって行動することを目指します。

【第2次日野市環境基本計画の特徴】

- ① 潤いや安らぎを与えてきた水やみどり等の自然環境を市の財産として守り活かしながら、少しでも良くして次の世代に引き継ぐ。
- ② 計画的な施策の実施に向けた優先順位の設定や、市民一人ひとりの行動や意識をステップアップさせ、自覚と責任ある行動の浸透を目指し、確実に次の一步を進める。
- ③ 市民一人ひとりが日常生活において環境配慮を実践し、市全体の環境についても広い視点で考え行動するよう働きかけるなど、「公民協働」の考えを基本として計画を推進する。

計画の施策体系の柱は、日野市の特徴である水やみどりの分野に、ごみ、地球温暖化及び生活環境を加えた5分野です。推進主体である市民・事業者・市の役割を明確にし、お互いに連携して計画を推進していきます。

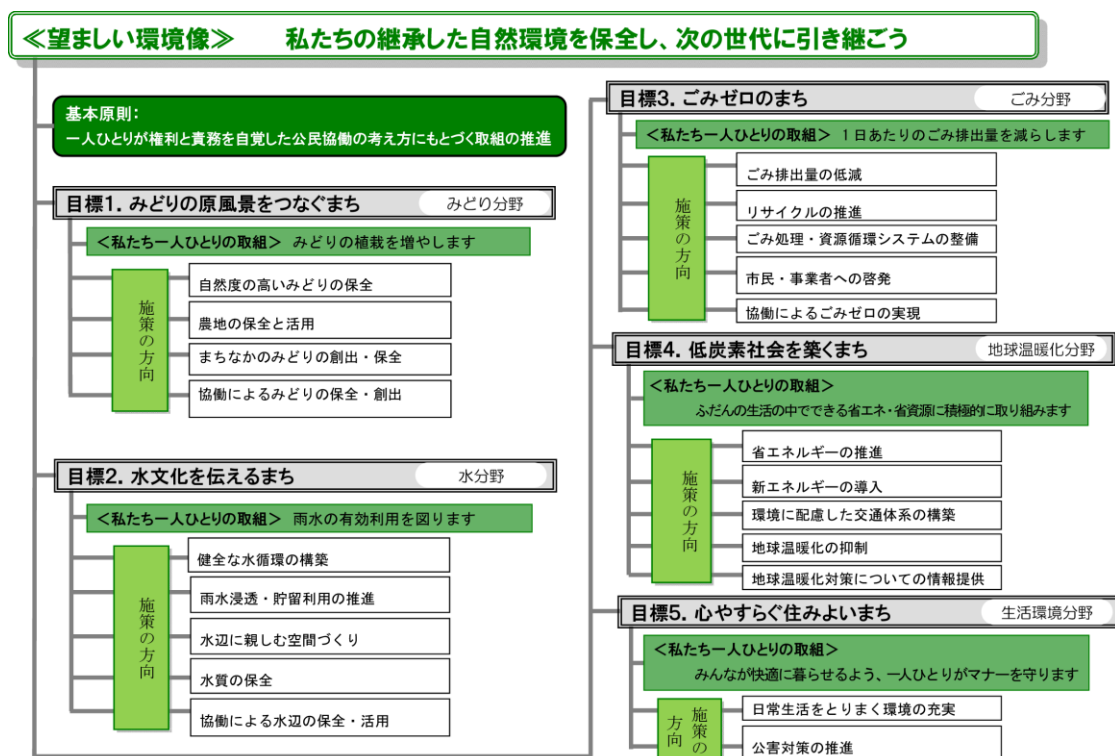


図 0.3 「第2次日野市環境基本計画」(平成23年(2011年)3月)より

令和3年度（2021年度）日野市環境白書

— 目 次 —

- ・日野市の概況
- ・日野市環境基本条例と令和3年度日野市環境白書作成の位置付け
- ・望ましい環境像

1. 令和3年度の日野市の環境に関するトピックス	1
(1) 第3次日野市環境基本計画の策定について	1
(2) 第4次日野市地球温暖化対策実行計画の策定について	3
(3) プラスチック類資源化施設が稼働 ～注目されている取り組み～	5
(4) 変化する社会情勢の中で、環境に対して出来ることについて	7
2. 日野市環境基本計画目標達成状況	8
(1) 環境の現状	10
(2) 分野別目標達成状況	10
3. 環境の現状と取組状況の評価	15
みどり分野(環境の現状/市の取組状況/資料編/市民コメント)	15
水分野(環境の現状/市の取組状況/資料編/市民コメント)	23
ごみ分野(環境の現状/市の取組状況/資料編/市民コメント)	39
地球温暖化分野(環境の現状/市の取組状況/資料編/市民コメント)	49
生活環境分野(環境の現状/市の取組状況/資料編)	58
4. 環境への取組状況	66
行政による環境への取組状況	66
5. 環境関連決算額	73
6. 市役所の環境配慮の状況	80
7. 日野市環境基本計画の推進体制	82
8. 環境審議会の意見等	85
9. 省エネ法に関する措置	88
付表 指標・参考データ出典一覧	89

1. 令和3年（2021年）度の日野市の環境に関するトピックス

令和3年（2021年）度を実施した環境に関する取り組みや出来事の中から、注目すべきトピックスとして取り上げました。

（1）第3次日野市環境基本計画の策定について

日野市環境基本計画は、日野市の環境分野の最上位計画として、日野市環境基本条例に基づき策定するものです。平成11(1999)年度に最初の日野市環境基本計画が策定されてから、今回で2度目の改定となります。当初より、日野市がめざす環境像「私たちの継承した自然環境を保全し、次の世代に引き継ごう」の実現という共通の目標に向かって、市民・事業者と市が一体となり、環境保全の様々な取組みを推進してきました。

しかしながら、近年、私たちの周りでは、気候変動に起因すると考えられる災害の多発、開発や乱獲、外来生物の侵入などによる生態系への影響、マイクロプラスチックによる海洋汚染など更なる環境問題が発生するなどその深刻さは増しています。

このように環境問題が多様に変化する中、本市を取巻くさまざまな環境課題に適切に対応するため、令和2(2020)年度に終期を迎えた前計画を改定することとしました。

改定の主なポイント

1. 喫緊に取り組むべき課題に対応するため、施策体系を見直し、「気候変動」や「生物多様性」といった課題に重点的に対応します。

急激な気候変動の進行から、「気候危機」にあるといわれる今、地球温暖化が与える未来への影響を可能な限り防ぎ、また、進行する温暖化に適切に適応することが求められています。また、人類の活動が及ぼす環境への影響による、生きものの急激な減少等が世界的にも問題になっており、生物多様性の保全・回復のため、実効性ある緊急の行動が求められています。

こうしたことから、気候変動への取組みとして、前計画の「目標：低炭素社会を築くまち」で取組んだCO₂排出削減による地球温暖化対策をさらに進めるため、目標を「気候変動緩和・適応を実現するまち」と改め、地球温暖化がもたらす気候変動への緩和策・適応策を展開します。また、生物多様性の保全については、これまで「水」「みどり」の施策に含まれていましたが、「生きもの」分野として抽出し、目標を「人と多様な生きものが共に暮らせるまち」と掲げ、重点的に取り組みます。

気候変動や生物多様性に係る課題の重大性・緊急性を明確に示すことで、関心や意欲を高め、取組みの加速を図ります。

2. 環境分野の最上位計画として、今後10年間の環境施策の取組むべき方向性を示します。

過去の計画では、具体的な事業や目標値を示し、取組みを進めましたが、10年という長期間の計画においては、情勢の急激な変化に対し、新たな取組みの追加や目標の修正に柔軟に対応することができず、長期計画の弱点を浮き彫りにする結果になってしまいました。

そこで、今回の改定では「基本計画」として、今後10年の日野市の取組むべき環

1. 令和3年度の日野市の環境に関するトピックス

境施策の方向を示すこととしました。

そうすることで、「施策の方向」のもと、各実行計画を推進することにより、時々
の状況に合わせ、柔軟かつ適切に事業を実施することを可能にしました。

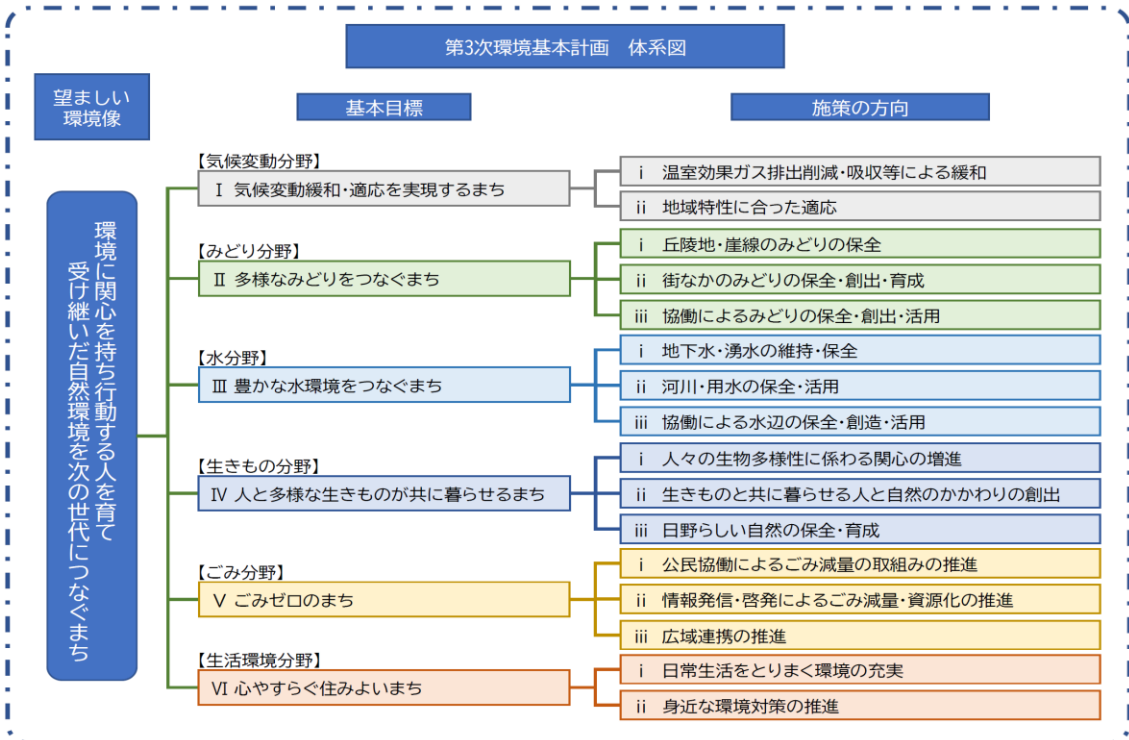


図 1.1 第3次日野市環境基本計画体系図

日野市は、多摩丘陵や日野台地、多摩川・浅川等の河川と沖積低地、農地と用水路、崖線のみどりと湧水、そこに息づく様々な動植物など、多様な自然環境を有しています。このような豊かな自然資源は、日野市固有の文化の創造や、養蚕、農業、工業などの産業の発展の基礎となってきました。しかし、都心からの通勤圏という立地からベッドタウンとしての宅地化が進んだことによって、これらの貴重な自然環境や、緑地・農地、用水路などの多くが姿を消していきました。また、現在も姿を消しつつあります。

雑木林や農地など全てのみどりは、経済活動に伴って発生する温室効果ガスである CO₂ を吸収し減少させることから、今後も地球温暖化対策の一つとして大きな役割を担っています。また、河川・用水・湧水など豊かな水辺環境を含めた自然環境は、多くの生き物を育むと同時に、私たちの生活に潤いと安らぎを与える大変重要な要素となっています。

さらには、農業体験や川遊びなどみどりや水の自然環境を通した体験は、心の中に残り続け、将来の環境の担い手を育てることにつながります。こうしたことから、私たちは、先人から継承した豊かな自然の大切さを再認識するとともに、自然を守り、育て、少しでも現状を維持し、あるいは質を高め、新たな環境を創造して持続可能な社会環境とし、次の世代に引き継げるよう努めなければなりません。

大切なことは、今、私たち自身が取り組まなくてはならないということです。そして、将来にわたり取組みを継続するためには、環境教育、啓発を通して学び・教え・伝え、環境に関心を持ち行動する新たな人材を育成しなければなりません。そうして、多くの人が身近な環境に目を向け、行動することが、大切な自然環境を残すことにつながるのです。市・市民・事業者の諸力融合によって、より良い環境を次の世代につなぎましょう。

(2) 第4次日野市地球温暖化対策実行計画の策定について

日野市の地域特性を踏まえ、国や都が進める地球温暖化対策や日野市環境基本計画と整合を図り、市・地域それぞれが行う取組みを定めた計画とするため、日野市地球温暖化対策実行計画を改定（第4次計画）しました。

この計画では、令和12年度（2030年度）までに平成17年度（2005年度）比で二酸化炭素排出量を46%以上削減することを目指し、さらに長期的な目標として令和32年度（2050年度）までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指します。

現在、地球の気温は上昇傾向にあります。この温暖化は、人間の活動の影響によるものであることは疑う余地がないと IPCC（気候変動に関する政府間パネル）で発表されています。日本でも温暖化により、台風が大型化、局地的豪雨が増える等自然災害が増加しています。日野市でも最高気温が30℃を超える夏日の日数が増加傾向にあり、令和元年の台風19号の被害など、温暖化による影響・災害は私たちの身近な問題となっています。

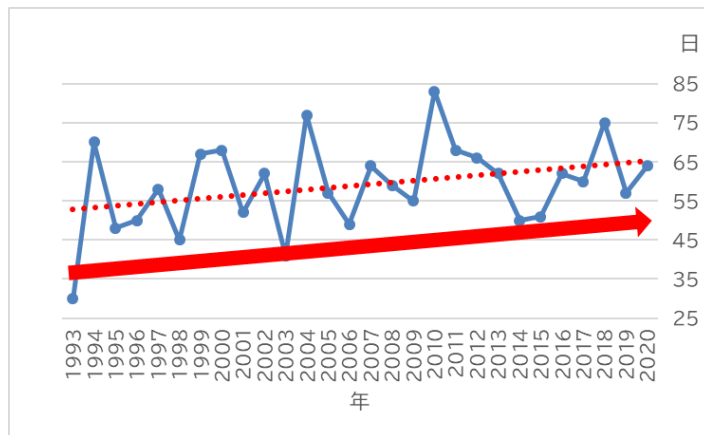


図 1.2 日野市の真夏日日数（最高気温が30℃以上）

台風時の浅川



台風後の浅川



写真：台風19号時の浅川 増水時（左）と台風通過後（右）

1. 令和3年度の日野市の環境に関するトピックス

温暖化の進行を和らげるために出来ることは何もないのでしょうか。いえ、そんなことはありません。

温暖化を緩やかにするためには、緩和と適応の二つをしっかりと実行することが有効です。ふだんの省エネ行動などにより、温室効果ガスの排出量を削減することで、温暖化の影響を少なくするという考えが緩和です。冷蔵庫に物をつめ込み過ぎない、シャワーの時間を短縮する、省エネ家電に買い替えるなど省エネを中心に一人ひとりが取り組むことが重要です。また、再生可能エネルギー由来の電気に切り替える、温室効果ガスを吸収する緑を増やすことも緩和として有効です。



適応とは、温暖化による影響にあらかじめ備え、温暖化の悪影響をできるだけ少なくしようという考えです。上昇する気温によって増える熱中症に備える。洪水や台風といった自然災害に備え、ハザードマップの確認、非常持ち出し袋の用意・確認など温暖化による自然災害のリスクに備えることも適応の一つです。

一人ひとりの行動が、地球温暖化対策となり、ひいては青い地球をいつまでも保つことにつながっていきます。第4次日野市地球温暖化対策実行計画をもとに様々な地球温暖化対策に取り組んでみましょう。



(3) プラスチック類資源化施設が稼働 ～注目されている取り組み～

プラスチック類資源化施設は、令和2年（2020年）1月6日からのプラスチック類ごみの分別収集スタートとともに試運転を開始し、令和2年（2020年）4月から本格稼働をしています。

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年（2022年）4月1日から施行されました。これは、海洋プラスチック問題、気候変動問題等を契機として、プラスチック製品の設計から最終処分までに関わる、あらゆる主体におけるプラスチック循環等の取り組みを促進しようという法律です。

この法律において、市町村はプラスチック全体の回収・リサイクルに努めるという記載がありますが、日野市では法律の施行に先駆けて、令和2年（2020年）1月から、プラスチック製容器包装と製品プラスチックの一括回収に取り組んでいます。

日野市の取り組みは、全国的にも注目されていて、プラスチック類資源化施設における手選別作業の様子がニュース・新聞等で多く取り上げられるとともに、全国の自治体から問い合わせ・視察等が多く入っている状況です。

日野市は都内で初めて『SDGs 未来都市』に選定されましたが、このような環境に対する取り組みが、評価されているものと考えます。

令和2年（2020年）1月からプラスチック類ごみの収集を開始したことにより、日野市の資源化率は、平成30年（2018年）度の34.1%から、令和2年（2020年）度は39.2%へ上昇しました。

令和3年（2021年）度の資源化率は38.4%で、前年度から0.8%下がりました。可燃ごみ処理施設からの焼却灰搬出方法の変更による減、コロナ禍により大幅に増加した資源物排出量が落ち着いたことによる減等が要因と考えられます。

第3次ごみゼロプランにおける目標値は令和8年度で資源化率45%以上です。資源化率の目標達成には、市民の皆様のさらなるご理解・ご協力が必要となります。



写真：クリーンセンター外観



図 1.3 プラスチックスマートロゴ



写真：プラスチック資源の手選別作業の様子

1. 令和3年度の日野市の環境に関するトピックス

令和3年（2021年）12月に実施したごみ組成分析結果によると、プラごみの約1割には生ごみ等が混入し、不燃ごみの約3割にはプラごみ等が混入しています。これらの分別がさらに良くなると、資源化率もさらに向上するため、分別の徹底を周知していきます。

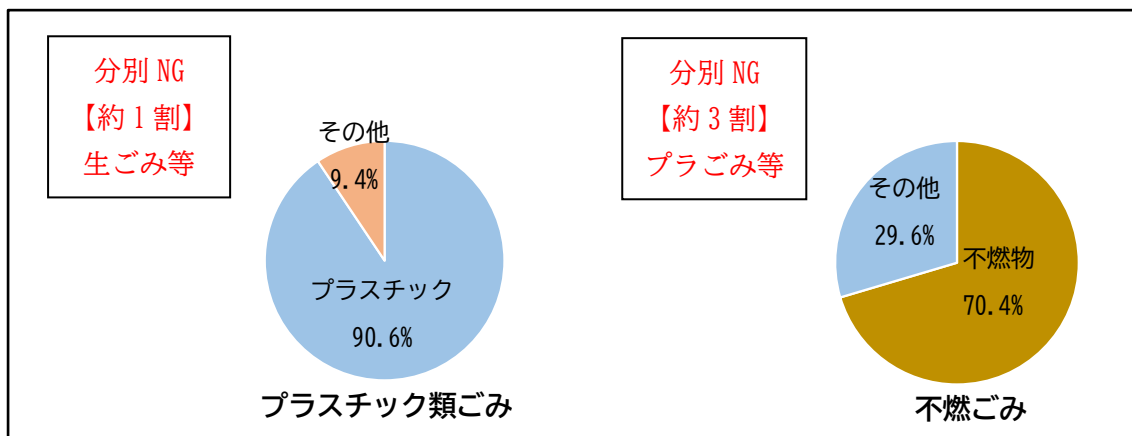


図1.4 ごみ組成分析結果（令和3年12月）

日野市が全国2位！（令和2年（2020年）度1人1日当たりのごみ排出量）

環境省が取りまとめた「令和2年（2020年）度1人1日当たりのごみ排出量」で、日野市は、市民の皆様のご理解とご努力により、人口10万人以上50万人未満自治体の中で、全国2位となりました。（※環境省は全国集計の関係から、発行時点では令和2年（2020年）度の値が最新値となります）

日野市では第二次ごみ改革として、令和2年（2020年）1月からプラスチックごみ分別収集を開始しました。

1人1日当たりのごみ排出量（集団回収量を含む）は、令和元年（2019年）度の646gから、令和2年（2020年）度は648gへとコロナ禍の影響により微増したものの、他自治体に比べて増加量を抑えることができたため、令和元年（2019年）度の全国3位から全国2位へとランクアップしました。

また、令和3年（2021年）度の結果はさらに大幅に減量となる見込みです。

容器包装お返し大作戦やダンボールコンボーストの活用、5Rの推進をはじめ、様々な減量・分別等のお願いをしてきましたが、このように成果として表れてきたことも、市民の皆様のご理解・ご協力のおかげであると考えています。

SDGs 未来都市として、さらなる「ごみの減量」、「資源化率の向上」を図り、持続可能な社会を構築し、次の、またその先の世代へ豊かな日野市の環境を引き継いでいくために、市民の皆様にご引き続きごみ減量へのご協力をお願いしていきたいと考えています。

1人1日当たりのごみ排出量 （人口10万人以上50万人未満） 令和2（2020）年度

1位	静岡県掛川市	616g
2位	東京都日野市	648g
3位	東京都小金井市	655g

(4) 変化する社会情勢の中で、環境に対して出来ることについて

令和3年(2021年)度は、令和2年(2020年)度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった年でした。そんな令和3年(2021年)度も終わろうとしていた令和4年(2022年)2月24日に、ロシアのウクライナ侵攻が発生しました。令和4年3月末において、日野市には軍事的な影響は無かったものの、世界的な原油や穀物価格の上昇が発生し「ガソリン価格や電気代、食料品の高騰」という「生活費の上昇」という形で、我々の生活に影響が及び始めています。つまり、我々が環境のための行動を取りたいと思った際、家計による制約を今まで以上にしっかり考えなければならなくなったと言えるでしょう。

一方、IPCCで、人間活動で温暖化が進行していることについて「疑う余地がない」と明記されるなど、我々は環境のための行動を取らないといけない状況になっています。

さて、日野市では令和3年(2021年)度中に日野市第4次地球温暖化対策実行計画を作成し、令和4年(2022年)4月から施行致しました。日野市第4次地球温暖化対策実行計画では、令和12年(2030年)にCO₂排出量を平成17年(2005年)比46%削減(削減後目標値:430kt-CO₂)、令和32年(2050年)にCO₂排出量実質ゼロを目指しています。日野市はCO₂を年間577kt-CO₂排出(本文49ページ図3.4.1参照)していることから、令和12年(2030年)までにCO₂排出量を147kt減らす必要があります。日野市内におけるCO₂排出内訳を見ると(本文50ページ図3.4.2参照)、家庭部門の排出割合が最も高く210kt排出していることから、目標達成には家庭部門の排出量削減が成否を左右すると言えます。このことから、我々一人ひとりが自分の家庭で行う行動が、上記目標を達成する大きなカギを握っていると言えます。

家庭で出来るCO₂排出削減として、太陽光パネルなどの再生可能エネルギーの導入が挙げられます。しかし太陽光パネルの設置は初期投資が必要であり、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)の調達価格が近年減少傾向にあることから、実際に太陽光パネルを設置することは、経済的なハードルが高いと言えるでしょう。

しかし、令和3年(2021年)度は年間を通して原油価格が上昇基調にあり、更に上記ウクライナ問題が生じたことで、原油価格上昇が続くと予想されます。そのため、電気代における燃料費調整額が上昇し、今後電気代が更に上昇すると考えられます。結果として、太陽光パネルを設置することで「節約できる電気代」が上昇し、初期投資回収に要する期間が減少するなど、経済的なハードルが下がります。

(例:1kWhあたり6.53円電気代上昇 東京電力従量電灯B 令和3年(2021年)4月と令和4年(2022年)3月比)

このように社会状況が変化することで、今まで経済的にハードルが高かった環境活動が、社会情勢と連動することで(思いもよらず)経済的ハードルが下がるということが起きています。

社会情勢が変化している今、今までの条件・常識がどんどん変化しています。環境について我々一人ひとりが行動を始めなければならない今、そして社会情勢が変化している今だからこそ、過去ではなく「今」の状態を改めて考え、一人ひとりが環境活動を実践していきましょう。

2. 第2次日野市環境基本計画目標達成状況

平成23年（2011年）3月に策定された「第2次日野市環境基本計画」では、“将来の望ましい環境像”が掲げられています。そして、“望ましい環境像”の実現に向けて、各分野（みどり、水、ごみ、地球温暖化、生活環境）別に、10年後に目指す環境の姿（目標）と、目標を達成するための市の取り組み（施策）が掲げられています。

これら各分野の指標（環境の現状を評価する指標）および市の取組状況（施策の実施状況）を、現状と見比べることで、日野市環境基本計画の目標を達成しているかどうかを判断できます。本白書に掲載している指標は、全体で52項目です。

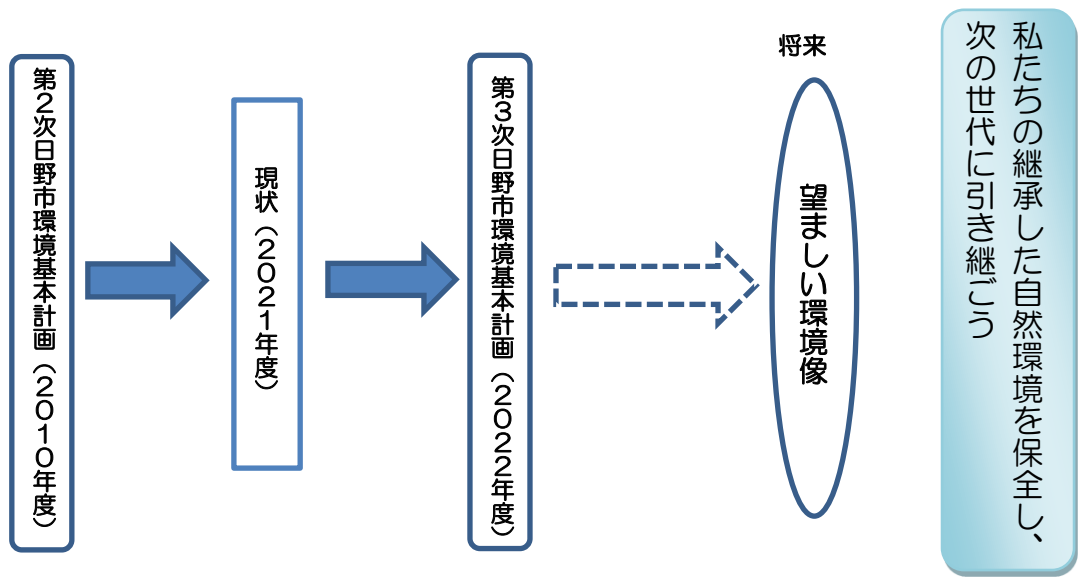


図 2.1 日野市環境基本計画の計画期間と目標

ここでは、「環境の現状」「市の取組状況」「分野別目標達成状況」の順に、詳細は第3章に記載します。各指標の評価基準は以下の通りです。

表 2.1 本白書掲載の指標・データと目標達成状況

凡例	評価	評価の基準	
		環境の現状（望ましい環境像）の指標	市の取組状況の指標
😊	達成	計画目標を達成もしくは良くなる傾向	過去の実績を踏まえて良くなる傾向
😞	未達成	計画目標を未達成もしくは悪くなる傾向	過去の実績を踏まえて悪くなる傾向
◇	どちらとも言えない、判断できない(定量的な比較が困難なもの等)		

2 日野市環境基本計画目標達成状況

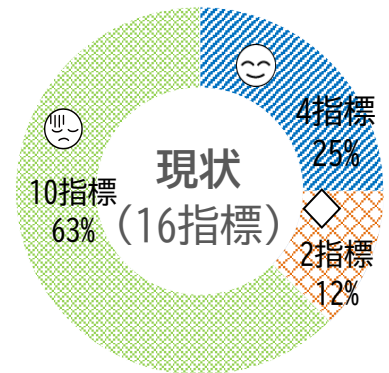
分野	施策の方向	施策	指標・参考データ		達成状況	掲載頁		
みどり	環境の現状（望ましい環境像）の指標		指標 1	土地利用現況調査「森林」の割合	×	15		
			指標 2	緑被率	×	15		
			指標 3	農地面積	×	16		
			(参考 1)	生産緑地面積	-	17		
			指標 4	一人当たり都市公園面積	×	17		
			(参考 2)	多摩地域の一人当たり都市公園面積	-	18		
	自然度の高いみどり	民有緑地の公有地化等の推進	指標 5	市が寄付や買収等で取得した樹林地面積	*	20		
		緑地管理協定等による保全の推進	指標 6	緑地信託面積	*	20		
		市民緑地活動の積極的支援	指標 7	緑のトラストへの寄付件数	*	20		
		ボランティアによる里山の管理と活用	指標 8	雑木林ボランティア講座修了者数	*	20		
	農地の保全と活用	市民農園等の拡充	指標 9	市民農園等の面積	*	20		
		援農ボランティア制度の拡充	指標 10	援農人数	*	20		
		地元野菜にふれる機会の充実	指標 11	「市」の開催日数	*	21		
			指標 12	学校給食における地元野菜等利用率	*	21		
指標 13	給食野菜納品農業者数		*	21				
まちのなかのみどりの創出・保全	生け垣緑化の推進	指標 14	ウェルカムツリー、生け垣の助成件数	*	21			
水	環境の現状（望ましい環境像）の指標		指標 15	浅川の平均河川流量・水位	△	23		
			(参考 3)	浅川の流量測定結果	-	25		
			指標 16	月別雨量と調査地点の総湧水量	△	26		
			(参考 4)	湧水地点の状況	-	26		
			指標 17	各用水路の水質分析結果	○	29		
			指標 18	河川・用水・湧水の水生生物の確認状況	○	30		
			(参考 5)	水生生物による水質の生物学的判定	-	32		
			指標 19	水辺に親しみやうるおいを感じる市民の割合	×	33		
			湧水・地下水の保全	地下水揚水量の把握	指標 20	地下水揚水量	*	35
			雨水浸透・貯留利用の推進	家庭や事業所への雨水浸透・貯留施設の設置促進	指標 21	雨水浸透ます設置個数	*	35
			(参考 6)	第 2 次日野市バリアフリー特定事業計画の透水性舗装整備状況	-	36		
				指標 22	下水道普及率	*	37	
				指標 23	水辺イベントの開催数	*	37	
				(参考 7)	「ピオトープづくり」の取組件数	-	37	
水質の保全	生活排水および污水处理の施設整備	指標 24	「用水守」の登録団体数	*	38			
		指標 25	ごみ・資源排出原単位	×	39			
ごみ	環境の現状（望ましい環境像）の指標		(参考 8)	ごみの行方	-	40		
			指標 26	総資源化率	×	41		
			(参考 9)	ごみ量内訳	-	42		
			指標 27	マイバック持参率・レジ袋辞退率	*	44		
			指標 28	ペットボトル、発泡トレーの行政回収率	*	44		
	ごみ排出量の低減	レジ袋無料配布中止の拡大 容器包装お返し大作戦の展開	指標 29	焼却ごみの組成	*	44		
			(参考 10)	焼却ごみの組成割合（湿ベース）	-	45		
			指標 30	生ごみ減量・資源化への取組世帯数	*	45		
	リサイクルの推進	生ごみの家庭内循環（自家処理）の普及促進	指標 31	生ごみリサイクルステッカー掲示世帯数	*	46		
			指標 32	環境学習出前講座の実施回数	*	46		
			指標 33	ごみ相談窓口への相談件数	*	46		
	市民・事業者への啓発	情報提供ツールの充実	指標 34	クリーンセンター見学者数	*	47		
			協働によるごみゼロの実現	新聞紙の民間回収への移行	指標 35	新聞紙の行政回収量	*	47
	地球温暖化	環境の現状（望ましい環境像）の指標		指標 36	二酸化炭素排出量	○	49	
(参考 11)				エネルギー使用量	-	52		
指標 37				公共交通機関（ミニバス・バス）の整備率	×	52		
指標 38				市内連絡バス（ミニバス）年間利用者数	×	53		
指標 39				「ふだん着で CO ₂ をへらそう宣言」の宣言数及び CO ₂ 削減量	○	54		
省エネルギーの推進		CO ₂ の見える化の推進 省エネ診断の支援	指標 40	ワットチェッカー等貸出状況	*	55		
			指標 41	省エネ診断の参加事業者数	*	56		
新エネルギーの導入		太陽光発電等導入補助の実施 太陽光、太陽熱、風力等の積極的な活用	指標 42	太陽光発電等の補助金による導入促進事業	*	56		
			指標 43	公共施設の新エネルギー導入状況	*	56		
			環境に配慮した交通体系の構築	渋滞の解消	指標 44	都市計画道路の整備率	*	56
生活環境	環境の現状（望ましい環境像）の指標		指標 45	心やすらぐ快適な生活環境であると感じる市民の割合	×	58		
			(参考 12)	苦情受付件数	-	58		
	日常生活をとりまく環境の充実	PR の実施	指標 46	マナーアップのための啓発活動状況	*	60		
	公害対策の推進	大気汚染物質の監視	指標 47	浮遊粒子状物質（SPM）年平均値	*	60		
			指標 48	二酸化窒素の年平均濃度	*	61		
			指標 49	二酸化窒素 24 時間測定結果	*	61		
			指標 50	雨の酸性度	*	62		
			(参考 13)	富士山ウォッチング（富士山が見えた回数）	-	62		
			道路交通騒音の測定および対策の実施	指標 51	道路交通騒音	*	63	
			航空機騒音についての対策	指標 52	横田飛行場に係る航空機騒音	*	64	
放射線測定			(参考 14)	市内空間放射線量測定	-	64		

○：達成 ×：未達成 △：どちらともいえない -：評価対象外（参考データ） *資料編に記載

(1) 環境の現状

環境の現状を評価する指標は 16 指標あります。目標達成状況は前出の表 1 (P. 9) と右の円グラフに示す通りで、16 の指標のうち 4 指標で「達成」と評価され、「未達成」は 10 指標となりました。

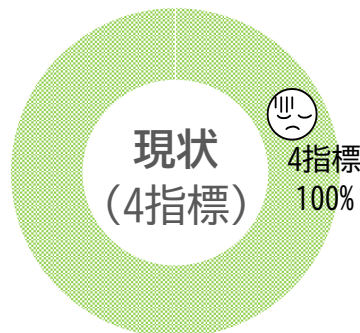
「未達成」の 10 指標の内訳は、「土地利用現況調査（森林）の割合」、「緑被率」、「農地面積」、「一人当たり都市公園面積」、「水辺に親しみやうるおいを感じる市民の割合」、「ごみ・資源排出原単位」、「総資源化率」、「公共交通機関（ミニバス・バス）の整備率」、「市内連絡バス（ミニバス）年間利用者数」、「心やすらぐ快適な生活環境であると感じる市民の割合」となりました。全ての分野について未達成の指標があるものの、みどり分野において「みどりの面積が減少していること」に起因して全ての指標が未達成となったことから、特に現状が厳しいことがうかがえます。



(2) 分野別目標達成状況

○みどり分野

みどり分野の現状（環境の現状）の目標達成状況は以下に示す通りです。現状は、4 指標中全てが目標を未達成と評価されており、厳しい状況と言えます。



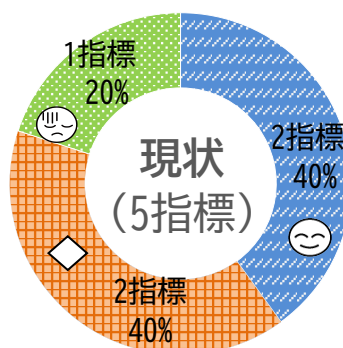
ここがポイント！

- 農地面積は毎年減少を続けています。相続発生時に後継者がいないことが主な原因と考えられることから、生業として農業で生活できる体制を構築するなど、農業の担い手確保が望まれます。生産緑地制度や、営農希望者のマッチング制度など、農地を残すための施策を推進していくことが望まれます。
- 都市公園面積は、令和 3 年度に新たな公園の供用開始が無かったため、変動がありませんでした。一人当たりの都市公園面積についても、同様に変動はありませんでした。しかし、日野市の人口は増加傾向にあることから、一人当たりの都市公園面積が減少していくことが予想されます。今後も継続的な都市公園面積の増加に期待します。
- 森林の割合や緑被率が減少傾向にあります。森林所有者が森林を残すためのニーズを把握し、緑地信託や都市計画緑地などの制度を総合的に利用することで、森林の減少を緩やかにする施策が望まれます。宅地においても、庭をコンクリートで埋めるのではなく、ウェルカムツリー制度などを利用し、緑がある庭を誘導することが望まれます。

- 雑木林ボランティア講座の終了者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少すると危惧されていたものの、例年と同水準の18人でした。修了生が活動するための仕組みとして、修了生と既存活動団体を繋ぐ「雑木林お助けネットワーク」も令和元年（2019年）度末から立ち上がり、緑地管理への貢献が期待されます。

○水分野

水分野の現状（環境の現状）と取組（市の取組状況）の目標達成状況は以下に示す通りです。現状は、5指標中2指標で「達成」、2指標が「どちらともいえない」、1指標が「未達成」でした。数字で見れば悪くない状況ですが、「どちらともいえない」と評価された「浅川の水位」については単年度での評価が難しいこともあり、引き続き注視していく必要があります。



ここがポイント！

- 浅川の水位と湧水地点数・湧水量については、目標を達成しているかどうか判断できませんでしたが、今後も注視していく必要があります。
- 下水道普及率は令和3年度には96.1%と高い水準にあり、その効果により河川や用水の水質は良好です。このことで、水生生物も重要種を含む多くの種が確認されています。
なお、平成11年（1999年）には、浅川や谷地川が「東京都河川水質ワースト10」にランクインしていましたが、令和3年度現在は河川の類型指定でA類型に指定されています（P29参照）。『身近な水環境の全国一斉調査』によると、過去の浅川は「流れる水が黄色く水底はぬるぬるだった」ものの、平成20年（2008年）ごろから見た目にも澄んできれいになりました。なお、平成11年度（1999年）の下水道普及率は62%でした。
- 市による湧水量調査や水生生物調査の実施、河川の清掃イベントなど、水環境保全のための直接的な取組及び広報活動などが行なわれています。
- 水辺に親しみやうるおいを感じる市民の割合は目標である85%を達成することが出来ませんでした。今後も良好な河川や用水の水質を維持し、水辺の環境をPRすることで、上記割合を増加させることが期待できます。

○ごみ分野

ごみ分野の現状（環境の現状）の目標達成状況は以下に示す通りです。現状は、2指標とも達成することが出来ませんでした。しかし、トピックに記載のとおり、令和2年度1人1日当たりのごみ排出量の少なさにおいて、人口10万人以上50万人未満の自治体の中で、全国2位となりました。このことから、目標をかなり高く設定していたと言えます。

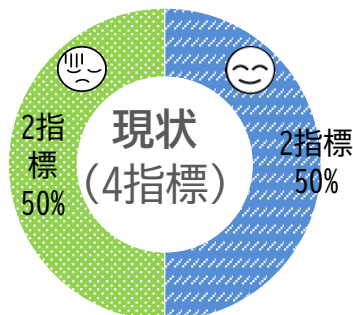


ここがポイント！

- 1人1日当たりのごみ排出量は増加したものの、令和2年（2020年）1月からプラスチック類の分別回収が始まり不燃ごみ量は減少しました。プラスチック類の資源化によりごみ排出量や資源化率が目標値に近づいていくことに期待したいところです。
- レジ袋辞退率について、令和2年（2020年）7月の全国一律レジ袋有料化の影響により、前年度から大幅に増加しました。
- 生ごみ減量・資源化への取組世帯数について、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、例年より高い水準を示しています。

○地球温暖化分野

地球温暖化分野の現状（環境の現状）の目標達成状況は以下に示す通りです。現状は、4指標中2指標で「達成」、2指標が「未達成」でした。新型コロナウイルス感染拡大により交通関係の指標が未達成となりましたが、概ね行政や市民の努力が評価できると言えます。



ここがポイント！

- 二酸化炭素排出量は7年続けて減少し、中期目標(2020年度に設定)まで達成することができました。

- 令和4年度に日野市地球温暖化対策実行計画が策定されたことで、以下の新たな目標が設定されました。

- ・令和12年（2030年）目標：二酸化炭素排出量を430kt-CO₂（2005年度比46%減）
- ・令和32年（2050年）目標：二酸化炭素排出量をゼロ

今まで以上の厳しい目標となるので、日野市全体が一体となり、諸力融合の基、目標に向かっていく必要があります。

- 「ふだん着でCO₂をへらそう宣言」や「環境家計簿（エコキング）」といった、市民一人ひとりの取り組みについても多数の市民に参加いただいていることから、市民の意識の高さが評価できます。
- 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言等により、移動の自粛が要請された結果、令和2年（2020年）から公共交通機関（ミニバス・バス）の利用者数が減少し、令和3年度は微増となりましたが、新型コロナウイルス以前の水準まで戻っていません。

○生活環境分野

生活環境分野の現状（環境の現状）の目標達成状況は以下に示す通りです。現状を評価する指標は1つだけで、「未達成」と評価されています。



ここがポイント！

- 大気質や騒音、水質（水分野の指標）の調査結果からは良好な生活環境が維持されていると言えますが、市民意識調査の結果では、良好な生活環境が確保されていると感じる市民の割合が目標値である50%に達することが出来ませんでした。
- 浮遊粒子状物質（SPM）の年平均値が、「日野市（川崎街道百草園）」、「多摩部平均」「都平均」全てで、新型コロナウイルスが流行する前に比べ減少傾向にあります。理由として、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言により車の使用が控えられ、排気ガスの排出量が減少した可能性があります。特に東京都全体で見た場合、コロナ前に比べ、浮遊粒子が減っていると言えるでしょう。
- 令和3年度は、令和2年度に引き続き、日野市への苦情受付件数が上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大による在宅化の進行により、今まで気づかなかった騒音等が気になるケースが増加した可能性があります。
- 「雨の酸性度」や「空間放射線量測定」といった、継続的に調査しているデータも掲載しています。

(3) 第2次日野市環境基本計画が適用された11年間を通して

本環境白書（令和3年度白書）は、第2次日野市環境基本計画が適用される最後の環境白書となります。第2次日野市環境基本計画を策定する際、みどり、水、ごみ、地球温暖化、生活環境の各分野それぞれで意欲的な目標を設定し、11年間市民・事業者・学校・行政の協働で計画を推進して参りました。

みどり分野については、4つの指標全てについて達成することが出来ませんでした。止まらない「みどりの減少」について、森林環境譲与税を活用するなど、今後とも対応していく必要があります。

水分野については、5つの指標中2つが達成、2つがどちらとも言えない、1つが未達成となりました。「水辺に親しみやうおを感じる市民の割合」は未達成であったものの、市内の河川や用水路は良好な水質を保っています。第3次日野市環境基本計画で定められた「水の郷・日野」を将来につなぐことを目標に、今後とも取り組みを進めていく必要があります。

ごみ分野については、2つの指標をどちらとも達成出来ませんでした。しかし、一人当たりのゴミ排出量の少なさが同規模（人口）自治体で全国2位を取る（令和2年（2020年）度）など、一定の成果が出ています。第3次日野市環境基本計画下においても、継続的にごみ排出量の低減の推進が求められます。

地球温暖化分野については、4つの指標中、2つの指標が達成、2つの指標が未達成となりました。達成できなかった分野は「公共交通機関（ミニバス・バス）の整備率」「市内連絡バス（ミニバス）年間利用者数」となります。特に「市内連絡バス（ミニバス）年間利用者数」は令和元年（2019年）の時点で目標値を達成していましたが、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、未達成となりました。両指標とも、今後の社会情勢と共に、動向を注視する必要があります。二酸化炭素排出量については目標を達成出来ました。しかし第4次日野市地球温暖化対策実行計画が策定されたことで、持続可能な社会に向けゼロカーボンシティを目指し、産官学連携で、困難な目標に立ち向かっていく必要があります。

生活環境分野については、「心やすらぐ快適な生活環境であると感じる市民の割合」が未達成となりました。上記指標は、みどり、水、ごみ、地球温暖化、生活環境の全5分野が影響することから、第3次日野市環境基本計画下においても、総合的に計画を推進していく必要があります。

以上のように、みどり、水、ごみ、地球温暖化、生活環境の各分野について、目標を達成した指標もあれば、達成することが出来なかった指標もありました。

令和4年度以降は、第2次日野市環境基本計画での経験を活かし、第3次日野市環境基本計画を推進して参ります。

みどり分野

< 目 標 >

みどりの原風景をつなぐまち

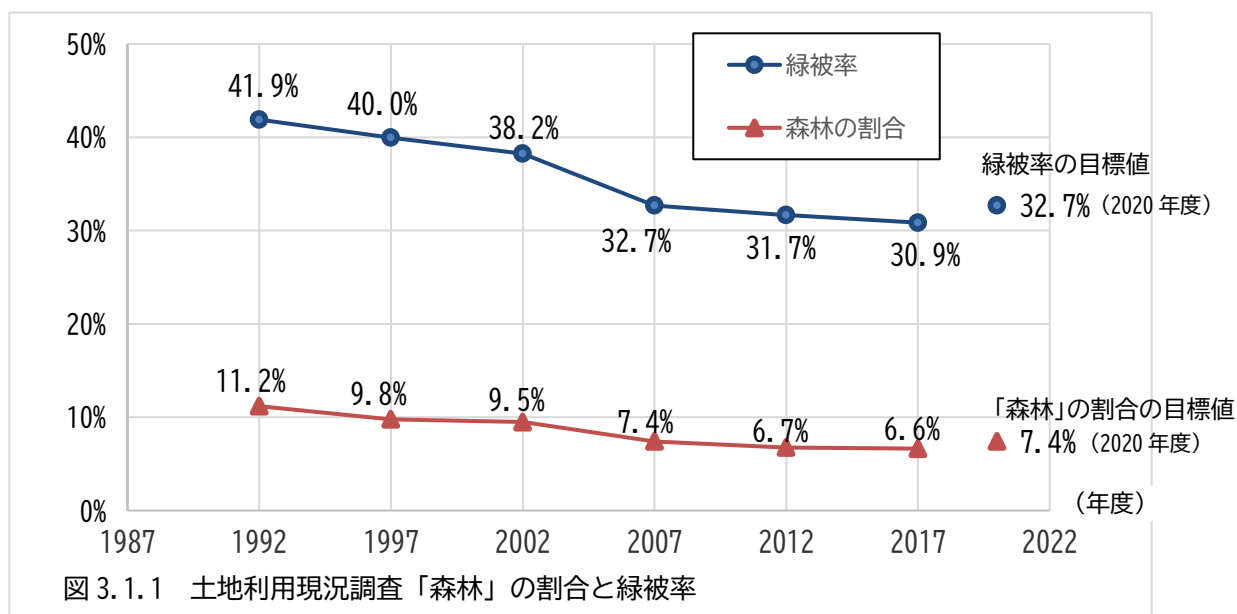
1. <環境の現状>

1.-1 土地利用現況調査「森林」の割合と緑被率

☹ 指標 1：土地利用現況調査「森林」の割合〔5 年毎調査〕

☹ 指標 2：緑被率〔5 年毎調査〕

森林の割合
目標値：7.4%
緑被率
目標値：32.7%



日野市環境基本計画では、みどり全体の量の保全を目指しています。みどりの量を計る指標である緑被率と、その中でも自然度が高い「森林」（樹木樹林被覆地）の割合については、平成 19 年（2007 年）度数値の維持を目標として掲げています。

調査は 5 年ごとに実施しており、本白書では直近の平成 29 年（2017 年）のデータを掲載しています。なお、次回調査は 2022 年を予定しています。

平成 29 年（2017 年）度の「森林」の割合は 6.6%で、平成 24 年（2012 年）度に比べ 0.1 ポイント減少しました。また、緑被率も 30.9%と 0.8 ポイント減少しています。

日野市では、民有緑地の公有地化（指標 5）や緑地信託制度（指標 6）、住宅地の生け垣等緑化の促進（指標 14）、緑地協定（2015 年施行。令和 3 年（2021 年）度時点で総協定数 5）により緑地の確保に努めていますが、森林の割合は減少傾向が続いています。また、都市計画における地区計画（15 地区 34 区分）やまちづくり条例といった制度により、敷地内における緑化率を定めることで緑を確保する仕組みはあるものの、緑被率は目標値を下回っています。

3. 環境の現状と取組状況の評価

また、後述の農地面積（指標3）の目標未達成に見るように、農地の継続的な減少も緑被率減少の一因と思われます。

令和元年（2019年）年4月に改定された日野市まちづくりマスタープランでは、複数の緑地保全施策の方向性をあげており、それらに基づき各主体が協働することで日野市の良好なみどりを保全することが望まれます。

1.-2 農地面積

目標値:160ha

③ 指標3：農地面積 ※農林水産省発表の耕地面積の数値を使用

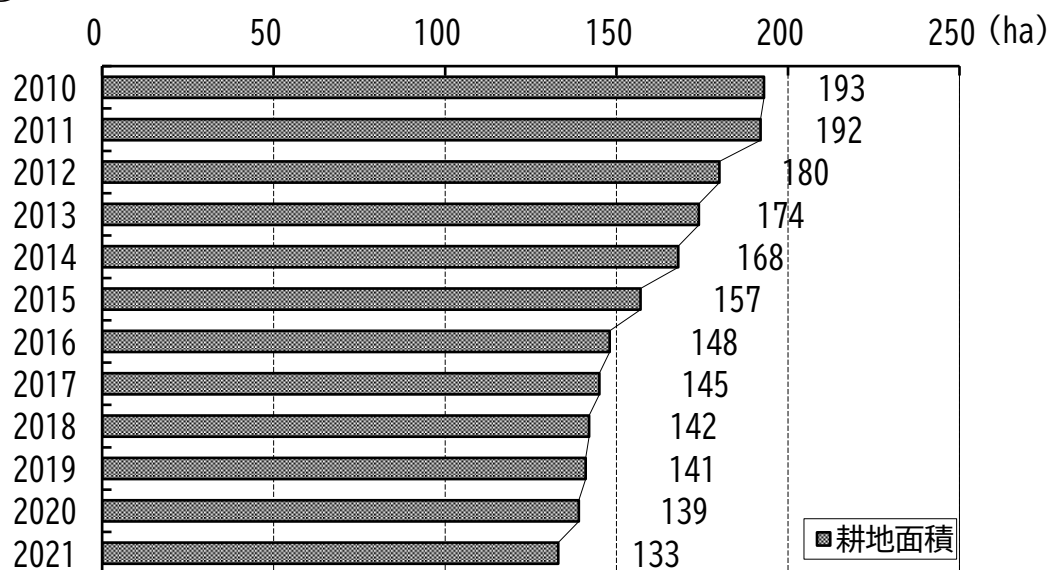


図3.1.2 日野市内の農地面積

農地は年々減少し、平成27年（2015年）度には157ha と目標値を割り込んでしまいました。平成28年（2016年）度以降も減少傾向は続き、令和3年（2021年）度では133ha となり、目標値である160ha を下回りました。

農地減少の主な原因として、市内農業経営者の平均年齢が70歳（出典：地域経済分析システム RESAS）と高齢である状態で、農業後継者不足により農地を維持することが出来ず、相続の際に宅地化してしまうことと考えられます。

日野市では「生産緑地地区」について、指定の条件となる面積要件を緩和して追加指定を促しています。そのほか、農地を借りたい人と貸したい人のマッチングを行っていますが、生産緑地の面積も毎年減少が続いています（参考1）。また、当初指定の平成4年（1992年）から30年が経過する、2022年問題が目前に迫っています。引き続き都市農地の保全を図るため、当初指定の生産緑地の所有者に対して、生産緑地の制度を10年延伸できる特定生産緑地制度の説明会を毎年実施するなど、農地保全の取り組みを進めています。

(参考1) 生産緑地面積

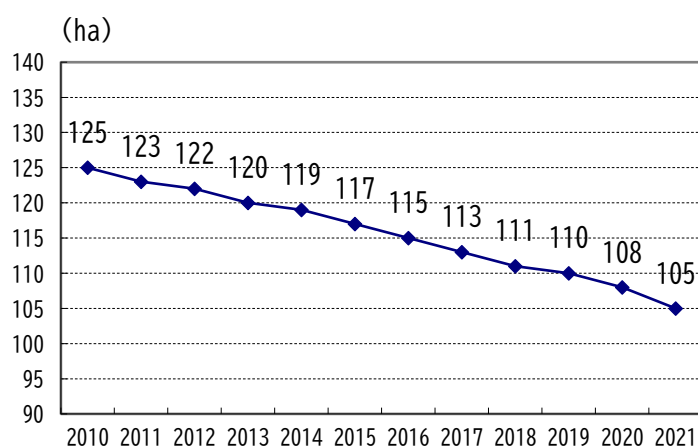


図3.1.3 日野市内の生産緑地面積

生産緑地地区とは

市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成に資することを目的として定める都市計画の制度。

都市農地として「あるべきもの」として位置づけ、一定の要件を満たす一団の農地について、都市における農地等の適正な保全を図る。

生産緑地制度については、特定生産緑地指定推奨などの取組みが行われている。

1.-3市民一人当たり都市公園面積

目標値：9.00 m²/人

④指標4：一人当たり都市公園面積

一人当たり都市公園面積は、令和3年（2021年）度は前年度から変化せず7.08 m²となり、目標を達成することは出来ませんでした。目標値である9.00 m²/人を達成するためには、令和3年（2021年）4月日野市人口を基準とすると都市公園面積を約35.9ha増加させる必要があります。令和3年（2021年）度に供用開始した公園はありませんでしたが、今後も都市公園面積の増加に努めます。

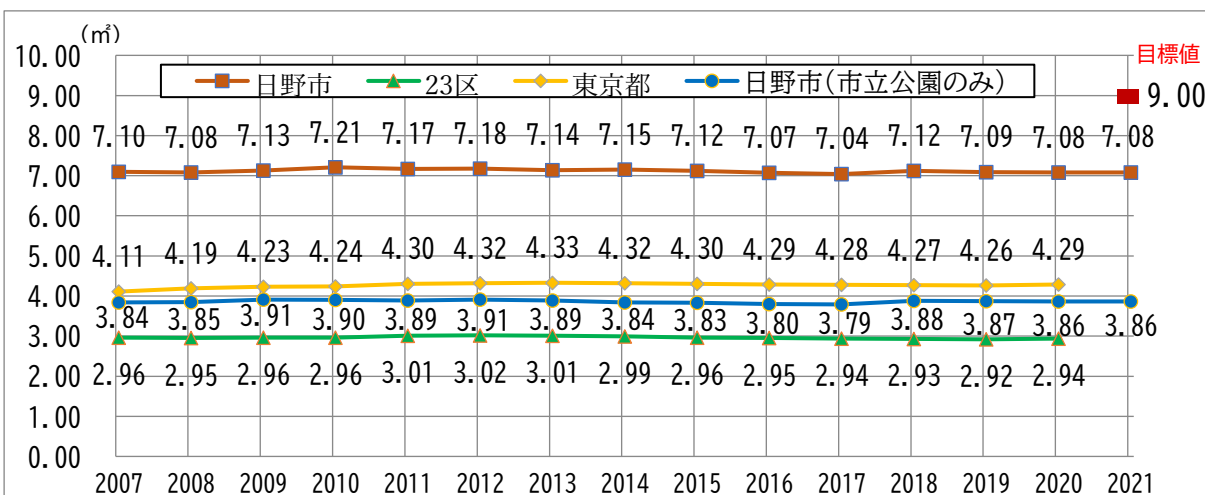


図3.1.4 市民一人当たりの都市公園面積

※23区と東京都は、本書編集時点で最新となる令和2年（2020年）度までの数値を掲載しています。

都市公園とは

下記に該当する公園または緑地である。

- ・都市計画施設である公園又は緑地で、国又は地方公共団体の設置するもの。
- ・都市計画法による都市計画区域内において、地方公共団体が設置する公園又は緑地。

3. 環境の現状と取組状況の評価

(参考2)

表 3.1.1 多摩地域の一人当たり都市公園面積 (令和3年(2021年)4月1日現在)

10㎡以上	7㎡以上	4㎡以上	4㎡未満
瑞穂町 (38.07)	昭島市 (9.91)	府中市 (6.84)	あきる野市 (3.76)
武蔵村山市 (17.61)	立川市 (9.35)	羽村市 (6.28)	日の出町 (3.27)
多摩市 (15.96)	東大和市 (8.26)	小金井市 (6.24)	三鷹市 (3.07)
八王子市 (11.99)	福生市 (7.11)	東村山市 (5.30)	小平市 (2.64)
町田市 (10.05)	日野市 (7.1) ※	調布市 (5.15)	東久留米市 (2.23)
稲城市 (10.94)		青梅市 (4.65)	国立市 (2.05)
		武蔵野市 (4.14)	国分寺市 (1.72)
			狛江市 (1.28)
			西東京市 (1.33)
			清瀬市 (0.67)

※表 3.1.1 と図 3.1.4 では出典が異なります。

2. <市の取組状況>

表 3.1.2 市の取組状況

目標	施策の方向	施策	具体的な取組	実施状況
緑の原風景をつなぐまち	自然度の高いみどり	丘陵地・斜面緑地等の保全	民有緑地の公有地化等の推進	一定予算確保を継続し、残すべき民有緑地の公有地化を計画的・選択的に推進する。環境緑化基金なども引き続き活用する。 (緑と清流課) →指標 5(P20)
			緑地管理協定等による保全の推進	緑地信託制度など、緑地所有者との管理・利活用に関する協定による緑地の保全を図る。 (緑と清流課) →指標 6(P20)
			市民緑地活動の積極的支援	ひの緑のトラストなど、市民の緑地保全活動の普及・啓発を積極的に支援するとともに、市民とともに有効的な方法について検討し、緑地の保全を図る。 令和3年(2021年)度の「ひの緑のトラスト」の寄付は無かったが、この運動の発端となった新葉山緑地(真堂が谷戸)の取得は平成30年(2018)年度に公有地化済み。 (環境保全課) →指標 7(P20)
			「残したいみどり」の選定	市民のふるさとの風景として残したいみどりを選定し、優先的な保存を検討する。 今後の緑地保全の方向性について、第2次日野市環境基本計画推進会議「みどりグループ」で検討した。 (緑と清流課)
		里山文化の継承を兼ねた管理体制	ボランティアによる里山の管理と活用	雑木林を守るための専門的な知識と技術を持ったボランティアを育成するため、雑木林ボランティア講座を実施した。本講座は平成17年(2005)年度より開始され、令和3年(2021年)度で第17期目となり、受講生は20名であった。 講座は南丘雑木林を愛する会を中心に、主催である水と緑の日野市民ネットワークに加入している団体や大学教授からの講義、道具を使用しての体験学習を行った。(年11回)。結果令和3年(2021年)度は18名が課程を修了し、3月の修了式で初級日野市雑木林管理士の修了証を交付。7名の修了生が雑木林お助けネットワークに登録した。また、令和2年(2020年)度に引き続き、東豊田緑地保全地域等を活動の拠点として緑と清流の保全リーダーの育成と地域づくりへの参加を促すことを目的とした、黒川マイスター講座を全11回実施し、黒川マイスター認定者は8名であった。(緑と清流課) →指標 8(P20)
			雑木林ボランティア講座を継続し、講座修了生等にボランティア団体への加入を促す。また、維持管理活動を活かして里山文化の継承や環境教育等を行なうような、全市的な仕組みを構築する。	

緑の原風景をつなぐまち	農地の保全と活用	農のある風景の保全	市民農園等の拡充	低利用の宅地化農地を市民農園として利用していくほか、生産緑地でも開設可能な農業体験農園として活用するなど民設の農園も増やすことで、市民の農業体験機会を創出するとともに、農地の保全に努める。	・直営市民農園 10 農園 614 区画 16,168 m ² 1 農園移転 (17 区画増) ・民営市民農園 4 農園 37 区画 4,129 m ² 1 農園開園 ・体験農園 4 農園 94 区画 7,024 m ² 現状維持 (都市農業振興課) →指標 9(P20)
			援農ボランティア制度の拡充	援農を希望する農業者に対して、JA のコーディネートのもと援農ボランティアを派遣しているが、野菜生産農業者だけでなく、果樹農業者や稲作農業者等へも派遣することにより、幅広く営農を支援していく。	果樹・稲作農業者への派遣は、各所との調整中である。 なお、援農ボランティアを育成する「農の学校」では、令和 3 年 (2021 年) 年度は 17 期生 16 名が修了した。令和 4 年 (2022 年) 度は 18 期生 15 名が受講予定である。 (都市農業振興課) →指標 10(P21)
		地産地消による生産流通システムの確立	地元野菜にふれる機会の充実	農産物の流通過程における CO ₂ 排出量を削減するための「市 (いち)」や直売所などの既存の機会や施設を活かし、さらにスーパーや駅前など、あらゆる場所で地元野菜を購入できるようなネットワークを構築する。また、日野産野菜を積極的に購入してもらうための制度など、ソフト的な取り組みも検討する。	・学校給食で日野産野菜を積極的に利用しており、令和 3 年 (2021 年) 年度の利用率は 28.3% であった。 ・市役所本庁舎 1 階ロビーにて毎月第 1 金曜日 (夕方)、第 2、第 4 木曜日 (昼頃) にファーマーズセンター「みのり」の出張販売を行ない、来庁者への販売を行なっている。また、ファーマーズセンターにて市内農産物を使用したランチの提供も行なっている。 (都市農業振興課) →指標 11.12.13(P21)
	協働によるみどりの保全・創出	まちのなかのみどりの創出・保全	民有地等の緑化	生け垣緑化の推進	ブロック塀撤去と生け垣設置補助に関する実態を把握し、より使いやすい補助制度を検討する。また、地域で生け垣緑化に取り組むモデル事業などを実施するとともに、地区計画で生け垣設置を推奨する。 令和 3 年 (2021 年) 年度は、ウェルカムツリー補助を 13 件、生け垣補助を 3 件実施した。 (緑と清流課) →指標 14(P21)
			市民・事業者への情報提供・PR	農地を含むみどりの保全・創出の大切さや、みどりの良さを市民と協働で整理し、市民・事業者へ PR する。また、窓口での相談や、緑地に関する講習会等を実施する。	まちの緑化事業として、市民参加のもとコスモスアベニュー事業に取り組み実施した。市民に花や緑に親しんでもらえるように、コスモスの花が終了したあとに市がチューリップの植え付けを実施した。自然観察会を実施し、みどりの良さを PR した。その他 (公財) 日野市環境緑化協会を通じ、春秋に花の苗木や球根を配布、緑化に関する講習会等を実施している。 (緑と清流課)
			協働によるみどりの実態把握	市民参加のもと、市域の植生や街路樹・生け垣等の樹種、みどりの連続性、外来種の侵入状況などの現状を調査してマップを作成し、今後の取り組みの基礎資料として活用する。	市民参加により、植生調査等の結果をマップとデータベースに反映させる作業を行っている。 (緑と清流課)

3. 環境の現状と取組状況の評価

資料編

2.-1 自然度の高いみどりの保全 関連

(指標 5) 表 3.1.3 市が寄付や買収等で取得した樹林地面積

種別※ \ 年度	2017	2018	2019	2020	2021	2001 年度以降累計
寄付 (ha)	1.23	—	—	—	—	18.20
買収 (ha)	0.34	0.35	0.41	0.43	—	

※種別には、ほかに「区画整理」、「無償貸付」があります。

(指標 6) 表 3.1.4 緑地信託面積

年度	2017	2018	2019	2020	2021
合計面積 (ha)	4.19	4.10	4.10	3.94	3.92

(指標 7) 表 3.1.5 緑のトラストへの寄付件数

年度	2017	2018	2019	2020	2021	累計件数	累計金額※
寄付件数 (件)	3	1	1	0	0	1,620	3,417,947 円

※平成 21 年 (2009 年) 度以降の累計金額

(指標 8) 表 3.1.6 雑木林ボランティア講座修了者数

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2005 年度以降累計
修了者 (人)	27	16	23	17	18	370

2.-2 農地の保全と活用 関連

(指標 9) 表 3.1.7 市民農園等の面積

年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民農園等の面積 (ha)	2.51	2.41	2.41	2.57	2.73

表 3.1.8 令和 3 年 (2021 年) 度市民農園等の面積内訳

	市民農園 (市が開設)	市民農園 (民営)	農業体験農園
数 (園)	10	4	4
面積 (㎡)	16,168	4,129	7,024

(指標 10) 表 3.1.9 援農人数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
援農人数 (人)	99	98	99	103	110

(指標 11) 表 3.1.10 「市」の開催日数

「市」の開催場所(2021 年度)	区分	開催時期	開催日数
みなみの恵み	共同直売所	通年、木～火曜	292
マルシェひらやま(平山農産物直売所)	共同直売所	通年、月～土曜	292
JA 七生地区農産物直売所	共同直売所	通年、月～土曜	292
日野市立七ツ塚ファーマーズセンター	共同直売所	通年、月～日曜	357
日野駅東側広場	定期即売会	通年、火・木・土曜	155
多摩平第七公園	定期即売会	通年、火・木・土曜	155
日野市役所(NP0 法人めぐみ)	定期即売会	月 2 回 第 2 木曜・第 4 木曜	39
暮れの野菜即売会	定期即売会	1 2 月下旬	7
ブルーファーマーズ若手農業者即売会	イベント販売	ファーマーズセンター周年イベント 即売会、第 3 日曜(1 1 月より)	6
合計			1,595

(指標 12) 表 3.1.11 学校給食における地元野菜等利用率

年度	2017	2018	2019	2020	2021
利用率(%)	27.2	29.8	28.1	31.8	28.3

(指標 13) 3.1.12 給食野菜納品業者数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
業者数(人)	44	42	41	40	40

2.-3 まちなかのみどりの創出・保全 関連

(指標 14) 表 3.1.13 ウェルカムツリー、生け垣の助成件数

年度	2017	2018	2019	2020	2021	累計件数※
ウェルカムツリー	8	17	13	16	13	199
生け垣(件)	3	1	5	2	3	

※平成 13 年(2001 年)度以降の累計

3.<市民コメント>

緑地、とりわけ農地の面積が減少の一途をたどっている傾向は変わりません。生産緑地の面積も同様です。一方、市民一人当たりの公園面積はほぼ横ばい、この傾向も変わることはありません。したがって、この数値や傾向に対するコメントも大きくは変わりません。昨年のコメントを見ていただければよいと思います。

環境白書は、毎年きちんと発行され、環境指標のデータはこれまでの環境施策の成果がどのくらいかを表しています。記録が残されるという点は評価できることであると思います。一方、第3次日野市環境基本計画が策定されましたが、積み重ねられた環境白書の環境指標の数値と、毎回の市の取組状況の整理結果が活かされるのでしょうか。第3次日野市環境基本計画では、今後10か年程度のスパンの重要な方針がまとめられました。その後、この方針に沿って毎年実施計画のような具体的な短期計画が出され、課題となっている環境指標の要因を分析し、対策を議論し、これまでの個々の取組を見直し・・・というプロセスが踏まれようとしているのでしょうか。これがPDCAのサイクルのはずです。短期計画は、全ての施策について網羅されなくても構わないと思います。例えば、数年間は、農地面積の減少対策に集中的に取り組むとか、課題と対策を掘り下げる、といったやり方でもよいと思います。

みどり分野のなかで、緑地、農地、公園、街路樹など、それぞれのタイプのみどりの在り方というのも、時代とともに変化していくはずですが。例えば緑地（雑木林）については、かつて日野市では、まずは緑地確保をすることが第一目標でした。しかし、身近なみどりというのは、身近であればあるほど、人がどう管理していくかをしっかりと考えなければなりません。一方で少子高齢化は今後ますます進行していくことも必至であり、管理に必要な財源もないなかで、どこまで管理ができるかという問題もあります。第2次日野市環境基本計画、第3次日野市環境基本計画、、、と時代が進むにつれ、そうした時代の変化を踏まえながら、変えていかなければならない部分があるはずです。環境指標も、時代の変化をたどる重要な指標なのですが、こうした緑の在り方が変化していくなかで、違う視点の指標を入れたり、見直したりしなくてよいかと振り返ってみる必要もあるのではないかと感じます。

また、例えばナラ枯れ現象は、ここ数年起こってきた想定外の事態です。トピックス的にここ数年のナラ枯れの数量や対策の状況についても書かれてもよいのではないかと思います。市は相当の予算を使って対策を実施しているので、伐採本数などの数量は把握できている筈です。そうしたその時代の記録も、環境白書の重要な役割と考えます。

ナラ枯れについて

■ナラ枯れの概要・特徴

カシノナガキクイムシという虫が樹木に侵入し、ナラ菌という菌を樹木内で媒介する事により、樹木に水分が通らなくなるため、枯れてしまう現象。枯れてしまった樹木は倒木の危険性があるため、伐採する必要がある。

■枯損木の処理

令和3年（2021年）9月末時点で200本以上の被害を確認。

→令和3年（2021年）度12月補正予算に基づき、ナラ枯れ被害枯損木処理業務委託にて対応。

令和4年（2022年）度1月末～3月下旬にかけて、140本伐採。市直営にて20本伐採。（未対応：約70本）

■今後の対応

令和3年（2021年）度は道路や住宅、施設など、生活圏に近い樹木の内、枯損が進み倒木の危険性が高い樹木から優先的に伐採したため、市内全ての被害木の処理は対応できていない状況。

令和4年（2022年）度は令和3年（2021年）度処理しきれっていない箇所と再度一斉調査を行い新たに被害が確認された箇所を中心に業務委託等で実施予定。

（緑と清流課）

水分野

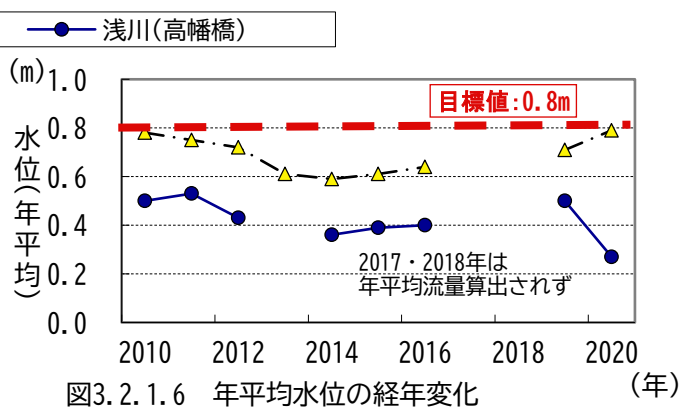
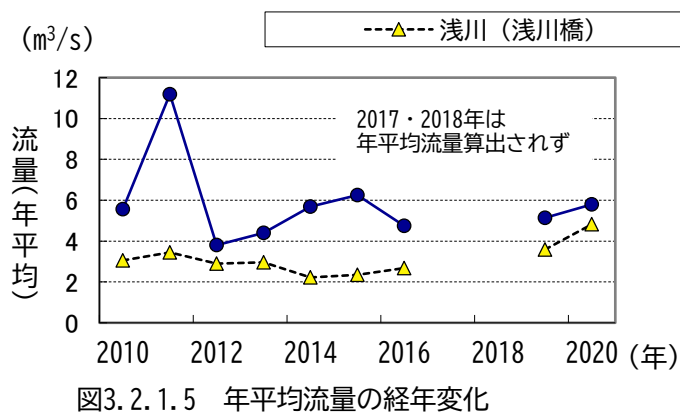
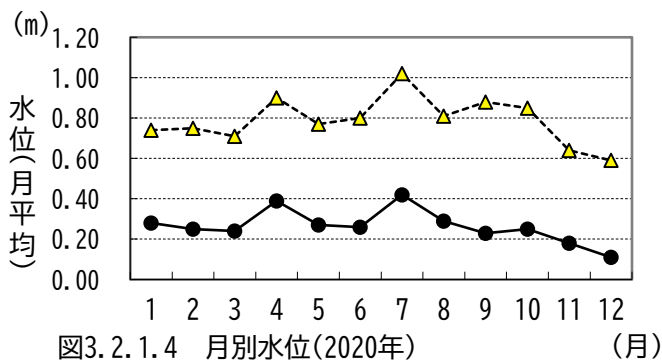
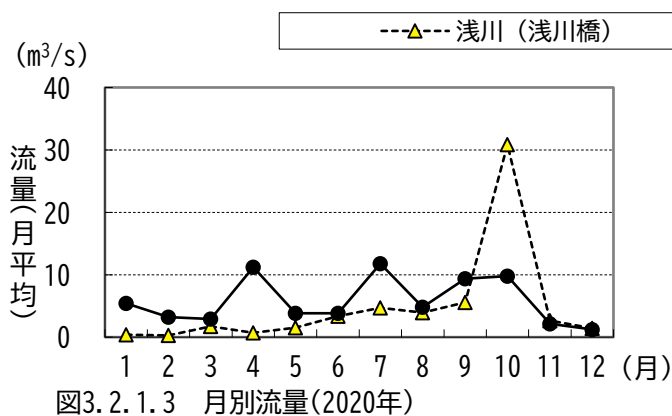
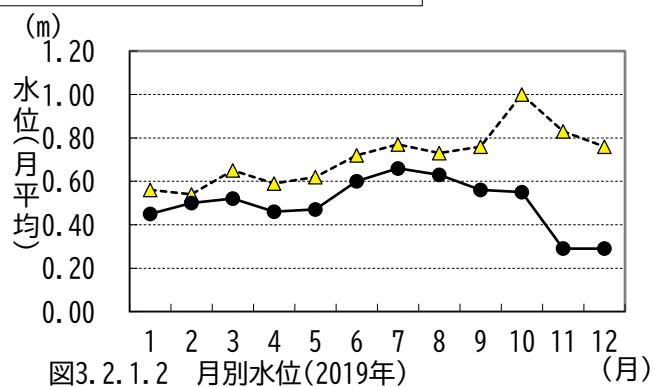
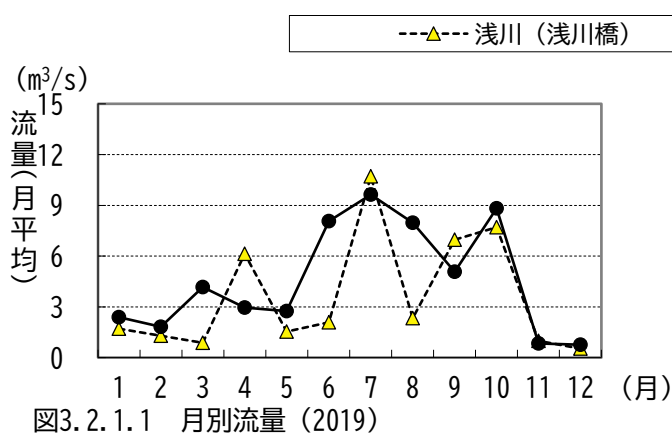
< 目 標 > 水文化を伝えるまち

1. <環境の現状>

1.-1 浅川の水位

目標値：【浅川橋】年平均0.8m

◇ 指標 15：浅川の平均河川水量・水位



3. 環境の現状と取組状況の評価

本環境白書では令和元年（2019 年）及び令和 2 年（2020 年）のデータを収集できたことから、2 年分のデータを掲載します。

令和元年（2019 年）の水位については、月平均水位は浅川橋で 0.54m(2 月)から 1.00m(10 月)まで変動し、年平均水位は 0.71m となりました。高幡橋では 0.29m(11 月, 12 月)から 0.66m(7 月)まで変動し、年平均水位は 0.50m となりました。

月平均流量は、浅川橋で 7 月に最大値 ($10.7\text{m}^3/\text{s}$)、12 月に最小値 ($0.53\text{m}^3/\text{s}$) で、年平均流量は $3.58\text{m}^3/\text{s}$ となりました。高幡橋では月平均流量は、 $9.63\text{m}^3/\text{s}$ (7 月) から $1.82\text{m}^3/\text{s}$ (2 月) の間で変動し、年平均流量は $5.13\text{m}^3/\text{s}$ となりました。

令和元年（2019 年）は前線の影響で気象庁八王子観測地点の降水量は 6 月から 8 月までそれぞれ 200mm を超え、そのため 7 月に浅川橋と高幡橋の月平均流量は 7 月に最大値が認められました。

台風 15 号(令和元年房総半島台風)は 9 月 9 日に千葉市付近に上陸しました。八王子観測地点の降水量は 9 日に 34.5mm, 10 日に 70.5mm となりました。また台風 19 号(令和元年東日本台風)が 10 月 12 日に伊豆半島付近に上陸したのち、関東や東北地方を通過しました。八王子観測地点における 10 月 12 日の日降水量は 392.5mm に達し、1976 年の統計開始以来、年間を通して観測史上第 1 位になりました。10 月の降水量は 673mm となりました。

令和 2 年（2020 年）の水位については、月平均水位は浅川橋で 0.59m(12 月)から 1.02m(7 月)まで変動し、年平均水位は 0.79m となりました。高幡橋では 0.11m(12 月)から 0.42m(7 月)まで変動し、年平均水位は 0.27m となりました。

月平均流量は、浅川橋で 10 月に最大値 ($30.84\text{m}^3/\text{s}$)、2 月に最小値 ($0.28\text{m}^3/\text{s}$) で、年平均流量は $4.82\text{m}^3/\text{s}$ となりました。高幡橋では月平均流量は、 $11.77\text{m}^3/\text{s}$ (7 月) から $1.24\text{m}^3/\text{s}$ (12 月) の間で変動し、年平均流量は $5.80\text{m}^3/\text{s}$ となりました。

令和 2 年（2020 年）は梅雨前線の影響で気象庁八王子観測地点の降水量は 6 月には 217.5mm, 7 月には 350mm に達しました。そのため、高幡橋の月平均流量は 7 月に最大値が認められました。しかし浅川橋では 10 月に最大が認められており、この原因については不明です。

日野市内を流れる浅川の水源の一つになっていた。八王子市北野下水処理場で処理されていた内の分流式分が平成 27 年（2015 年）7 月に流域下水道に編入されたことにより、日野市内を流れる浅川の水量は 1 日に約 2 万 m^3 減少しました。さらに令和 3 年（2021 年）1 月に残る合流区域についても流域下水道に編入され、浅川の水量は更に減少しました。これは日野市にとって大きな問題ですが、それに対処するために浅川流域一帯で雨水浸透を促進し、浅川へ湧水・地下水の流入を増加させることが大切です。

なお、日野市では、浅川の水量減少に対処するプロジェクトチーム（PT）が平成 28 年（2016 年）度に発足し、日野市内の浅川流量測定を実施しています（参考 3）。

(参考 3) 浅川の流量測定結果

○ 日野市浅川 PT による流量測定結果

浅川の水量減少と水位低下の課題に対処するプロジェクトチーム (PT) が平成 28 年 (2016 年) 度に発足し、流量測定を実施している。PT の構成は環境共生部 (緑と清流課、環境保全課、下水道課) である。

【令和 3 年 (2021 年) 度の測定日・測定場所】

第 10 回 令和 3 年 5 月 25 日 午前 場所 一番橋上流 約 320m

【測定方法】

1m ごとに水深、各中間地点で流速 (電磁流速計 東邦電探 CMT-10C 型) をそれぞれ測定し、各区分の流量を求め、各区分の流量を合計して全流量を求めた。水深が浅く流速計が使用できない個所では浮子の 1m の流下時間より流速を求めた。

【測定結果】

表 3.2.1 浅川の流量測定結果 (過去の測定結果を含む)

測定日	川幅 (m)	水深 (cm)	流速 (m/s)	流量 (m ³ /s)
市民連携流況調査 (2016.2.16)	33.0	—	0.2~0.61	2.3
第 1 回 (2017.2.23)	18.5	6.4~22.5	0.14~0.61	1.10
第 2 回 (2017.5.23)	18.6	6.3~22.3	0.13~0.65	1.19
第 3 回 (2017.10.3)	24.9	11.0~35.0	0.018~0.38	3.90
第 4 回 (2018.2.27)	14.8	1.5~74.3	0.0~0.25	0.84
第 5 回 (2018.7.3)	13.9	0.0~35.0	0.30~1.02	2.20
第 6 回 (2018.10.16)	33.0	11.5~43.0	0.35~0.79	5.05
第 7 回 (2018.12.18)	33.0	0.0~32.5	0.0~0.74	1.61
第 8 回 (2019.5.27)	25.0	0.5~41.5	0.41~0.99	2.73
第 9 回 (2020.10.6)	9.83	0~52.0	0.0~0.95	2.57
第 10 回 (2021.5.25)	9.0	0~50.0	0.0~0.44	0.73

※第 1 回~第 4 回の流速の測定には、電磁流速計 TAHAYA UC-204 を使用した。

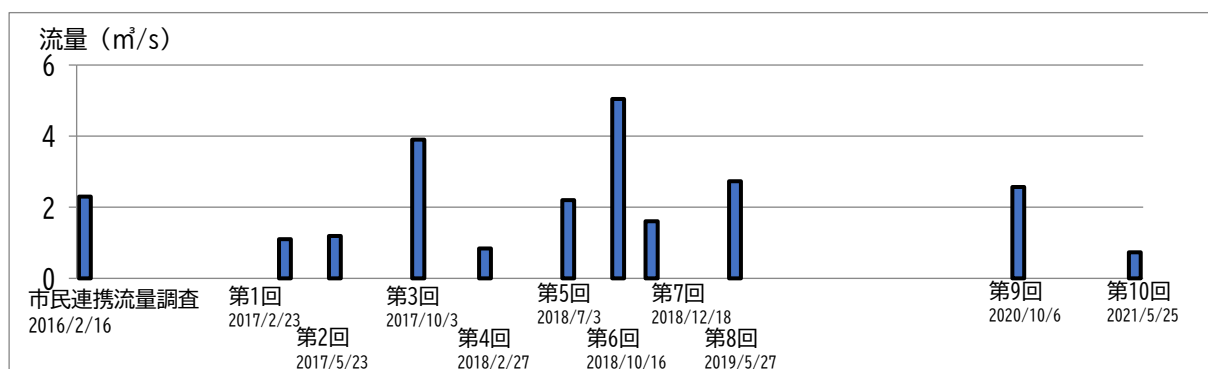


図 3.2.2 流量の推移

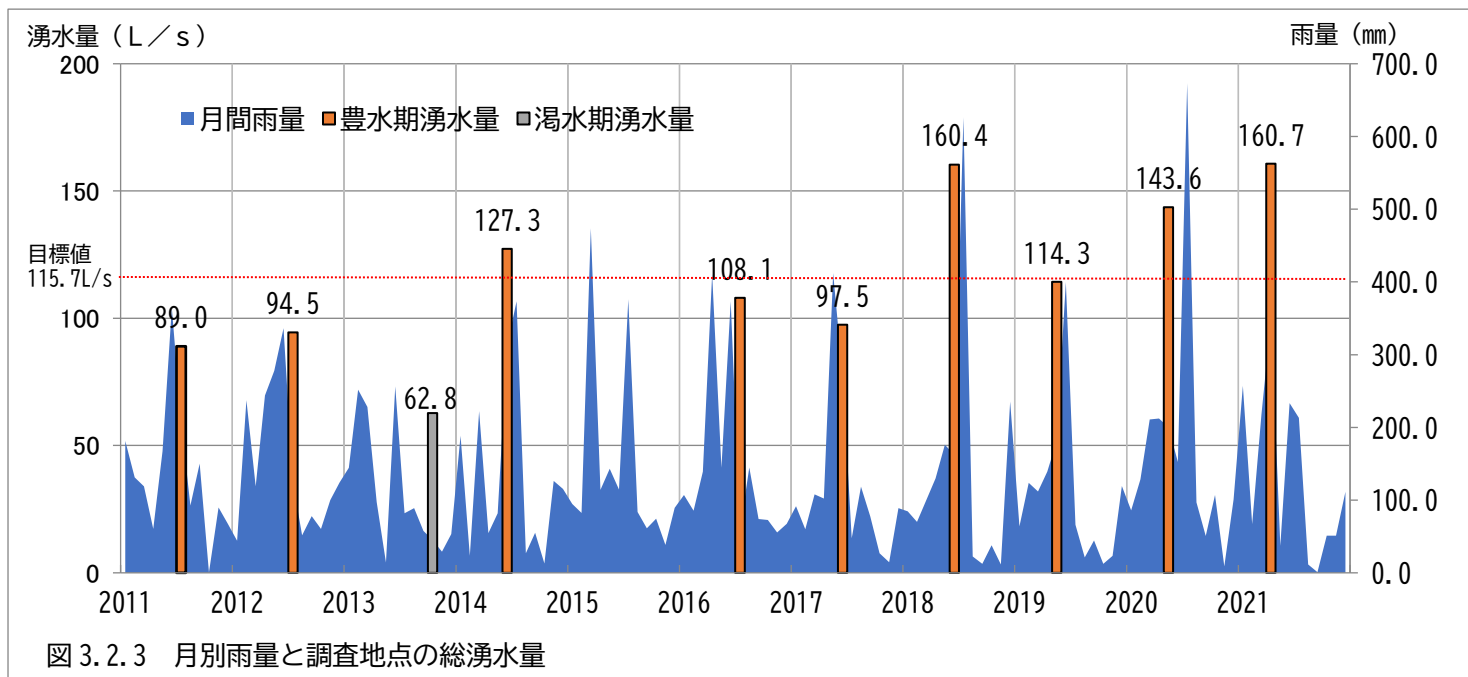
3. 環境の現状と取組状況の評価

1. -2 湧水確認地点数・湧水量

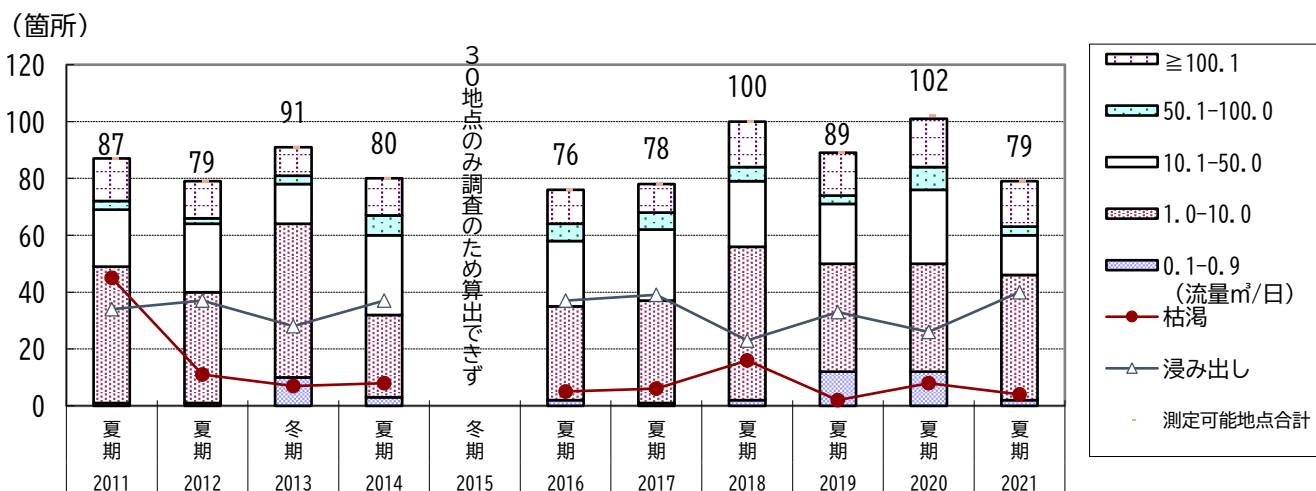
目標値：【地点数】179 箇所

【湧水量】10,000t/日 (115.74L/s)

◇ 指標 16：月別雨量と調査地点の総湧水量



(参考 4) 湧水地点の状況



令和 3 年（2021 年）度の日野市内全域の総湧水量調査（湧水現況調査）は令和 3 年（2021 年）7 月 20 日～31 日の間に実施されました。湧水量を調査した地点数 133 地点でしたが、実際に湧水量を測定できた地点は 79 地点となりました。総湧水量は 13,887 m³/日 (160.7L/秒) となりました。この値は湧水量調査報告書（2022 年 3 月）の中から七生中学校と豊田小学校の自噴水の地点および浸みだし・溜まりなどの地点を除外したものです。前年の総湧水量調査は令和 2 年（2020）年 8 月 20 日～31 日の間に実施され、総湧水量は 12,407 m³/日 (143.6L/秒) であり、今回の結

果は前年より降水量は少なかったものの、湧水量はやや多くなりました。

調査した 133 地点のなかで、「浸みだし・溜り」や「枯渇」などの地点の合計は 51 地点となり、全地点の約 38.3%に達しました。

令和 3 年（2021 年）度の降水量（気象庁八王子観測地点）は 1,384mmであり、令和 2 年（2020）年度の 1,601mm より少なくなりましたが、7 月の降水量は 273mm と多く、この影響で湧水量が多くなったと考えられます。

総湧水量の平成 23 年（2011 年）以降の経年変化を表 3.2.2.1 に示します。各年度で調査時期が異なりますが、令和 3 年（2021 年）度に最も多く（13,887 m³/日）、平成 25 年（2013 年）度に最も少なくなりました（5,430 m³/日）。湧水量に関連する降水量は、令和 3 年（2021 年）度は令和 2 年（2020）年度に比べ少なくなりましたが、湧水量はやや増加していました。また平成 29 年（2017 年）度の湧水量は平成 28 年（2016 年）度より少なくなりましたが、総湧水量は多くなっていました。これらの原因として調査時期やその降水量の違いおよび調査地点の変化などが考えられます。平成 27 年（2015 年）度は 30 地点のみで調査されたため、総湧水量を算出することができませんでした。

表 3.2.2.1 総湧水量の経年変化（2011 年度～2021 年度）

調査年月	総湧水量（m ³ /日）（L/s）	年度降水量（mm）
2011 年 7 月～8 月	7,690 （89.0）	1,799
2012 年 7 月～9 月	8,165 （94.5）	1,344
2013 年 12 月～2014 年 2 月	5,430 （62.8）	1,595
2014 年 9 月～11 月	10,399 （127.3）	1,745
2015 年 2 月	算出できず	1,733
2016 年 10 月～11 月	9,340 （108.1）	1,422
2017 年 9 月	8,425 （97.5）	1,669
2018 年 7～8 月	13,855 （160.4）	1,306
2019 年 7 月	9,876 （114.3）	2,028
2020 年 8 月	12,407 （143.6）	1,601
2021 年 7 月	13,887 （160.7）	1,384

湧水の状況を湧水量ごとに分け整理すると次のようになります（表 3.2.2.2）。

湧水量が 100.1 m³/日以上（1.16L/秒以上）の地点数は 16 地点で全体の 12.0%になりました。湧水量が 1.0～10 m³/日（0.01～0.12L/秒）の地点数が最も多く、44 地点で全体の 33.1%になりました。

3. 環境の現状と取組状況の評価

表 3.2.2.2 湧水量ごとの地点数

総湧水量 (m ³ /日)		地点数	割合 (%)
(m ³ /日)	L/秒		
100.1 以上	1.16 以上	16	12.0
50.1～100	0.58～1.15	3	2.3
10.1～50	0.12～0.57	14	10.5
1.0～10	0.01～0.12	44	33.1
0.1～0.9	0.001～0.01	2	1.5
測定可能な地点合計 (3 地点を除外)		79	59.4
浸み出し・溜り		40	30.1
枯渇		4	3.0
その他 (測定不能)		7	5.3
測定不可能な地点合計 (1 地点を除外)		51	38.3
集計から除外		3	2.3
調査地点総計		133	100.0

湧水の状況を地域別に分けて整理すると次のようになります (表 3.2.2.3)。

黒川清流公園など日野台地上位面 (100m 崖線) からの湧水地点数は 25 地点で測定可能な地点の 31.6% ですが湧水量は全体の 63.6% を占めました。中央図書館下など日野台地下位面 (80m 崖線) からの湧水地点数は 10 地点で測定可能な地点の 12.7%、湧水量は全体の 34.3% になりました。一方、小沢緑地など多摩丘陵からの湧水地点数は 44 地点と最も多く、全体の 55.7% に達しましたが、湧水量は全体の 2.1% に過ぎませんでした。

測定不可能な地点は (しみだし、枯渇・消失など) は 48 地点となりました (表 3.2.2.4)。地域別では多摩丘陵が 36 地点で最も多くなりました。今後、丘陵の開発などにより湧水が失われることが考えられます。

表 3.2.2.3 地域別に分けた調査地点数と湧水量

	湧水量 (m ³ /日)	湧水量 (L/s)	湧水量 (%)	湧水地点数 (箇所)	湧水地点数 (%)
日野台地上位面 (100m 崖線) からの湧水	8,830	102.2	63.6	25	31.6
日野台地下位面 (80m 崖線) からの湧水	4,750	55.1	34.3	10	12.7
多摩丘陵からの湧水	298	3.45	2.1	44	55.7
集計から除外	-	-	-	51	-
総計	13,887	160.7	100	133	100

表 3.2.2.4 地域別に分けた測定不可能な地点数

	しみだし	枯渇・消失	採取不可能	計
日野台地上位面 (100m 崖線)	7	1	2	10
日野台地下位面 (80m 崖線)	2	0	1	3
多摩丘陵	31	3	4	38
計	40	4	7	51

環境基本計画の目標値は湧水地点数 179 か所、湧水量 10,000 m³/日であり、令和 2 年（2020）年度の湧水地点数は 133 地点と目標値を達成することができませんでした。しかし湧水総量は 13,887 m³/日となり、目標値を達成することができました。

総湧水量は前年度に比較すると、日野台地上位面で 1.07 倍に、日野台地下位面で 1.33 倍に増加しましたが、多摩丘陵では 0.49 倍に半減しました。

目標値を継続的に達成するためには水源地域の環境を保全・回復することが重要です。

湧水量は降水量や季節により変化しますが、水源地域の宅地化など土地利用の変化により、涵養域の減少や枯渇することが考えられます。今後もさらに積極的に雨水を浸透させる対策をとり、長期的な推移を見ながら水源地域の保全を考える必要があります。

1.-3 用水の水質

☺ 指標 17：各用水路の水質分析結果

市内の河川・用水（調査対象）は、平成 28 年（2016 年）度まではすべて「B 類型」、平成 29 年（2017 年）度からは多摩川を除き「A 類型」に指定されていますが、目標値は、目標を設定した時点での類型指定「B 類型」の環境基準に適合することとしています。

令和 3 年（2021 年）度は、令和 2 年（2020）年度と比べ全体的に数値が低く、すべての地点で生物化学的酸素要求量（BOD）の B 類型基準値（3mg/L 以下）を満足する良好な値で、目標値を達成していました。

※A 類型基準値は、2mg/L 以下

河川の類型指定とは

水質汚濁に係る環境基準を定める際に、水域の利用目的、水質汚濁の状況、水質汚濁源の立地状況等を考慮して、水域の類型が指定されます。この類型により適用される環境基準値が異なります。河川については 6 類型（AA、A、B、C、D、E）に分けられており、AA 類型が最もきれいな水域、E 類型が最も汚れた水域という位置づけです。

生物化学的酸素要求量（BOD）とは

水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量のことで、河川における有機物による水質汚濁の指標となっています。

目標値：生活環境の保全に関する環境基準 B 類型に適合
(B 類型環境基準値 BOD 3mg/L 以下)

表 3.2.3 各用水路の水質

調査地点名		BOD (mg/L)		
		2019	2020	2021
多摩川（石田大橋付近）		1.0	1.0	0.9
浅川（落合地内）		0.8	0.8	<0.5
用水路	日野用水下堰（東光寺市営住宅前）	1.0	0.7	0.5
	日野用水上堰（よそう森堀）	0.8	0.8	0.5
	豊田用水（豊田 2 丁目地内）	0.8	1.0	0.7
	豊田用水（堀之内緑道）	1.0	0.8	0.7
	黒川水路（黒川清流公園）	0.5	0.6	0.6
	上田用水（延命寺・日枝神社付近）	1.1	1.3	0.5
	新井用水（新井用水親水路）	1.0	0.8	0.9
	平山用水（平山東公園・ふれあい水辺）	0.7	0.7	0.8
	落川用水（落川公園）	0.9	1.2	0.7
	向島用水（向島用水親水路）	0.6	0.7	0.7
流入河川	谷地川（連光寺グランド周辺）	0.7	0.8	0.9
	根川（クリーンセンター付近）	1.6	1.4	0.9
	程久保川（程久保川ワンド）	0.8	1.1	0.8

2019 年度：多摩川・浅川・上田用水は年 1 回（8 月）の測定値
程久保川は年 2 回（5 月、8 月）の平均値、

向島用水は年 3 回（5 月、8 月、11 月）の平均値

2020 年度：多摩川・浅川は年 1 回（2019 年 8 月）の測定値

上田用水・程久保川は年 2 回（8 月、11 月）の平均値

向島用水は年 3 回（5 月、11 月、2 月）の平均値

2021 年度：多摩川・浅川は年 1 回（9 月）、上田用水は年 1 回（8 月）、程久保川は年 1 回（2 月）の測定値

3. 環境の現状と取組状況の評価

1.-4 河川・用水・湧水の水生生物

目標値:底生生物:90種

魚類:15種

付着藻類:42種

☺ 指標 18: 河川・用水・湧水の水生生物の確認状況

令和3年(2021年)度の調査はほとんどの地点で8月に実施されましたが、大規模な出水があったため、多摩川・浅川については9月に実施されました。確認された底生生物の種数は河川で37種(多摩川31種、浅川21種)、用水路で94種、流入河川で35種となり、令和2年(2020)度と比べ減少しました。魚類の種数は、河川で9種(多摩川7種、浅川8種)、用水路で15種、流入河川で16種、全調査地点では22種となり、令和2年(2020)度よりやや減少しました。確認された付着藻類の種数は66種(多摩川57種、浅川46種)となり、令和2年(2020)度に比べ大幅に増加しました。確認された水草の種数は用水路で16種、流入河川で7種、全体では18種となりました。

底生生物、魚類、付着藻類の種数の経年変化をみると、平成28年(2016年)度以降は目標値をほぼ満足する水準で推移しているといえます。

表 3.2.4 水生生物の確認種数

調査地点	調査年度	2020 年度				2021 年度			
多摩川	48	51	12	14	14	42	—	31	37
浅川	27	8	14	34	42	—	21	37	8
用水路(10 地点)	99	16	—	20	94	15	—	16	—
流入河川(3 地点)	55	16	—	13	35	16	—	7	—
全調査地点	—	24	42	22	—	22	66	18	—

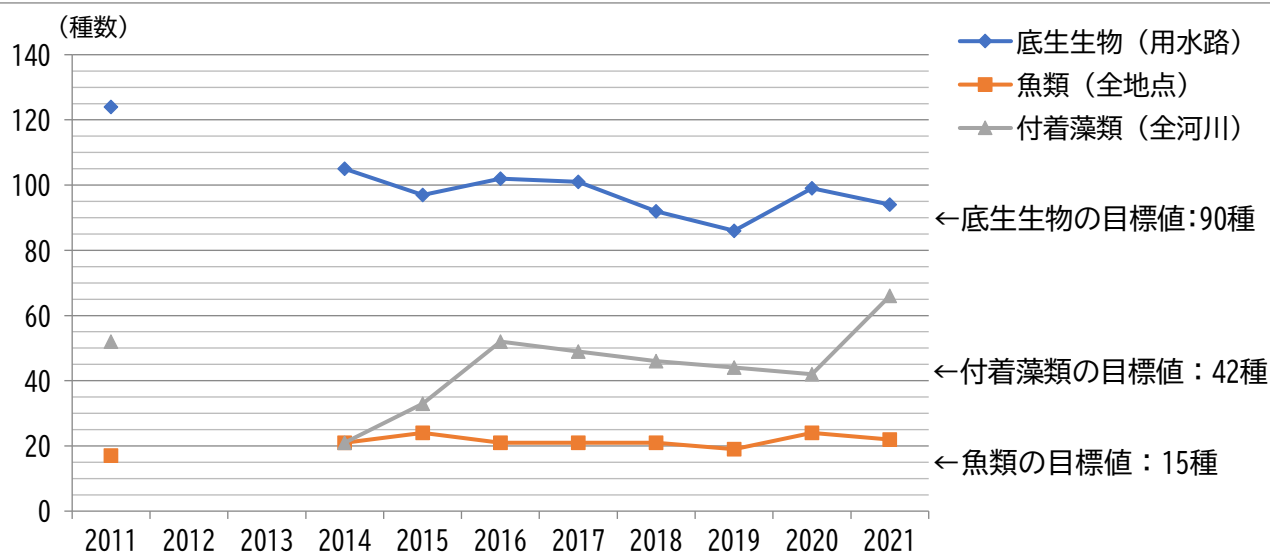


図 3.2.5 水生生物の確認種数

本調査で確認された重要種は、底生生物調査で 2 種、魚類調査では 9 種、水草調査では 4 種で計 17 種となりました。底生生物調査で確認された重要種はマメシジミ属の一種が 7 地点で、ホンサナエが 3 地点で確認されました。魚類の重要種として、「環境省レッドリスト 2020 年」で絶滅危惧ⅠB類とされているムサシノジュズカケハゼが新井用水で確認されました。また、絶滅危惧Ⅱ類とされているアカザが日野用水下堰で、ミナミメダカが上田用水、平山用水、落川用水、谷地川で、準絶滅危惧とされているドジョウが用水路 4 地点で確認されました。その他に「東京都レッドリスト 2020 年」に記載されているギンブナ、オイカワ、アブラハヤ、ニゴイ、ヒガシシマドジョウ、スジエビ、モクズガニの 7 種が確認されました。水草の重要種としては、「環境省レッドリスト 2020 年」で準絶滅危惧とされているミクリが上田用水で確認された他、「東京都レッドリスト 2020 年」に記載されているセキショウモ、ササバモ、ホザキノフサモの 3 種が確認されました。

確認された外来種は、底生生物調査・魚類調査で 9 種、水草調査で 4 種の合計 13 種でした。底生生物調査および魚類調査では、特定外来生物に指定されているコクチバスが日野用水上堰と谷地川で確認されました。また生態系被害防止外来種リストに記載されているコモチカワツボが 3 地点で、フロリダマミズヨコエビが 7 地点で、アメリカザリガニが 10 地点で確認されました。その他の外来種としては、アメリカツノウズムシが 11 地点で、サカマキガイが 3 地点で、ヒロマキミズマイマイが 4 地点で、シナヌマエビが 6 地点で、カワリヌマエビ属の 1 種が調査した全地点で確認されました。近年、多摩川水系ではオオクチバス・コクチバスの分布域が拡大していますので、今後も注目して監視することが必要です。水草では特定外来生物であるオオカワヂシャが流入河川 2 地点で、生態系被害防止外来種リストに記載されているオオカナダモが 6 地点で、コカナダモが 2 地点で、ウチワゼニグサが 1 地点で確認されました。特定外来生物であるオオカワヂシャやオオフサモ（今年度の調査では確認されず）は近年、多摩川水系で分布を広げています。特にオオカワヂシャは本調査で平成 26 年（2014 年）度に初めて確認され、本年度まで毎年確認されています。



写真：アブラハヤ



写真：カマツカ



写真：ムサシノジュズカケハゼ



写真：ヒガシシマドジョウ

3. 環境の現状と取組状況の評価

(参考 5) 水生生物による水質の生物学的判定

(1) 調査の概要

調査期間： 令和 3 年 (2021 年) 8 月 17 日～
18 日、

9 月 22 日 (多摩川、浅川)

調査地点： 河川(多摩川、浅川)、用水路等、
流入河川を含む 15 地点 (図 A から R 参照)

調査内容： 底生生物、魚類、付着藻類(河川の
み)、水草(用水路、流入河川のみ) BOD、BOD 負
荷量、D0(溶存酸素)、pH



図 3.2.6 水生生物による生物学的判定調査地点

(2) 水生生物による水質判定

水生生物による水質判定は長期間の水質変動の平均的な状態を把握することができますが、生物には環境に対する適応性があるため、指標生物と水質の関係は絶対的なものではありません。

① 底生生物による水質判定

多くの地点で「きれいな水域」や「きれいな水域～わりあいきれいな水域」と判定されましたが、用水路 3 地点と流入河川 1 地点で「わりあいきれいな水域～汚れている水域」、用水路 2 地点で「汚れている水域」と判定されました。

② 魚類による水質判定

河川では多摩川・浅川ともに「きれいな水域」と判定されました。用水路では「きれいな水域」が 4 地点、「わりあいきれいな水域」が 4 地点で認められましたが、1 地点で「汚れている水域」と判定されました。流入河川では 1 地点で「きれいな水域」、1 地点で「わりあいきれいな水域」と判定されました。

今回の水生生物による水質判定では全般的に多くの地点で水質は良好と判定されました。

(3) 理化学的水質と生物学的な水質判定結果の比較

調査地点の BOD 値は、全ての地点で A 類型の環境基準を満たす 2mg/L 以下で、「きれいな水域」と判定されました。生物学的な水質判定による水辺の評価についても多くの地点で「わりあいきれいな水域」以上であると判定され、BOD による理化学的水質判定結果と生物学的な水質判定結果を比較すると、両者の結果は概ね一致しました。しかし、底生生物調査では上田用水、落川用水で、魚類調査では上田用水で、「よごれている水域」と判定されました。これらの地点は河床がコンクリート張りである、水量が少ない、水の流れが遅い、など、きれいな水域の指標種である底生生物や魚類の生息に適していない環境と考えられます。

表 3.2.5 水生生物による水質判定

分類	調査地点	2020 年度			2021 年度		
		底生生物	魚類	BOD(mg/L)*	底生生物	魚類	BOD(mg/L)*
河川	A 多摩川（日野市多摩川総合グラウンド付近）	A～B	A	0.8	A～B	A	0.9
	B 浅川（クリーンセンター付近）	A～B	A	0.6	A～B	A	<0.5
用水路等	用水路						
	C 日野用水下堰（東光寺市宮住宅前水路）	B	B	0.6	A～B	B	0.5
	D 日野用水上堰（よそう森堀）	A～B	B	0.7	A～B	B	0.5
	F 豊田用水（取付口）	A～B	A	1.0	B	B	<0.5
	E 豊田用水（堀之内縁道）	C	A	0.8	B～C	A	<0.5
	G 黒川水路（黒川清流公園）	A～B	A	0.7	A～B	A	<0.5
	H 上田用水（延命寺・日枝神社付近）	C	C	1.5	C	C	0.5
	I 新井用水（新井用水水親水路）	B～C	A	0.7	B～C	A	<0.5
	K 平山用水（平山東公園・ふれあい水辺）	A～B	B	0.7	B～C	B	0.6
	M 落川用水（落川公園）	C	A	1.1	C	A	<0.5
	L 向島用水（向島用水親水路）	通水していなかったため調査せず			通水していなかったため調査せず		
	流入河川						
	Q 谷地川（多摩川合流点前）	A～B	A	0.8	A	A	0.8
	R 根川（クリーンセンター付近）	C	B	1.4	B～C	B	<0.5
	P 程久保川（程久保川ワンド）	C～D	A	1.1	通水していなかったため調査せず		

*BOD の値は、水生生物の調査時期である 8 月（多摩川・浅川は 9 月）の値

水質階級：その生物がよく出現する水域 A=きれいな水域（αs） B=わりあいきれいな水域（βm）

C=汚れている水域（αm） D=とても汚れている水域（ps）

1.-5 水辺に親しみやうるおいを感じる市民の割合

④ 指標 19：水辺に親しみやうるおいを感じる市民の割合

目標値:85.0%

令和 3 年（2021 年）度の市民意識調査の「日野市の

良いところ」の設問における「自然環境が良い(水とみどり、農のある風景など)」への回答率は 74.5%で、令和 2 年（2020 年）度より 1.4 ポイント減少し、目標を達成することが出来ませんでした。しかし、依然として「日野市の良いところ」として最も多くの回答率を得ています。

今後も、様々な施策により自然環境を保全し、市民の皆様へより日野の自然の良さを実感していただき、次世代へ引き継げるよう努めます。

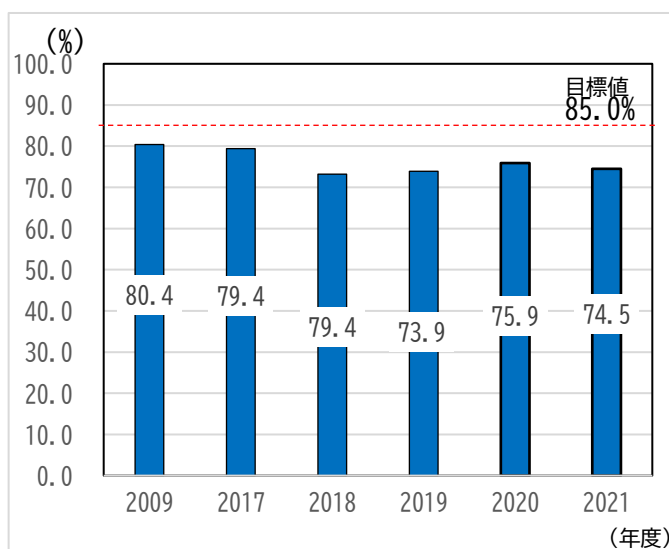


図 3.2.7 自然環境が良いと答えた市民の割合

3. 環境の現状と取組状況の評価

2.<市の取組状況>

表 3.2.6 市の取組状況

目標	施策の方向	施策		具体的な取組	実施状況
水文化を伝えるまち	健全な水循環の構築	水循環に寄与する方策の検討		市内の水収支の実態や、重要箇所における降水量と湧水量の関係、湧水周辺の生態系などを調査する。調査結果をもとに、地下水かん養、水辺の環境保全から水利用、治水までを含めた水循環に寄与する方策を検討する。	湧水量及び地下水位計測調査を継続実施した。 (緑と清流課) → 指標 16(P26) プロジェクトチームにより浅川の流量測定を実施した。(環境共生部)
		用水の保全・活用	(仮)用水路改修・補修計画の策定	用水カルテプロジェクトによる用水路実態調査等をもとに、用水路の役割や周辺の状況に合わせた保全・改修・補修・開渠化計画を作成する。	用水カルテに基づき、東京都小規模土地改良事業を活用して改修を進めている。(緑と清流課)
		湧水・地下水の保全	地下水揚水量の把握	法令に基づく揚水量の報告を徹底し、急激な揚水量の増加による地下水位の低下や湧水の枯渇、地盤沈下等が起こらないよう監視する。	揚水施設保有者から1年間の揚水量報告を受け、急激な揚水量の増加が無いことを確認した。 (環境保全課) → 指標 20(P35)
	雨水浸透・貯留利用の推進	雨水浸透・貯留施設の設置促進	家庭や事業所への雨水浸透・貯留施設の設置促進	家庭や事業所への雨水浸透・貯留施設の設置を呼びかけるとともに、補助金の交付を推進する。また、公共施設でも積極的に雨水浸透・貯留利用を推進する。	新築・増改築の雨水処理方法の相談時に丁寧に水循環や雨水涵養の大切さ、雨水浸透の指導を行なっている。なお、雨水浸透施設等への設置補助は令和3年(2021年)度は実施していない。 (緑と清流課) → 指標 21(P35)
	水質の保全	水質の実態把握	水質調査・生物調査の実施	用水、河川、湧水、地下水の水質調査や、用水、河川の生物調査を実施し、水質や生態系の状態を継続的に把握する。	身近な水環境の全国一斉調査を実施した。またホタルの生息調査も継続的に実施している。(緑と清流課) 用水等の水質調査・水生生物調査を実施した。(環境保全課) → 指標 17.18 (P29,30)
		水質汚濁の防止	生活排水及び污水处理の施設整備	污水管の整備や下水道接続の促進(戸別指導、工事費用融資あつせん)、下流部の汚濁状況の情報提供などを実施する。	供用開始後の公共下水道未切替え世帯に対し、水洗化を要請した結果23件の切替えが行われた。 (下水道課) → 指標 22(P37)
	協働による水辺の保全・活用	流域連携による活動の推進		流域連携による水源かん養の活動や、水辺づくりなどを通じた啓発活動を推進する。	八王子市との浅川流域連携事業により過去10回のあさかわ写真コンクールを振り返る写真展を実施し、浅川の保全を啓発した。 (緑と清流課)
		水辺に親しむ活動の推進		用水やピオトープをはじめとする水辺に親しめる場や機会を創出するとともに、水辺の楽しさや大切さなどを伝えることのできる指導者の確保に努める。	水辺の楽校の活動において、子どもたちの米作りを通じ、用水路の大切さを認識した。 また、水辺のある風景日野50選ガイドツアーを実施した。(みずとくらす・ひのとの共催) (緑と清流課) → 指標 23(P37)
		水辺の保全・管理活動の推進		用水守制度を充実するとともに、地域や学校、用水守等が用水組合や農業者の用水管理活動を支援するための新たな活動を進める。また、清掃や草刈りなど、河川敷の美化・保全活動を行っている団体や個人への支援を行なう。	用水守制度を通じ、ボランティアの方々による継続した清掃活動が実施された。 また、環境月間の一環で、日野用水の清掃活動を実施した。 (緑と清流課) → 指標 24(P38)

資料編

2-1 健全な水環境の構築 関連

(指標 20) 表 3.2.7 地下水揚水量

年度	2017	2018	2019	2020	2021
地下水揚水量 (万 m^3)	122	325	292	327	229
1 事業所当たり揚水量 (千 m^3)	37	90	73	65	42
事業所数	33	36	40	50	54

揚水量とは

ここでいう揚水量とは、出力が 300 ワットを超えるモーター等で汲み上げた地下水の量のことです。

過度に地下水を汲み上げることによる空洞化が、地盤沈下の原因の一つとされています。

地下水汲み上げによる地盤沈下は、戦前から観測されており、戦争により多くの工場などが休業したため、一時的に下げ止まりをみせたものの、戦後は更に被害が大きくなりました。

このため 1960 年代より工業用水法やビル用水法、温泉法、環境確保条例等により規制され現在に至っています。

地下水の揚水量計測は、過度の汲み上げによる地盤沈下が起きないように、規制値を超えて汲み上げていないか監視することが目的であり、監視することで地盤沈下の進行を止めることにつながっています。

2-2 雨水浸透・貯留施設の設置促進 関連

(指標 21) 表 3.2.8 雨水浸透ます設置個数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
新規設置数	10	5	10	7	—
1994 年度以降前年までの 累積	6,496	6,506	6,511	6,521	6,528

雨水浸透ますとは

雨水浸透ますは、屋根などに降った雨水を地下に浸透させるための施設です。雨水を地下に浸透させることで、雨水の分散化による河川の洪水防止等の治水対策への貢献、涵養域拡大による緑の保全と育成、湧水の回復による河川の清流復活、地下水の還元による地盤沈下防止などが期待できます。

3. 環境の現状と取組状況の評価

(参考 6) 第二次日野市バリアフリー特定事業計画の透水性舗装整備状況

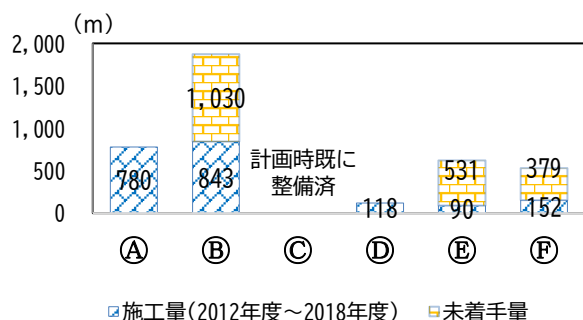


図 3.2.8.1 各地区の計画事業総量に対する施工量

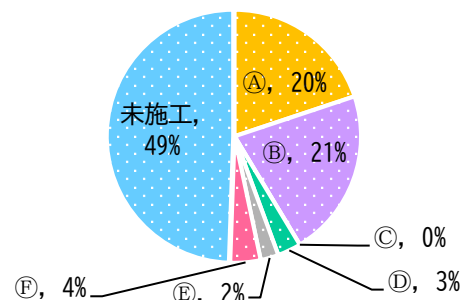


図 3.2.8.2 計画事業総量に対する施工量の割合

透水性舗装とは

透水性舗装とは、道路路面に降った雨水を直接路床へ浸透させ、地中に還元する機能を持つ舗装です。本項では、第二次日野市バリアフリー特定事業計画により設定された計画事業量と、実際の整備状況を示しています。

表 3.2.9 第二次日野市バリアフリー特定事業計画の透水性舗装整備状況

グラフ凡例:地区名 (施工量/地区計画事業 総量)	路線内訳 (地区)	計画事業量	施工量	実施予定期間 または実施年度
①：日野駅周辺 (780m/780m)	幹線市道Ⅰ－20号線	100m	100m	2017年度
	幹線市道Ⅰ－13号線	100m	100m	2014年度
	幹線市道Ⅰ－14号線	—	施工済	整備済
	幹線市道Ⅰ－9号線	108m	108m	2016年度
	幹線市道Ⅰ－10号線	—	0m	未定
	市道B33号線	—	0m	未定
	都道169号線	472m	472m	2013年度
	都道169号線	—	0m	未定
②：豊田駅周辺 (843m/1,873m)	都道41号稲城日野線(川崎街道)	—	施工済	整備済
	幹線市道Ⅱ－44号線	173m	173m	2014年度
	市道E103号線	295m	295m	2014年度
	幹線市道Ⅰ－12号線	295m	295m	2014年度
	幹線市道Ⅰ－12号線	80m	80m	2014年度
	市管理道路	—	施工済	整備済
	駅前ロータリー(区画整理事業で整備予定)	130m	0m	2014年度～2017年度
	日野都市計画道路3・4・15号線	310m	0m	2016年度～2018年度
	区画整理事業管理道路	—	施工済	整備済
	日野都市計画道路3・4・19号線	260m	0m	2014年度～2017年度
③：高幡不動駅周辺 (—)	日野都市計画道路3・4・15号線	180m	0m	2018年度～2020年度
	日野都市計画道路3・4・19号線	150m	0m	2014年度～2017年度
④：百草園駅周辺 (118m/118m)	幹線市道Ⅱ－8号線	—	施工済	整備済
	河川管理用通路(両側)	118m	118m	2012年度
	幹線市道Ⅱ－62号線	—	施工済	整備済
⑤：南平駅周辺 (90m/621m)	幹線市道Ⅱ－5号線	—	施工済	整備済
	都道173号線(北野街道)	231m	90m	事業中～2020年度
	都道173号線(北野街道)	390m	0m	2012年度～2020年度
⑥：平山城址公園駅周辺 (152m/531m)	都道173号線(北野街道)	291m	0m	事業中～2016年度
	都道155号線町田・平山・八王子線 (立体交差点～交差点接続部)	88m	0m	2013年度～2016年度
	都道155号線町田・平山・八王子線	152m	152m	2015年度
総 量		3,923m	1,983m	

2.-3 水質の保全 関連

(指標 22) 表 3.2.10 下水道普及率

年度	2017	2018	2019	2020	2021
下水道人口比率	95.5%	95.7%	95.9%	96.0%	96.1%

下水道普及率とは

$$\text{下水道普及率} = \frac{\text{公共下水道使用可能人口}}{\text{行政人口}}$$

2.-4-1 協働による水辺の保全・活用の推進 関連

(指標 23) 表 3.2.11 水辺イベントの開催数

年度		2017	2018	2019	2020	2021
開催件数	水辺の楽校	23	23	25	5	6
	市主催	10	10	8	8	13
	その他	28	28	28	3	3
合計件数		61	61	61	16	22

※2020、2021 年（令和 2、3 年）度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、水辺イベントは減少

(参考 7) 表 3.2.12 「ビオトープづくり」の取組件数

年度	累積件数	取組開始学校・団体
2001 以前	4	七生中、潤徳小、滝合小、日野三小
2002	4	
2003	6	仲田小、日野一小
2004	9	滝合ワンド、日野二小、南平小
2005	10	日野六小
2006	11	多摩平保育園
2007	12	平山小
2008	13	日野四小
2009	13	
2010	13	
2011	13	多摩平保育園移転に伴いビオトープも移設
2012～ 2021	13	

2012 年度以降、新規の取り組みはありませんでした。

3. 環境の現状と取組状況の評価

(指標 24) 表 3.2.13 「用水守」の登録団体数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
団体数	44	48	16	17	16
人数	399	401	408	420	266

※2019 年度から団体数が大きく減少したのは団体から個人登録を外したため。

2021 年度は登録団体の一つが退会したため人数が大きく減少した。

用水守（ようすいもり）とは

日野市では、恵まれた水環境を次世代に伝えるため、用水路・湧水地等での清掃、草刈、緑化等のボランティア活動をしていただける方を「用水守」として登録いただき、その活動を支援しています。

3.<市民コメント>

1. <環境の現状>

白書冒頭の環境白書作成の経緯に「この環境白書の特色は環境基本計画で設定された分野ごとに計画の進捗を図るための数値目標掲げ、それらの達成度から環境問題への対応を評価し、翌年の事業に反映させたところです。」とあります。

これができているか、それを実行していくためにはどうすべきかを検討すべき時と考えます。

10 年後に目指す環境の姿に対し、環境の状況を測る指標・目標を決めての現状把握であるが、収集されたデータをそのままとめ、目標値への到達程度の評価が行われているも、収集されたデータの妥当性（計測回数、計測時期、計測方法）・課題・その対応の検討があまりなされておらず、現状把握での PDCA とくに CA への取組が必要と考えます。

既に 10 年に及ぶ経年データがある現状、各指標の傾向から指標、目標値、データ収集（計測回数、計測時期、計測方法）を見直す必要があると考えます。

2. <市の取組状況>

日野市環境基本計画中間検証報告書で決めた重点施策の方向性及び重点施策及び推進方法での取組状況が把握されていません。第 2 次日野市環境基本計画では、計画の着実な推進のために、推進体制、進行管理を定めました。日野市環境基本計画推進会議水分野重点施策進行管理シートまとめの内容が反映されていません。

ごみ分野

< 目 標 >

ごみゼロのまち

1. <環境の現状>

1.-1 1人1日当たりのごみ排出量

目標値：590g/人・日



指標 25：ごみ・資源排出原単位

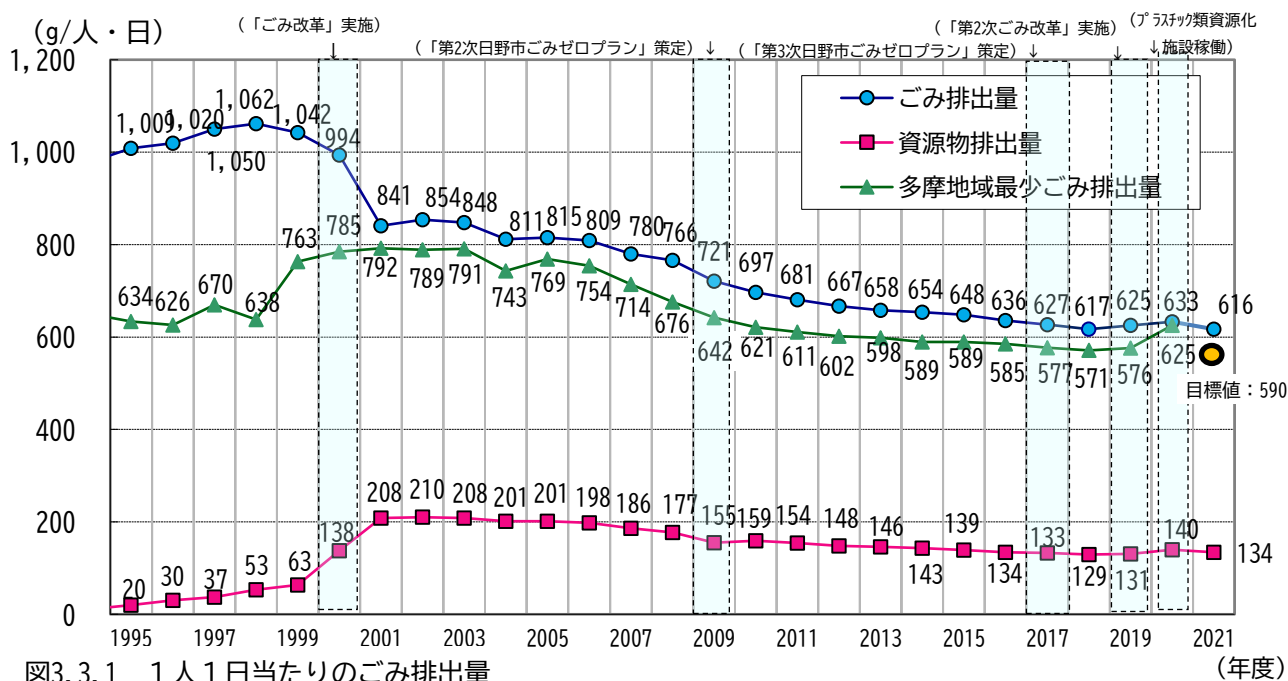


図3.3.1 1人1日当たりのごみ排出量 (年度)

※多摩地域最少ごみ排出量は、本書編集時点で最新となる令和2年（2020年）度までの数値を掲載しています。

- ① 1人1日当たりのごみ排出量は、総ごみ量÷各年10月1日現在人口÷年間日数で算出。
- ② 総ごみ量は国や市の統計に準じて、可燃・不燃・粗大・有害・資源物の収集と持込量の合計とした。
- ③ 資源物排出量は、上記の式の総ごみ量を資源物収集量（集団回収量は除く）に置き換えて算出し

1人あたりのごみ排出量は概ね減少傾向にあり、令和3年（2021年）度は平成30年（2018年）度と同数の最小値である617g/人・日を達成しました。令和元年（2019年）度と令和2年（2020年）度にごみ排出量が増加したのは、消費税率の変更に伴う駆け込み需要によるごみの排出量の増加や、新型コロナウイルス感染拡大防止のために在宅する時間が増えたことによる巣ごもり需要の増加が、ごみ排出量増加の原因の一つと考えられます。令和3年（2021年）度にごみ排出量が減少したのは、新型コロナウイルスに対応した生活に慣れたことで無駄なごみの排出が減ったことや、プラスチック類再資源化施設の運用開始から1年経過したことで経験が蓄積し再資源化率が上昇したことが原因と考えられます。

3. 環境の現状と取組状況の評価

第2次ごみ改革で、環境負荷のさらなる低減化を目指し、日野市で停滞している資源ごみの再利用、プラスチックごみの適正処理と削減、処理エネルギーの効率的利用に取り組むとともに、市民1人1人のごみに対する意識向上を図るなど、新たな施策の検討を進め、目標達成に向けて減量に取り組んでいきます。

(参考8) ごみの行方

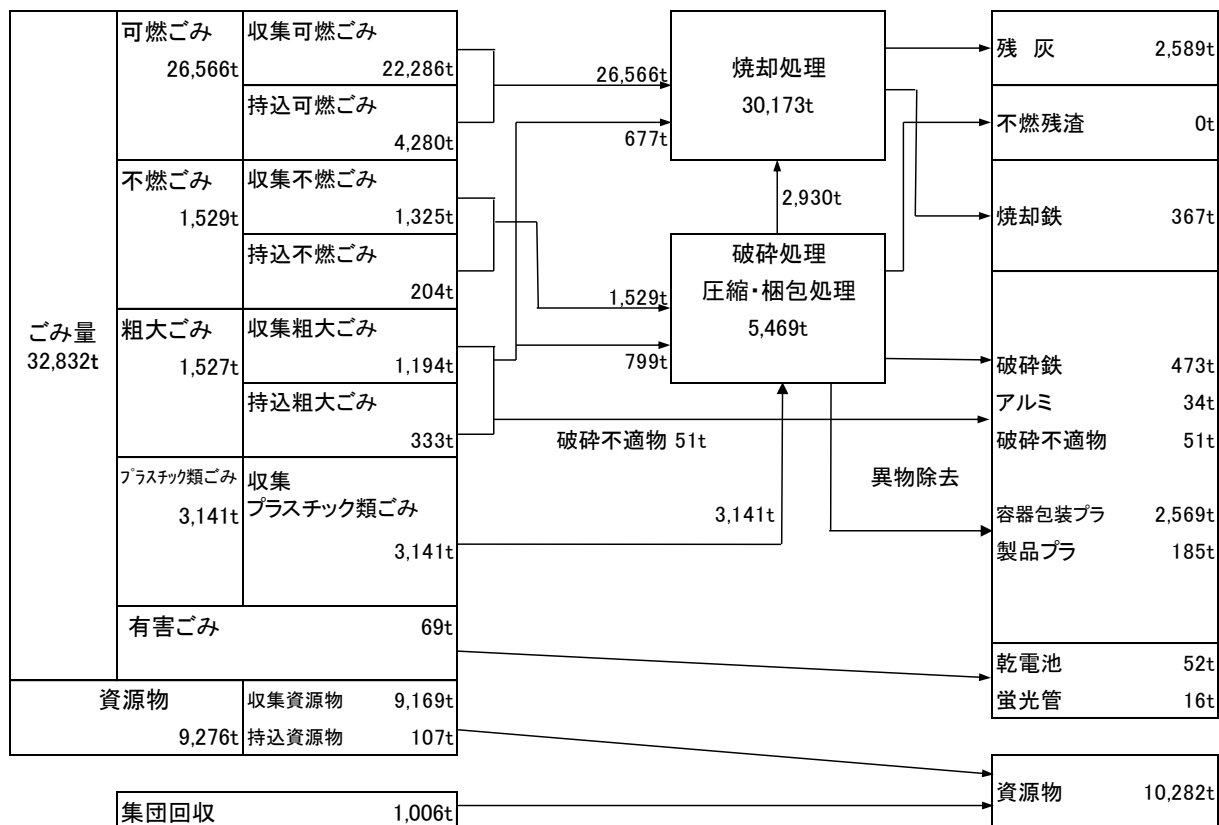


図 3.3.2 1人1日当たりのごみ排出量

※剪定枝チップ化は、持込資源物に含む。
 ※小数点以下、端数処理を行っています。

1.-2資源化率



指標 26：総資源化率

目標値：42%

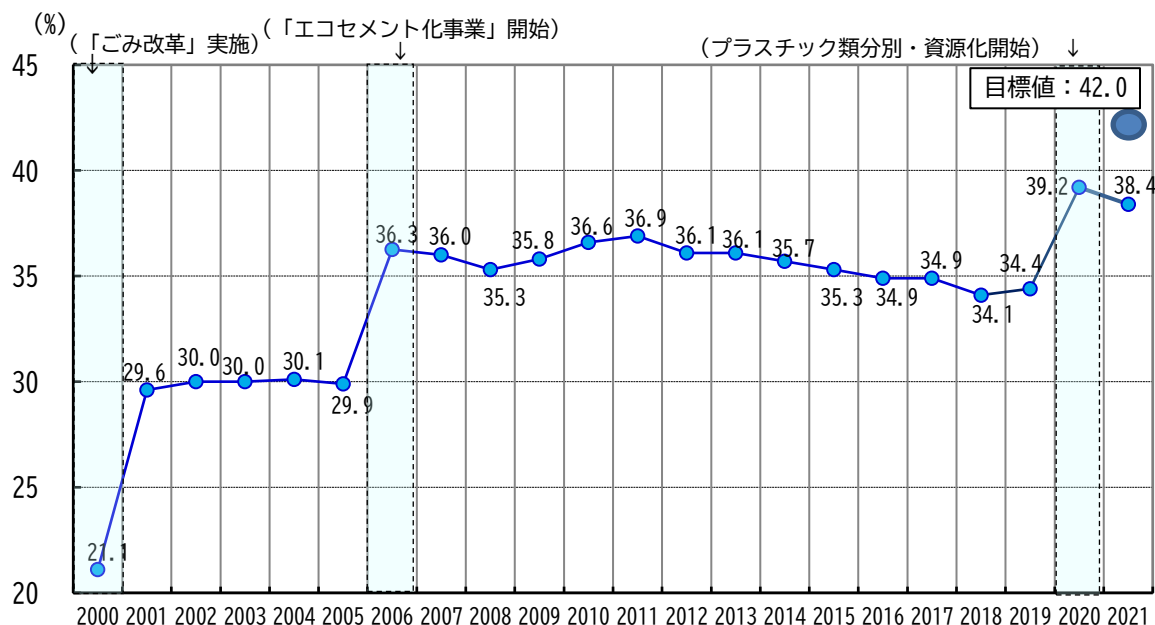


図3.3.3 ごみの総資源化率

令和3年（2021年）度の総資源化率は前年度より0.8ポイント減少し38.4%でした。平成12年（2000年）10月のごみ改革及び平成18年（2006年）7月より開始された焼却灰のエコセメント化事業等により、総資源化率は、13.8%だった第1次日野市環境基本計画の策定時（1999年）に比べ大幅に向上し、平成18年（2006年）度以降は36%前後で推移していましたが、近年若干の減少傾向になっていました。

世界的な海洋プラスチックごみの問題、令和元年（2019年）10月からの「食品ロス削減の推進に関する法律」の施行、令和2年（2020年）7月からのレジ袋有料化など、国レベルでプラごみに関する問題意識は年々高まっています。

令和2年（2020年）1月からプラスチック類の戸別収集を開始し、プラスチック類資源化施設が稼働（本格稼働は4月）したことにより、総資源化率が大幅に向上しました。令和3年（2021年）度は総資源化率が令和2年（2020年）度に比べ減少してしまいましたが、今後も総資源化率の向上に努めるとともに、都内初のSDGs未来都市としての取り組みを、関係部署と連携を図りながら行なっていきます。

$$\text{資源化率} = \frac{(\text{資源ごみ量} + \text{施設処理資源化量} + \text{エコセメント化量} + \text{その他の資源化量} + \text{集団回収量})}{(\text{そうごみ量} + \text{集団回収量})}$$

※エコセメント化量については、2006年度データより計上しています。

3. 環境の現状と取組状況の評価

(参考 9) ごみ量内訳

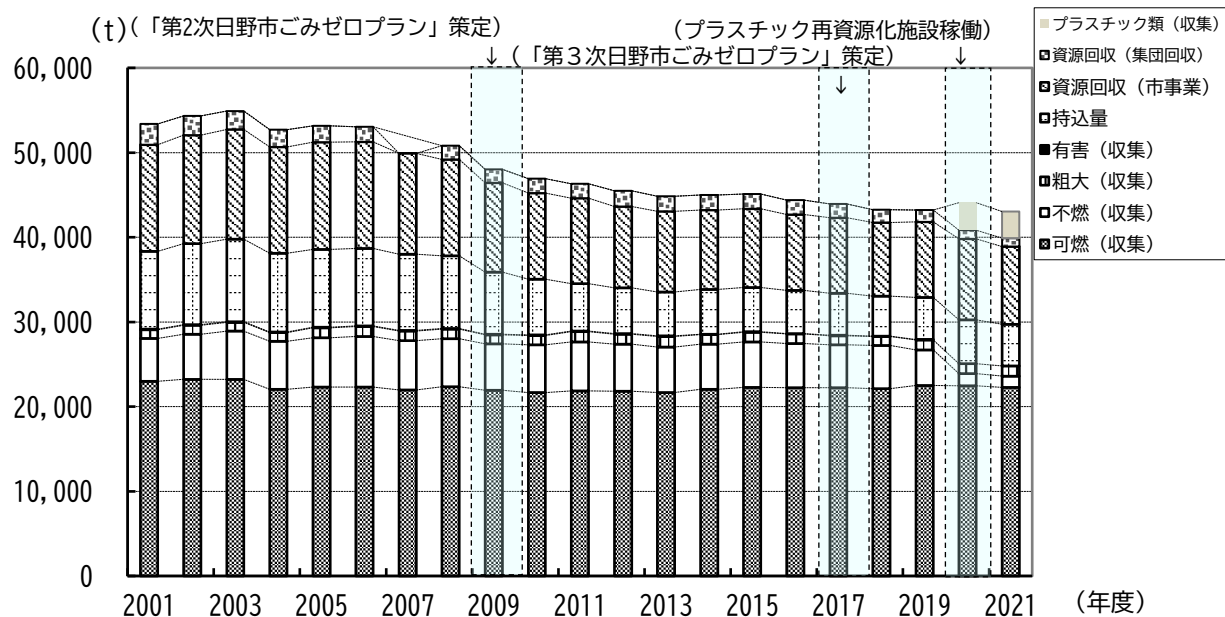


図 3.3.4 ごみ量の内訳

令和 2 年（2020 年）1 月からプラスチック類ごみの分別収集が始まり、不燃ごみ量が令和元年（2019 年）度以前と比べ、大幅な減少が継続しています。可燃ごみ量や粗大ごみ量など、その他の項目については、概ね不変もしくは減少傾向が続いています。日野市の人口が平成 13 年（2001 年）から 20 年間で約 2.3 万人（約 13.8%）増加していることを考えると、市民及び法人一人当たりのごみ排出量は、人口増加ペースと同等以上のペースで、減少していると考えられます。

引き続き、市民の協力によりごみ量を削減できるよう、啓発に取り組んでいきます。

2. <市の取組状況>

表 3.3.1 市の取組状況

目標	施策の方向	施策		具体的な取組	実施状況
ごみゼロのまち	ごみ排出量の低減	リフューズ（発生回避）の促進	レジ袋無料配布中止の拡大	一部スーパー等で実施しているレジ袋無料配布中止を市内全域に拡大するために、3者（市民、事業者、市）によるレジ袋無料配布中止に向けた共同会議を継続して進めていく。	令和2年（2020年）7月より、全国でレジ袋が有料化され、レジ袋無料配布中止は達成された。引き続き、さらなるレジ袋の削減を目指して、市民、事業者、市の3者で取り組んでいく。 （ごみゼロ推進課） →指標 27(P.44)
		リターン（回収ボックスのある店頭への返却）の促進	容器包装お返し大作戦の展開	容器包装の店頭回収を促進するため、回収を実施している販売店の情報提供、販売店への協力依頼等を実施する。	店頭回収協力店として、新たに1店舗が加わった。引き続き協力店の拡大を目指すとともに、利用の周知を進める。 （ごみゼロ推進課） →指標 28(P.44)
	リサイクルの推進	資源物回収の推進	分別ルールの徹底	プラスチック製容器包装や古紙類・繊維類、びん・缶類をごみとして排出しないよう、分別方法を周知・徹底する。それにより、不燃ごみの減量化も促進する。	広報やごみ情報誌エコー等で継続的に啓発を行っている。 （ごみゼロ推進課） →指標 29(P.44)
		生ごみリサイクルの推進	生ごみや剪定枝の地域内循環の拡大	生ごみや落ち葉、剪定枝を堆肥化して利用する地域内循環を拡大する。	せせらぎ農園にて、地域の家庭から出る生ごみを肥料として、野菜等を栽培。剪定枝は、クリーンセンターで月1回受入れ・資源化を実施。 （ごみゼロ推進課）
			生ごみの家庭内循環（自家処理）の普及促進	生ごみの減量化と堆肥化を促進するため、コンポスト容器購入補助や生ごみリサイクルステッカーの配布を実施する。	ダンボールコンポストを中心に、家庭での生ごみ堆肥化を促進するため、生ごみ処理器に補助を実施。 →指標 30,31(P.45) （ごみゼロ推進課）
		市民・事業者への啓発	市民の意識向上・行動促進	情報提供ツールの充実	ごみ回避・発生抑制に重点を置いて、市民がすべきことを広報やHP、市民団体主催の講座等で啓発するとともに、携帯電話サービスの活用など、新たな情報提供方策を検討する。また、市民・市民団体と連携し、各種キャンペーンを実施する。
	協働によるごみゼロの実現	コミュニティ単位での取組	新聞紙の民間回収への移行	関係機関との調整のもと、新聞紙の分別収集を販売店回収、集団回収へと移行し、地域の取り組みのひとつとして位置づける。	引き続き自治会での集団回収を中心に、民間回収による、効率的な資源化を目指している。 （ごみゼロ推進課） →指標 35(P.47)

3. 環境の現状と取組状況の評価

資料編

2.-1 ごみ排出量の低減

(指標 27) 表 3.3.2 マイバック持参率・レジ袋辞退率

年度	2017	2018	2019	2020	2021
マイバック持参率	64%	62%	65%	-	-
レジ袋辞退率	54%	54%	57%	85.6%	85.4%

※令和 2 年（2020 年）度から新型コロナウイルス感染拡大により、マイバック持参率の出口調査は中止しました。レジ袋辞退率については、大手スーパーに調査を行いました。その結果、令和 2 年（2020 年）7 月の全国一律有料化の影響により、レジ袋辞退率は大幅に上昇しました。

(指標 28) 表 3.3.3 ペットボトル、発泡トレーの行政回収量

年度	2017	2018	2019	2020	2021
ペットボトル（t）	363	376	374	406	419
発泡トレー（t）	158	152	106	-	-

※令和 2 年（2020 年）度からプラスチック類再資源化施設が稼働したことにより、発泡トレー類はプラスチック類として分別収集処理を開始したため、発泡トレーの令和 2 年（2020 年）からの値がありません。

2.-2 リサイクルの促進

(指標 29) 表 3.3.4 焼却ごみの組成

年			2017	2018	2019	2020	2021
可燃ごみ (t)	良質	紙	6,356	6,594	6,569	9,698	8,870
		生ごみ	2,867	2,744	2,385	5,902	3,789
		布	1,356	708	877	1,019	2,206
		草木	956	1,482	1,620	919	1,449
	悪質	プラスチック	8,023	9,404	8,683	3,783	4,435
		ゴム・皮革	467	266	675	498	468
不燃物 (t)	金属		244	288	427	246	134
	ガラス		89	0	67	15	22
	土砂・陶器類		667	44	135	179	446
その他可燃物(t)		その他可燃物	1,200	597	1,057	205	467
家庭系可燃ごみ収集量（t）			22,225	22,126	22,495	22,464	22,286

※令和 2 年（2020 年）1 月よりプラスチック類資源化施設が稼働（本格稼働は同年 4 月）したことで、焼却ごみに含まれるプラスチックの量が大幅に減少しました。

(参考 10) 表 3.3.5 焼却ごみの組成割合(湿ベース)

年		2017	2018	2019	2020	2021
可燃ごみ	紙	26.9%	33.4%	31.7%	43.2%	35.4%
	生ごみ	25.4%	19.8%	19.0%	26.3%	33.1%
	布	5.3%	3.7%	3.0%	4.5%	6.0%
	草木	4.9%	11.0%	8.1%	4.1%	6.9%
	プラスチック	28.1%	26.9%	29.8%	16.8%	14.1%
	ゴム・皮革	1.4%	0.6%	2.2%	2.2%	1.1%
不燃物	金属	0.8%	0.7%	1.1%	1.1%	0.4%
	ガラス	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
	陶器類	2.1%	0.2%	0.3%	0.8%	1.1%
その他可燃物	その他可燃物	4.9%	3.5%	4.6%	0.9%	1.9%

(指標 30) 表 3.3.6 生ごみ減量・資源化への取組世帯数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
生ごみ処理器 補助件数(電気式を除く)	20	12	9	18	17
ダンボールコンポストの件数	171	173	180	214	244
ダンボールコンポスト基材 (竹パウダー)の件数	290	239	242	284	335
累計(件)	3,716	4,140	4,571	5,087	5,683

ダンボールコンポストとは

文字どおりダンボールでできており、安価で、プラスチック製品よりも環境にやさしいものです。お庭や畑のない家庭でも手軽に体験できるようにと、市民と協働して開発し、市内福祉施設と協力して作製しました。生ごみを混ぜ込む基材には竹から作った「竹パウダー」(竹を細かく破碎したもの)を使用したり、ダンボールに被せる虫除けカバーは、古布リサイクル品から作ったりするなど、工夫と試行錯誤を重ねた日野市オリジナル品です。



写真：ダンボールコンポスト

3. 環境の現状と取組状況の評価

(指標 31) 表 3.3.7 生ごみリサイクルステッカー掲示世帯数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
世帯数（当該年度）	92	136	119	104	106
累計（件）	1462	1598	1717	1821	1,927

生ごみリサイクルステッカーとは

家庭での生ごみ処理の輪が更に広がるよう、また、生ごみを可燃ごみとして出さない人が市内にどの位いるのかがわかるよう、玄関ドアなどに掲示するステッカーです。



2.-3 市民・事業者への啓発

(指標 32) 表 3.3.8 環境学習出前講座の実施回数

年度	2017	20218	2019	2020	2021
実施回数	35	31	3	-	2

※令和2年（2020年）度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、開催中止

(指標 33) 表 3.3.9 ごみ相談窓口への相談件数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
相談件数	5,863	6,405	7,492	-	-

※令和2年（2020年）度から、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、窓口廃止。



最新の情報提供手段「ごみ分別アプリ」とは

日野市ではごみ関連情報を確認できるスマートフォン・タブレット用無料アプリ「日野市ごみ分別アプリ」を配信しています。

アプリ内では、収集スケジュール、ごみ分別辞典、ごみの出し方、ごみ関連マップなどの情報確認や、出し忘れ防止アラート等の機能を使用することが可能です。「ごみ分別アプリ」は右のQRコードからダウンロードできます。

アイフォン用



アンドロイド用



(指標 34) 表 3.3.10 クリーンセンター見学者数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
見学者数 (人)	1,247	-	-	396	620

※2018 年度及び令和元年（2019 年）度はクリーンセンター建替え工事のため、見学中止

※令和 2 年（2020 年）度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部を除き中止。

(指標 35) 表 3.3.11 新聞紙の行政回収量

年度	2017	2018	2019	2020	2021
行政回収量 (t)	405	326	307	296	295

3.<市民コメント>

■容器包装お返し大作戦！

市は、2010年4月以来、ペットボトルと発泡トレーの収集頻度を2週に1回から4週に1回に減らすことによって販売店への返却を促進してきました。

2020年1月からは、発泡トレーを含め、ペットボトルを除くすべてのプラスチックごみを週に1回資源物として一括収集していますが、引き続き、ペットボトルと発泡トレーの販売店への返却を促していく必要があります。

■プラスチックごみの資源化の促進

2020年1月からのペットボトルを除くすべてのプラスチックごみの一括収集によって、2020年度の総資源化率は2019年度の34.4%から4.8ポイント上昇し、39.2%となりましたが、2021年度には38.4%と2020年度に比べ0.8ポイント低下しています。

プラスチックごみについては、できるだけ汚れを取り除いて資源物として分別排出するよう呼びかけていく必要があります。

■ダンボールコンポストの普及啓発活動

「生ごみリサイクルサポーター連絡会」では、ダンボールコンポストを普及させるため、これまで、主として対面での使い方講習会や各種イベントでの展示・説明・チラシ配布を実施してきましたが、2021年度からは、オンラインでの講習会を中心に据え、開催回数も大幅に増やしています。対面での講習会も継続しています。

なお、生ごみ削減を促進するためには、ダンボールコンポストの普及啓発活動と併せて、「使いきり・食べきり・水きり」の「3きり」を心がけ、生ごみをなるべく出さないよう呼びかけていく必要があります。

■生ごみの地域内循環

「まちの生ごみ活かし隊」は、新井地区の人たちとともに、約160世帯の生ごみを戸別回収し、「せせらぎ農園」の畑に直接投入して野菜を栽培しています。

ここは、新しい都市農業の一つのかたちとして、また、地域の人たちの居場所や農体験を通しての食育や環境教育の場として、各方面から注目され、毎年市内外から2,500人前後の見学者が訪れています。

しかしながら、新井の農地一帯の区画整理が計画されており、市に要望して、持続的な利用が可能な土地を確保してもらいました。

■ごみを出さないライフスタイルへの転換

ごみ減量を促進するためには、上記のような個々の取り組みについての啓発だけではなく、「出るごみを減らす」「資源物のごみにしない」といった、ごみ減量意識を高め、“ごみを出さないライフスタイル”への転換を促す啓発を強化していくことが必要です。

地球温暖化分野

< 目 標 > 低炭素社会を築くまち

1. <環境の現状>

1.-1 二酸化炭素排出量

☺ 指標 36：二酸化炭素排出量（日野市全体）

削減率

短期目標 10%（2015 年度）：基準年度 1990 年

中期目標 17%（2020 年度）：基準年度 2005 年

目標値：長期目標 60%（2050 年度）：基準年度 2005 年

2030 年度目標 46% ：基準年度 2005 年

2050 年度目標 100% ：基準年度 2005 年

（実質ゼロ）

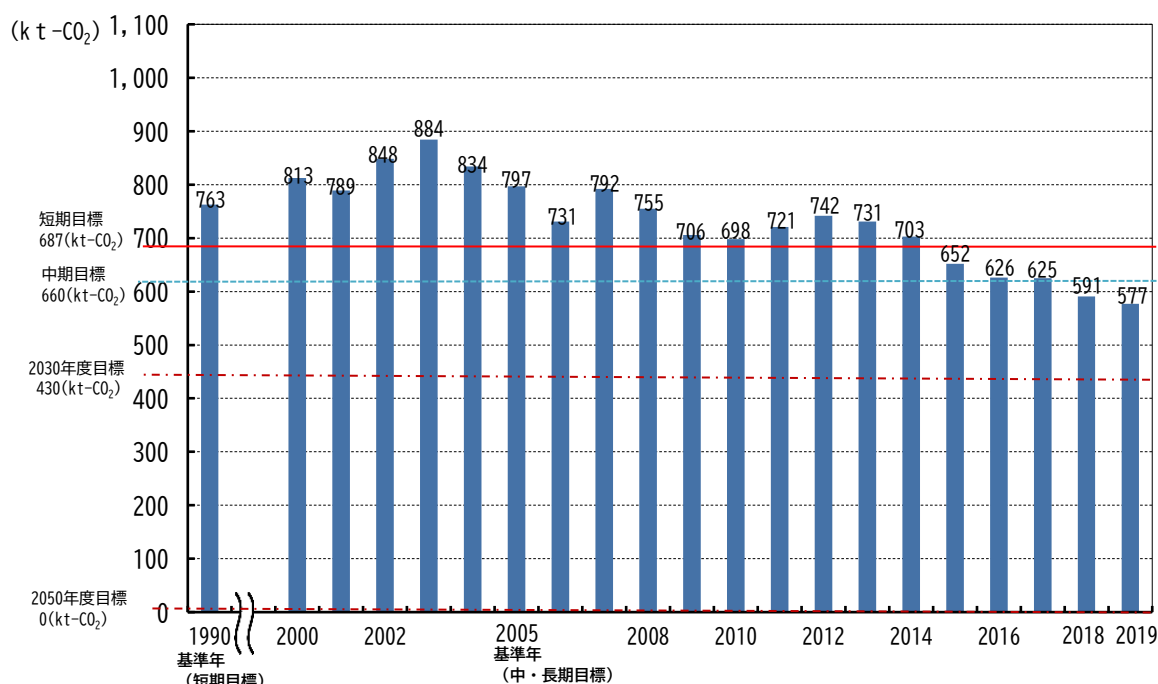


図 3.4.1 二酸化炭素排出量（日野市全体）

日野市では平成 24 年（2012 年）3 月に「第 3 次日野市地球温暖化対策実行計画」を策定し、平成 29 年（2017 年）3 月に見直し版を策定し、二酸化炭素排出量の目標値を定めました。

二酸化炭素排出量は、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」がまとめた数値を使用しています。（令和元年（2019 年）度の数値が最新）

平成 25 年（2013 年）度からは減少が続き、令和 2 年（2020 年）度までに達成すべき中期目標を達成しました。

3. 環境の現状と取組状況の評価

続いて、令和4年(2022年)4月に第4次日野市地球温暖化対策実行計画を策定しました。次の目標値として令和12年(2030年)度までにCO₂排出量を430kt。そして令和32年(2050年)度にCO₂排出量をゼロにすることを決めました。CO₂排出量をゼロにするという目標は、第3次の目標値(318kt-CO₂)に比べ、達成することが非常に困難であることが予想されます。そのため、日野市全体で一丸となって、目標に向かって取り組む必要があります。

☺ 指標 36：二酸化炭素排出(日野市 部門別)

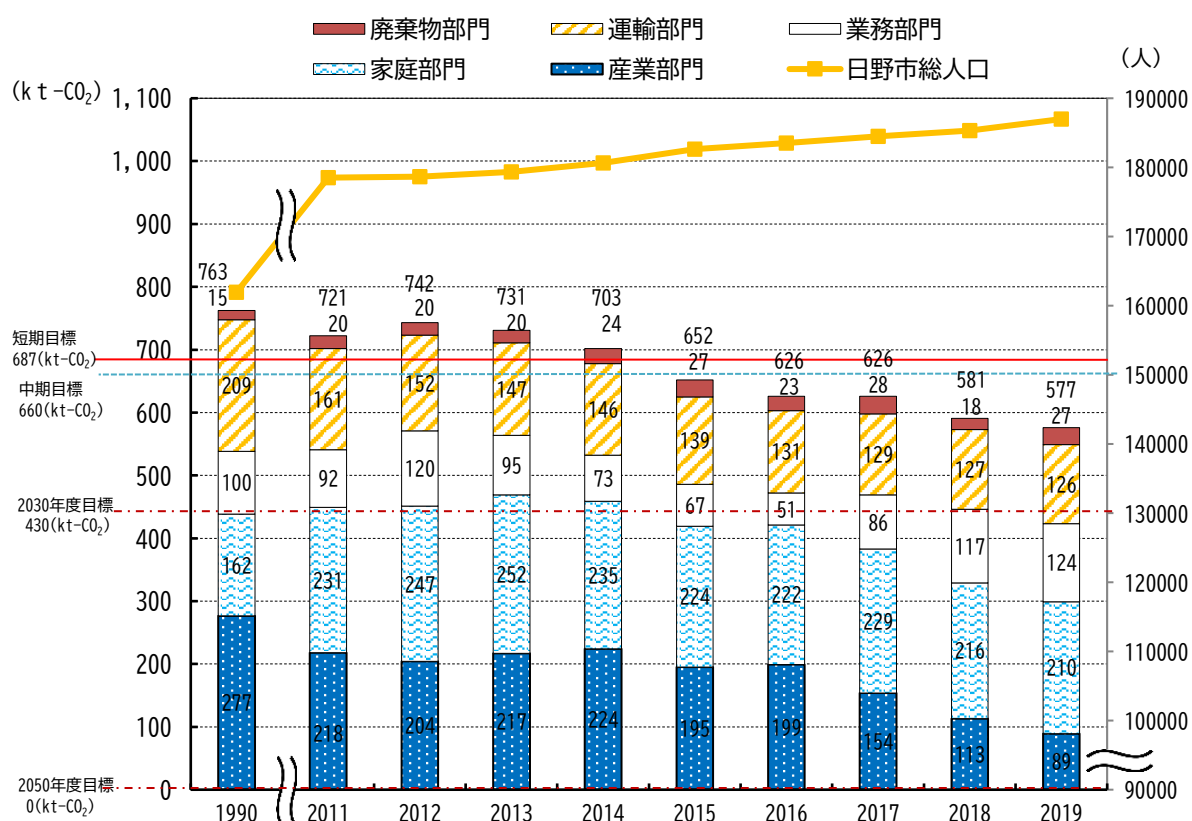


図 3.4.2 二酸化炭素排出(日野市 部門別)

上記の図 3.4.2 は、前ページの図 3.4.1 の平成 23 年(2011 年)度からについて、部門ごとの推移を表したグラフです。令和元年(2019 年)度は業務部門と廃棄物部門で増加し、運輸・家庭・産業の各部門で減少しました。特に産業部門は、前年度から 2 割以上、平成 23 年(2011 年)度から 6 割弱の削減となりました。平成 2 年(1990 年)には排出量 3 位であった家庭部門は、令和元年(2019 年)度には最も大きな排出部門となりました。日野市の総人口が継続的に増加している中、近年はわずかに減少または横ばいの傾向です。家庭部門が全排出量の約 36.4%を占めていることから、家庭部門の二酸化炭素排出量の削減が一層求められます。

2030 年度目標の CO₂ 排出量を達成するには、令和元年(2019 年)度比で 147kt-CO₂、割合にして約 34.2%の CO₂ 排出量の削減が求められます。仮に家庭部門が、上記産業部門のように今後 6 割 CO₂ 排出量を削減出来れば、家庭部門だけで 126kt-CO₂ 削減となり、147kt-CO₂ の大部分を構成することが可能となります。

今後とも継続して CO₂ の排出を減らすためには、より多くの市民が自分事として、一人ひとりが省エネに取り組む必要があります。

(補足) 電気の CO₂ 基礎排出係数

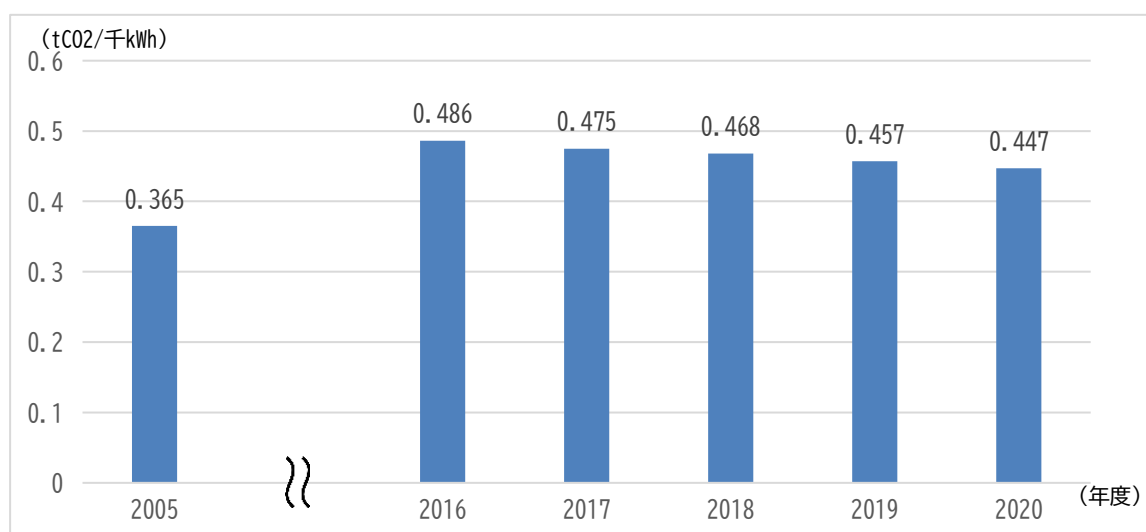


図 3.4.3 電気の CO₂ 基礎排出係数

出典：東京電力ホールディングス㈱ホームページ

エネルギーから排出する CO₂ を計算する際には、排出係数という数値を用います。この係数が高くなると、同じ量の電気を使っても、より多くの CO₂ が排出されることとなります。

電気の CO₂ 排出係数は、発電方法の違いから、電気事業者ごと・年度ごとに異なります。上のグラフでは、例として東京電力ホールディングス㈱の CO₂ 基礎排出係数を示しました。

平成 17 年(2005 年)の基準年と比べて、平成 23 年(2011 年)東日本大震災に伴う原子力発電停止及び火力発電増加の影響により、近年は CO₂ 基礎排出係数が高くなっていると考えられます。一方、基礎排出係数が減少傾向にあることから、今後も減少が継続することが望まれます。

3. 環境の現状と取組状況の評価

1.-2 エネルギー使用量

(参考 11) 日野市のエネルギー使用量

第 2 次日野市環境基本計画では目標値が設定されていましたが、第 3 次日野市地球温暖化対策実行計画では二酸化炭素排出量に目標が集約されているため、エネルギー使用量の目標値は設定されていません。そのため、参考扱いとします。

エネルギー使用量は、平成 18 年（2006 年）以降は減少傾向にあり、特に石油系の使用量が大幅に減少しています。

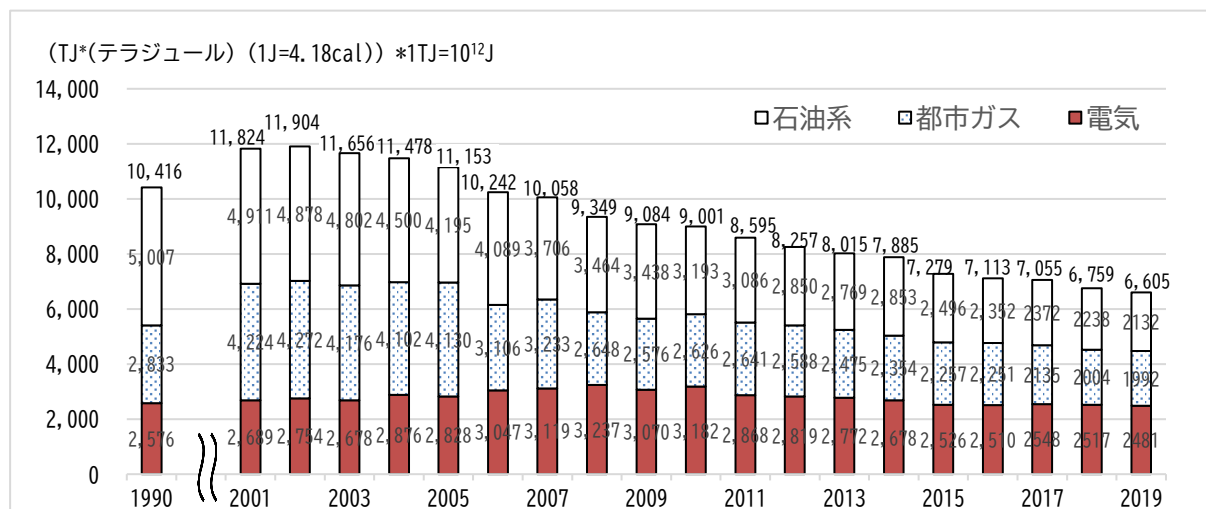


図 3.4.4 日野市のエネルギー使用量

1.-3 公共交通機関(ミニバス・バス)の整備率

目標値: 80.0%

指標 37

表 3.4.1 公共交通機関(ミニバス・バス)の整備率

年度	公共交通機関の整備率
2012	79.2%
2013	79.6%
2014	79.6%
2015	80.1%
2016	80.1%
2017	80.1%
2018	80.1%
2019	73.6%
2020	73.9%
2021	73.9%

「日野市地域公共交通総合連携計画 2019-2028」の策定にともない、令和元年（2019 年）度から交通空白地域の再定義を行ないました。

平成 30 年（2018 年）度以前では、日野市においては交通空白地域の定義を「鉄道駅から 500m 圏外、またはバス停から 200m 圏外」としていたところ、令和元年（2019 年）度からはこの定義を踏襲しつつ、道路勾配に応じ、200m よりも短い圏域も含むこととしました。以前よりも厳しい定義としたため、整備率は下がりました。

したが、平成 30 年（2018 年）度以前の定義では目標を達成しています。令和 3 年（2021 年）度はバス停を 1 箇所廃止し、1 箇所新設することにより、交通空白地の解消を図りました。

1. -4 公共交通機関(ミニバス・バス)の利用人数

☺ 指標 38: 市内連絡バス(ミニバス)年間利用者数

ミニバス
目標値: 150 万人

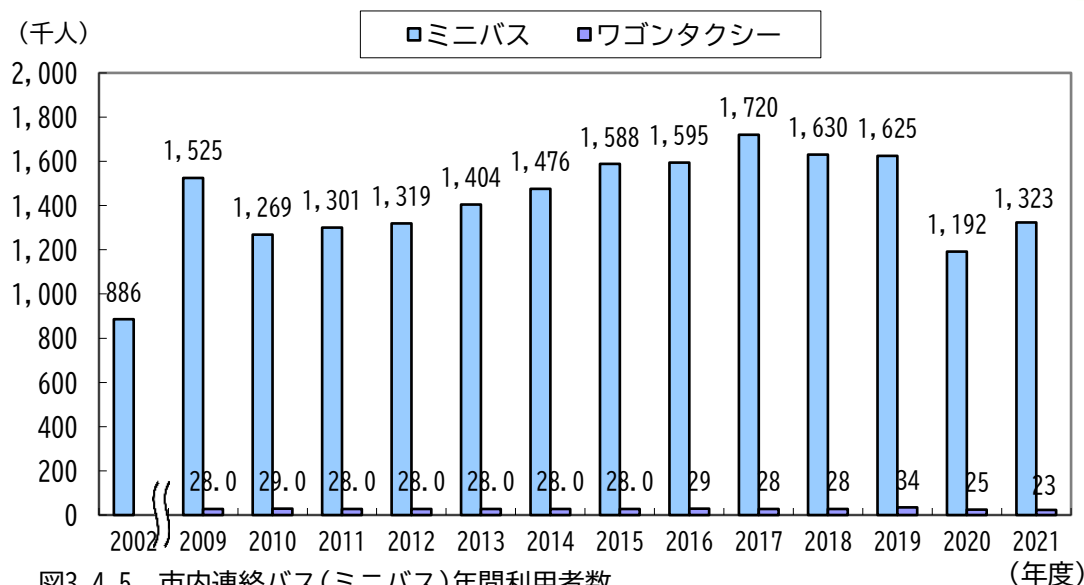


図3.4.5 市内連絡バス(ミニバス)年間利用者数

公共交通機関を拡充することにより、利便性の向上や、利用者の増加による温室効果ガスなどの排出削減が期待されます。

令和3年(2021年)度のミニバスの利用者は、前年度より131,000人増加し1,323,000人となりました。しかし、前々年度の令和元年(2019年)度と比べると302,000人減少しています。この大幅な減少の理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により外出が大幅に減ったことが考えられます。しかしながら平成27年(2015年)度から令和元年(2019年)度までは連続して目標値を超えています。

ミニバスは昭和61年(1986年)8月20日から運行を開始し。利用者は、平成14年(2002年)度と令和元年(2019年)度を比較すると約1.8倍に増加しました。路線・運行時間帯の拡充を行ない利便性の向上が図られたことや、通勤・通学者の利用増、高齢社会の到来による免許証返納等に起因し、マイカーから公共交通への移動手段の変換などが主な理由と考えられます。

ワゴンタクシーの利用者は、前年度より2,000人減少し、23,000人でした。減少した主な理由は、上記ミニバスと同様に新型コロナウイルスの影響と土日祝日運行実証実験の実施期間が終了したことが考えられます。

3. 環境の現状と取組状況の評価

1.-5 「ふだん着で CO₂ をへらそう宣言」の宣言数及び CO₂ 削減量

☺ 指標 39:「ふだん着で CO₂ をへらそう宣言」の宣言数及び CO₂ 削減量

目標値：35,000 世帯

2,500 団体

16,160t-CO₂

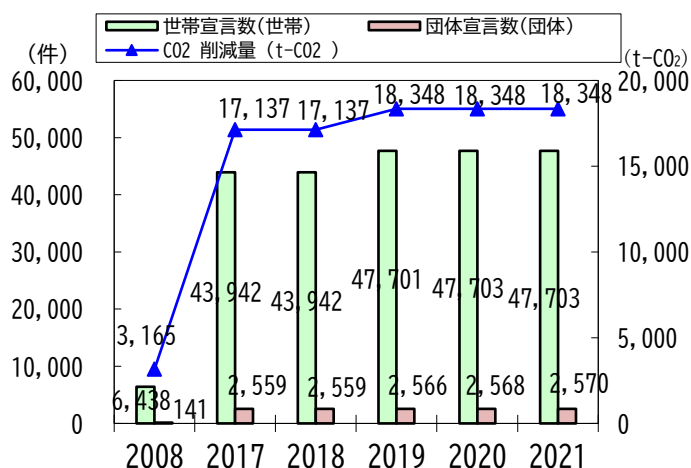


図 3.4.6 「ふだん着で CO₂ をへらそう宣言」の宣言数及び CO₂ 削減量

令和 2 年（2020 年）から新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、市主催イベントが軒並み中止され、市民への啓発活動を行うことが出来ませんでした。そのため「ふだん着で CO₂ をへらそう宣言」の宣言数（団体）は微増に留まりましたが、増加を続けており、令和元年（2019 年）度はイベントにおける宣言数獲得運動に力を入れ、新たに 1,541 件の世帯宣言数を得ました。引き続き市民の皆様へ、日々の生活での CO₂ 削減のご協力をお願いしていきます。

2. <市の取組状況>

表 3.4.2 市の取組状況

目標	施策の方向	施策	具体的な取組	実施状況
低炭素社会を築くまち	省エネルギーの推進	家庭における省エネルギーの促進	CO ₂ の見える化の推進	ワットチェッカーの貸し出しやモニターによる省エネ実践、身近にふれるもの（食料品、省包装商品など）の CO ₂ 削減効果のデータ化などにより、CO ₂ の見える化を図る。 (環境保全課) →指標 40(P.55)
			「ひのっ子エコアクション」の推進	市民団体と市関連部署との連携により、各学校での「ひのっ子エコアクション」をさらに推進する。それによって、環境配慮行動を当たり前のようにできるひのっ子を育み、家庭での取組にもつなげていく。 (環境保全課)
		工場や事業所の省エネルギーの促進	省エネ診断の支援	小規模な工場や事業所でも省エネ診断をできるよう、省エネ診断に関する情報提供や省エネ診断員の紹介等を行う。 (環境保全課) →指標 41(P.56)

	新エネルギーの導入	家庭への太陽光発電等の導入促進	太陽光発電等導入補助の実施	国・都が推進する太陽光発電システムや太陽熱温水器、高効率機器等の導入を促進するために、日野市としても上乗せの補助を実施する。	令和元年（2019年）度を最後に太陽光発電等導入補助金事業を終了しました。 (環境保全課) →指標 42(P.56)
		公共施設における太陽光等新エネルギーの活用	太陽光、太陽熱、風力等の積極的な活用	公共施設において、新築、改築、大規模修繕等の各種事業に合わせて、積極的な新エネルギーの導入を図る。	公共施設の新改築等の際に、再生可能エネルギー設備の設置を検討しています。令和3年（2021年）度は南平体育館、豊田小学校、石田環境プラザで計50kWの太陽光発電システムが導入されました。 (環境保全課) →指標 43(P.56)
	環境に配慮した交通体系の構築	自動車利用時の排出ガスの低減	渋滞の解消	交差点改良や道路の拡幅、バイパス化、路上駐車規制、ITS(※)の導入、荷さばき用の駐車場の確保等により渋滞を解消し、自動車のスムーズな定速走行を促進することで、CO ₂ 排出量を抑制する。	・舗装の走行性（走行時の安定性）が低下することで自動車の燃費が悪化し、二酸化炭素の排出量は増加する傾向にある。 ・道路課では、平成24年（2012年）度に車道舗装補修計画（10年計画）を策定し、平成25年（2013年）度より市道の舗装補修を実施している。 ・この舗装補修により、自動車の燃費悪化の抑制を図っている。 (道路課) →指標 44(P.56)

※ITS（高度道路交通システム）：交通渋滞の緩和、円滑な輸送効率の確保、環境の保全などを目指し、最先端の情報通信技術や制御技術を用いて人と道路と車両を一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称

資料編

2-1 省エネルギーの推進

(指標 40) 表 3.4.3 ワットチェッカー等貸出状況

年度	ワットチェッカー		省エネナビ		環境家計簿活用件数
	貸出数	累計貸出数	貸出数	累計貸出数	(エコキング回収数)
2017	12	262	6	151	14,473
2018	10	272	4	155	14,040
2019	1	273	1	156	13,583
2020	2	275	2	158	7,135 ※
2021	0	275	0	158	5,802 ※

※新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、年2回行っているエコキング回収が1回のみの実施となったことにより、例年と比べ数値が半減しています。

ワットチェッカーとは

消費電力量等を簡単に測定できる機器であり、コンセントに設置して、対象家電の電源プラグを差し込んで測定します。

省エネナビとは

家庭の分電盤に設置して電力消費量を計測し、モニターに表示する機器です。

環境家計簿とは

家庭で使用した電気やガスなどを記録し、どのくらいのCO₂を排出しているかを確認するものです。

日野市では、市内の全小学校を対象に年2回、「エコキング」と称して1日環境家計簿の作成呼びかけと集計をしています。エコキングは、市民・事業所・市による「環境基本計画推進会議 CO₂グループ」が実施しています。

3. 環境の現状と取組状況の評価

(指標 41) 表 3.4.4 省エネ診断の参加事業者数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加事業者数（単年）	0	2	1	1	3
参加事業者数（累計）	21	23	24	25	28

2.-2 新エネルギーの導入

(指標 42) 表 3.4.5 太陽光発電等の補助金による導入促進事業

年度	2017	2018	2019	2020	2021
太陽光発電（件）	37	36	28	-	-
高効率給湯設備（件）	5	15	11	-	-
累計（件） （2011年度より）	329	380	419	-	-

※令和2年（2020年）度以降は、目標導入累計数を達し、太陽光発電システム等の設置に関して啓発が浸透し、補助金が伴わずとも普及が進んでいる状況を考慮して、補助金制度を廃止しています。

(指標 43) 表 3.4.6 公共施設の新エネルギー導入状況

年度	新エネルギー導入状況(kW)※	備考
2017	194.36(0.36)	カワセミハウス、百草台自然公園、市民の森スポーツ公園、多摩平第一公園 各 0.09kW 計 0.36kW
2018	194.36(0)	新規導入なし
2019	198.035(3.675)	南平小学童クラブ 3.675 kW
2020	198.035(3.675)	新規導入なし ※日野市単独の所有ではありませんが、浅川清流環境組合の可燃ごみ処理施設では、30kWの太陽光パネル及び5,190kWのごみ発電を導入しました。
2021	248.035 (50)	南平体育館：30kW 豊田小学校：10kW、 石田環境プラザ：10kW 計 50kW の太陽光発電システムを導入

※平成21年（2009年）度からの累計。カッコは単年度の導入数値

2.-3 環境に配慮した交通体系の構築

(指標 44) 表 3.4.7 都市計画道路の整備率

年度	都市計画道路の整備率 (%)
2010	89.9
2011～2021	92.8

3.<市民コメント>

1. 日野市の家庭部門の排出比率が全5部門の中で一番高い。これは、多くの工場が移転したことや、残った工場や事務所についても省エネが進んだことで、相対的に家庭部門の比率が高まったと考えられる。世界的には、家庭部門の比率は日野市程高くない。家庭部門の削減は、重要であるものの、生活パターン(過剰消費)を変えていくことがより重要である。技術的な後押しとして、太陽光パネルやEVの機能が年を追うごとに上昇しているのだから、市が積極的に広報活動をしていく必要がある。
2. 色々な施策を行っているものの、国、都との連携を重視した計画、施策が必要。第4次地球温暖化対策実行計画を策定したことは評価できるが、特に補助金の分野で東京都や他自治体と比べると、見劣りを感じてしまう。
3. 温暖化対策は重要という認識が、世界中で今まで以上に高まってきた。しかし、太陽光パネルの補助金制度が市民の間でよく知られていなかったり、ディーラーがEVやPHEVの補助金制度を知らないという事例がある。個人レベルで温暖化対策を行うためには、経済的ハードルを下げるのが手段として重要だから、補助金の周知活動を積極的に行うべきである。
4. 二酸化炭素排出量削減という目標達成には、樹木を植えることも手段になる。住宅販売メーカーには、住宅を販売する際に、庭に地域に馴染む樹木を植えるという企業もある。中小企業版として、日野市が市内中小企業に樹木を植えることを推奨する仕組みも検討すべき。

生活環境分野

＜目標＞ 心やすらぐ住みよいまち

1.＜環境の現状＞

1.-1 心やすらぐ快適な生活環境であると感じる市民の割合



指標 45：心やすらぐ快適な生活環境であると感じる市民の割合

目標値：50.0%

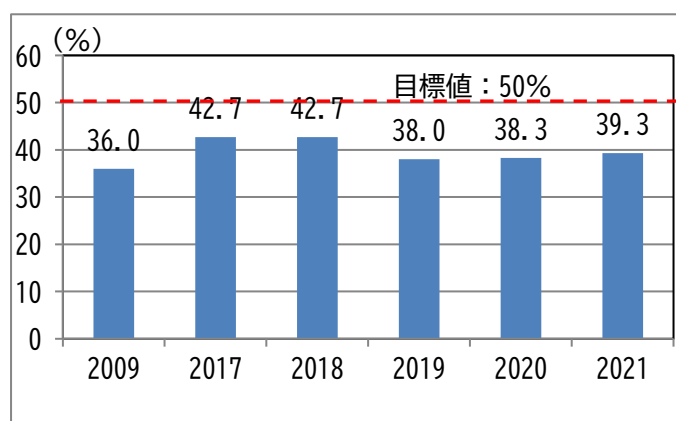


図 3.5.1 心やすらぐ快適な生活環境であると感じる市民の割合

令和 3 年（2021 年）度の市民意識調査による「きれいな水や空気・騒音やポイ捨てがないなど、良好な生活環境が確保されている」という項目へ「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した率は 39.3%で前年度から 1.0 ポイント増加しました。

残念ながら目標値に達することは出来ませんが、引き続き快適な生活環境の実現に向けた取り組みを実施し、向上に努めます。

（参考 12）苦情受付件数

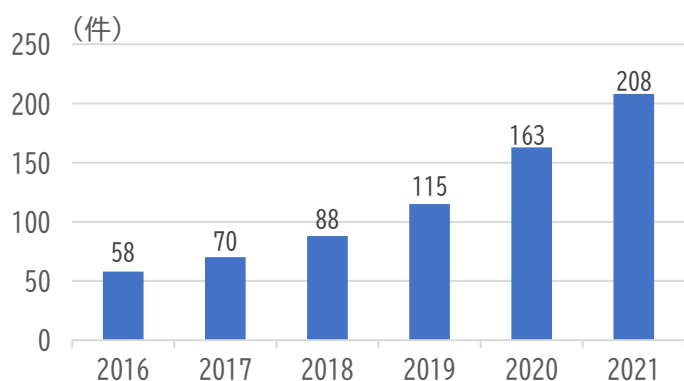


図 3.5.2.1 苦情受付件数

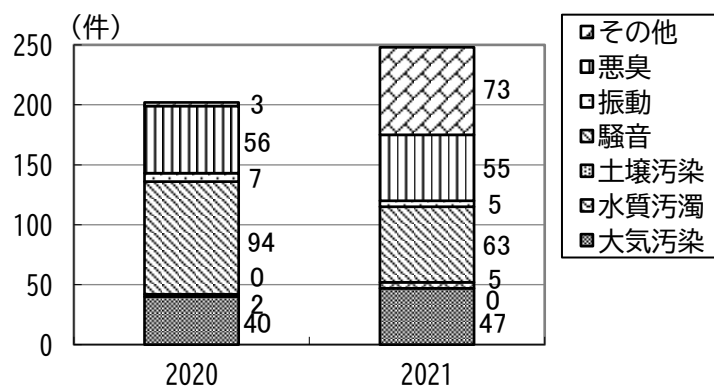


図 3.5.2.2 現象別苦情受付件数

市に寄せられた環境・公害に関する令和 3 年（2021 年）度の苦情受付件数は 208 件となりました。令和 2 年（2020 年）度から、国への報告様式に合わせ、1 件の苦情につき該当する現象別に複数分類する形式としました。また、現象の項目名についても、令和 2 年（2020 年）度から変更しています。なお、令和 3 年（2020 年）度から雑草に関する苦情について「その他」に算入したため、「その他」の数値が上昇しています。

傾向として、騒音・悪臭に関する苦情件数が増加傾向にあります。騒音は、新型コロナウイルスによる在宅化進行によって、近隣の騒音が気になるケースが増加したことが原因と考えられます。同様に、悪臭も在宅化進行によって、農地等で行われる野焼きが気になるケースが大幅に増加したことが原因と考えられます。

2.<市の取組状況>

表 3.5.1 市の取組状況

目標	施策の方向	施策		具体的な取組	実施状況
心やすらぎ住みよいまち	日常生活をとりまく環境の充実	快適な生活環境の確保	PRの実施	誰もが快適に暮らし心安らぐ生活環境を維持・確保するため、一人ひとりが近隣に配慮した行動を心がけるようPRを実施する。	誰もが快適に暮らし心安らぐ生活環境を維持・確保するために、一人ひとりが近隣に配慮した行動を心がけるようにPRを実施した。 (環境保全課) →指標 46(P.60)
			苦情に対する適切な対応	市民等から生活環境に関わる苦情・要望等が寄せられた場合には、状況を確認し、適切に対応する。	市民等から生活環境に関わる苦情・要望等が寄せられた場合には、可能な限り迅速に状況を確認し、適切に対応した。 (環境保全課)
	公害対策の推進	大気・土壌・地下水汚染等の防止	大気汚染物質の監視	窒素酸化物、大気中のダイオキシン類の濃度を継続的に測定する。数値の悪化を防ぐため引き続き監視を行なうと共に、光化学スモッグなど健康に影響を与える情報は速やかに公表する。	窒素酸化物、大気中のダイオキシン類の濃度を測定し、大規模施設誘致における数値の悪化を監視している。光化学スモッグ等の健康に影響を与える情報については、速やかに公表した。 (環境保全課) →指標 47～50(P.60～62)
				騒音・振動対策の推進	道路交通騒音の測定及び対策の実施
		航空機騒音についての対策	市内の航空機騒音を定期的に測定し、現状の把握に努める。また、環境基準を超過する場合には、適切な処置を講ずるよう努める。		市内の航路に該当する地点の航空機騒音を定期的に測定し、現状把握に努めた。また、環境基準を超えることはなかったが、市民等からの苦情・要望等に対しては、適切な処置を講じた。 (環境保全課) →指標 52 (P.64)

3. 環境の現状と取組状況の評価

資料編

2.-1 日常生活をとりまく環境の充実

(指標 46) 表 3.5.2 マナーアップのための啓発活動状況

マナーアップのための 啓発活動状況	2017	2018	2019	2020	2021
喫煙マナーアップ キャンペーン	3	0	1	1	0
広報によるマナー啓発	8	8	8	8	4
犬・猫の飼い方講習会	4	3	3	1	0
自治会によるマナー啓発	2	2	2	2	2
計	17	13	14	12	1

2.-2 公害対策の推進

(指標 47) 表 3.5.3 浮遊粒子状物質(SPM)年平均値

年度	2016	2017	2018	2019	2020
日野市 (川崎街道百草園)(mg/m ³)	0.015	0.015	0.017	0.015	0.014
多摩部平均 (mg/m ³)	0.017	0.017	0.017	0.015	0.014
都平均 (mg/m ³)	0.023	0.023	0.019	0.017	0.016

なお、本書編集時点での最新データとなる令和2年(2020年)度の微小粒子状物質(PM_{2.5})の同測定局結果は、1年平均値が0.0089mg/m³、1日平均値(98%値)が0.0236mg/m³となり、環境基準(H21.9.9環境省告示)である「1年平均値が0.015mg/m³以下であり、かつ、1日平均値が0.035mg/m³以下であること。」を下回るものとなりました。

浮遊粒子状物質

(SPM: Suspended Particulate Matter)とは
大気中に浮遊している粒径10μm以下の粒子と定義されています。

その構成成分は多種多様で、例えば自動車(主にディーゼル車)の排気ガスに含まれている燃焼の際のスス等(排気管一次粒子)や、タイヤや路面が摩耗して堆積し、自動車の走行によって巻き上げられるもの、海塩粒子、土壌粒子等も含まれますし、ガス状物質として大気中に放出されたものが粒子に変化して、硝酸塩等になる二次生成粒子と呼ばれるものも含まれます。

環境基準

「1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。」(S48.5.8告示)

微小粒子状物質(PM_{2.5})とは

大気中に浮遊している粒径2.5μm(1μmは1mmの千分の1)以下の小さな粒子のことで、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた浮遊粒子状物質(SPM:10μm以下の粒子)よりも小さな粒子です。

PM_{2.5}は非常に小さいため(髪の毛の太さの1/30程度)、肺の奥まで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されます。

粒子状物質には、物の燃焼などによって直接排出されるものと、硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、揮発性有機化合物(VOC)等のガス状大気汚染物質が、主として大気中での化学反応により粒子化したものがあります。発生源としては、ボイラー、焼却炉などのばい煙を発生する施設、コークス炉、鉱物の堆積場等の粉じんを発生する施設、自動車、船舶、航空機等、人為起源のもの、さらには、土壌、海洋、火山等の自然起源のものもあります。

(出典: 環境省_微小粒子状物質(PM_{2.5})に関する情報
<http://www.env.go.jp/air/osen/pm/info.html>)

(指標 48) 表 3.5.4 二酸化窒素の年平均濃度

西暦	2016	2017	2018	2019	2020
N02 (ppm)	0.015	0.016	0.015	0.013	0.013

(指標 49)： 二酸化窒素 24 時間測定結果（1 日データ・日野市役所屋上）

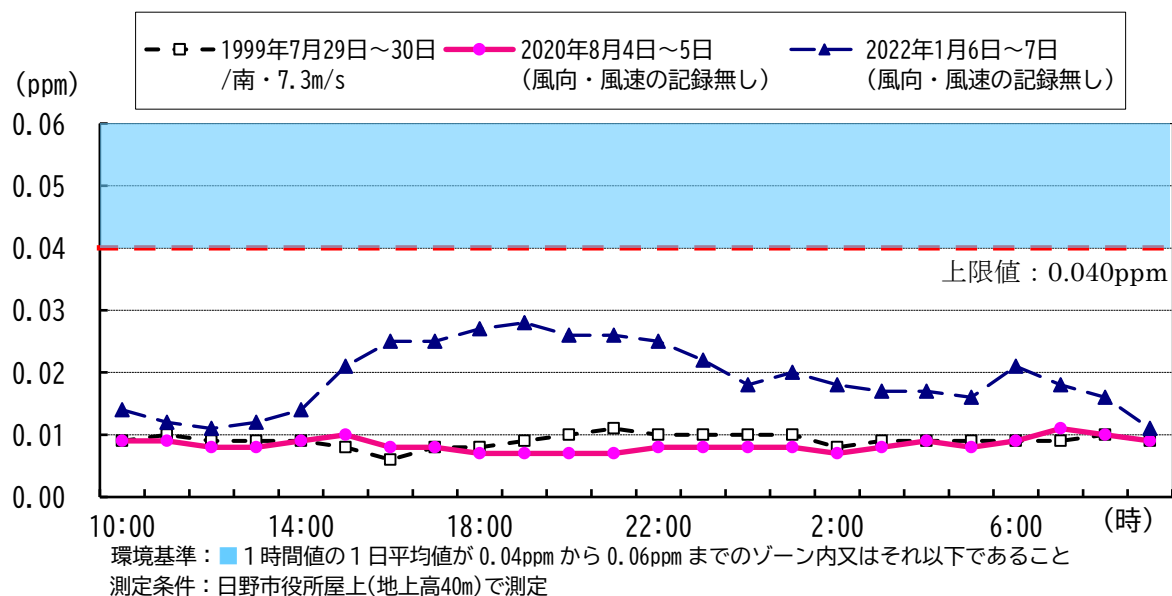


図 3.5.3.1 二酸化窒素 24 時間測定結果（1 日データ・日野市役所屋上）

(指標 49) 二酸化窒素 24 時間測定結果（各年度データ・日野市役所屋上）

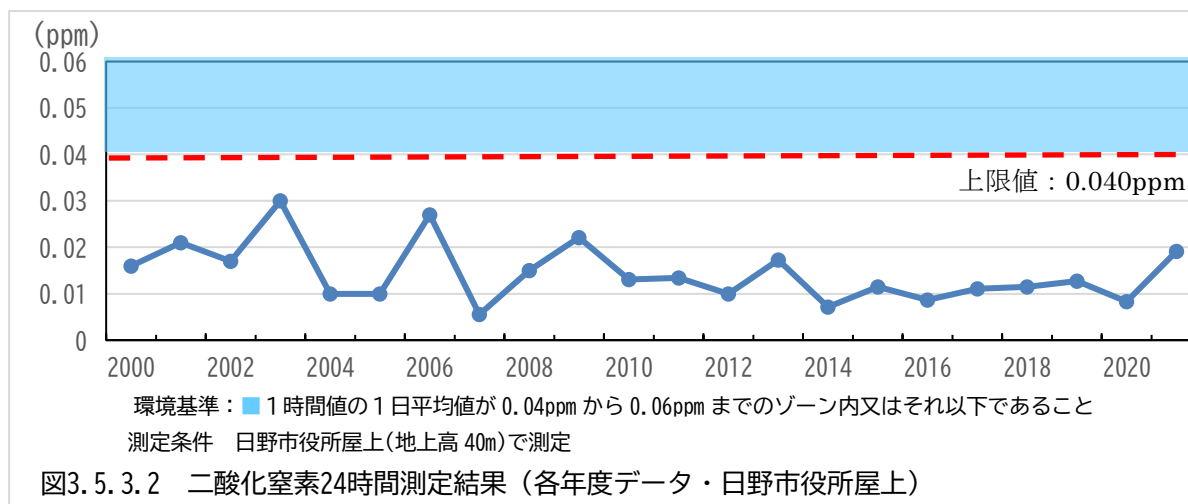


図3.5.3.2 二酸化窒素24時間測定結果（各年度データ・日野市役所屋上）

※各年度に測定した日（1 日間）24 時間の平均データ

3. 環境の現状と取組状況の評価

(指標 50) 表 3.5.5.1 雨の酸性度 (2016 年度から令和 2 年 (2020 年) 度)

年度	2016	2017	2018	2019	2020
年平均 PH	5.2	5.0	5.1	5.2	6.0

表 3.5.5.2 雨の酸性度 (令和 3 年 (2021 年) 度)

2021※			
測定場所	測定数	測定の範囲	年平均値
東豊田 3 丁目	32	pH 4.4~6.2	pH 5.94
程久保 8 丁目	20	pH 5.6~6.2	pH 6.02

※令和 3 年 (2021 年) 度は、複数地での測定に変更したため、記載方法を変更。

(参考 13) 富士山ウォッチング (富士山が見えた回数)

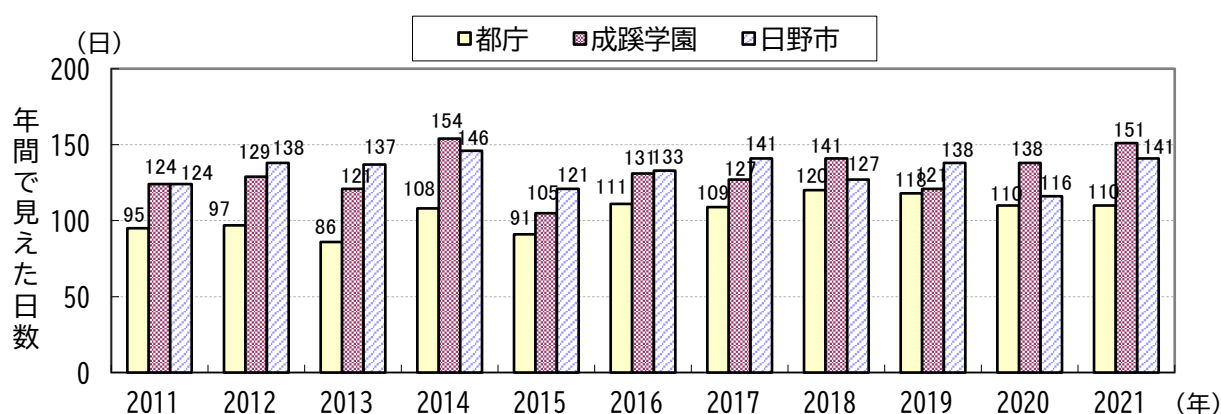


図3.5.4.1 富士山ウォッチング (年間で見た日数)

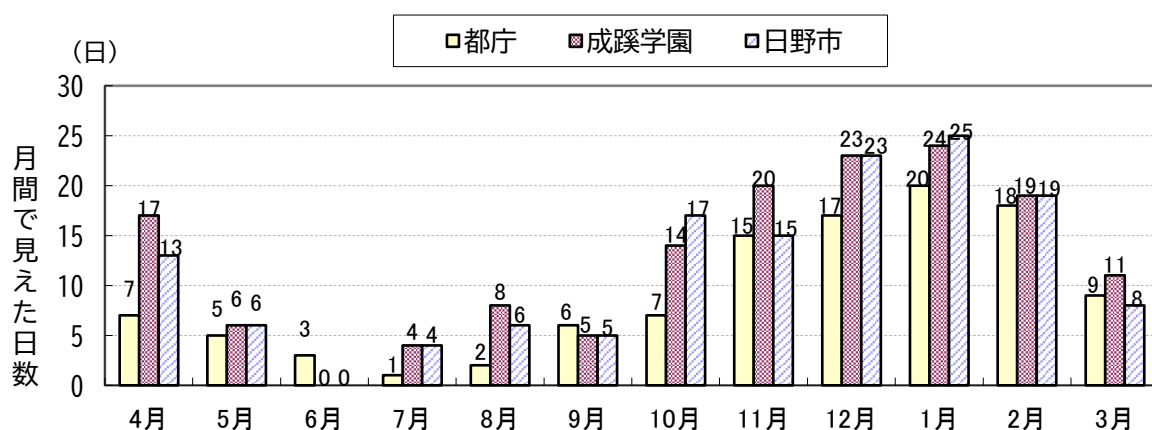


図3.5.4.2 富士山ウォッチング (月間で見た日数)

都庁 = 毎日9時に観測 場所: 新宿区都庁舎35階 (標高191.5m)

成蹊学園 = 毎日9時に観測 場所: 武蔵野市吉祥寺北町 (標高56.0m)

日野市 = 毎日8時に観測 場所: 南平5丁目 (七生中南東角交差点付近: 標高75.0m)

※各3地点とも、毎日定時に観測し、かすかに見える日を含んでカウントしています。

(指標 51) 表 3.5.6.1 道路交通騒音 (dB)

路線名	測定地点	昼間	夜間
国道 20 号 バイパス	市立病院 (多摩平 4-3-1)	68.5	65.4
	JA 日野支店 (万願寺 6-35-13)	71.3	67.1
都道 155 号	富士電機社宅前 (旭が丘 1-8)	61.3	56.6
都道 173 号 (北野街道)	第 6 分団消防小屋前 (平山 5-1-19)	66.9	61.6
都道 41 号 (川崎街道)	三沢浄水場前 (三沢 1-19-1)	62.2	58.3
503 号線 相模原立川線	東部会館前 (石田 1-11-1)	69.9	64.3
環境基準		70	65
要請限度		75	70

騒音測定方法について

毎正時から 10 分間測定を行い、(1 時間の等価騒音レベルを算出し)各時間区分の等価騒音レベルを演算。

【等価騒音レベル】時間内で変動する騒音レベルのエネルギー的な平均値で、人に感じられる感覚的なうるささとの対応に優れているといわれる。

【環境基準】人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい騒音レベルで、目標値となる。(環境基本法)

【要請限度】道路管理者に改善を要請することのできる騒音レベル。(騒音規制法)
単位は dB (デシベル)

表 3.5.6.2 道路交通騒音経年変化(昼間 6～22 時) (dB)

(年度)	昼間 6～22 時					
	国道 20 号バイパス		都道 155 号	都道 173 号	都道 41 号	503 号線 相模原 立川線
	市立病院	農産物直売所	富士電機社宅前	第 6 分団消防小屋前	三沢浄水場前	東部会館前
2017	68.7	68.5	64.0	68.0	61.6	68.9
2018	68.6	69.0	64.1	65.8	61.3	68.0
2019	68.3	70.3	61.0	64.5	61.9	67.1
2020	68.6	70.0	64.5	65.5	60.7	67.1
2021	68.5	71.3	61.3	66.9	62.2	69.9

表 3.5.6.3 道路交通騒音経年変化 (夜間 22～6 時) (dB)

(年度)	夜間 22～6 時					
	国道 20 号バイパス		都道 155 号	都道 173 号	都道 41 号	503 号線 相模原 立川線
	市立病院	農産物直売所	富士電機社宅前	第 6 分団消防小屋前	三沢浄水場前	東部会館前
2017	64.8	64.7	60.0	63.0	58.4	63.1
2018	65.0	65.0	60.4	60.0	59.0	63.0
2019	64.9	67.1	57.5	60.6	58.4	59.7
2020	64.5	66.6	59.8	60.2	57.1	61.0
2021	65.4	67.1	56.6	61.6	58.3	64.3

3. 環境の現状と取組状況の評価

(指標 52) 表 3.5.7 横田飛行場に係る航空機騒音

年度	2017	2018	2019	2020	2021
騒音 (Lden)	51.4	51.4	50.7	51.0	51.6

※環境基準値は 57 (Lden) です。

Ldenとは

「時間帯補正等価騒音レベル」のことで、各飛行機の騒音を、聞こえ始めから聞こえ終わりまでの人が受ける騒音エネルギーで測定した値です。

2.-3 放射線測定

(参考 14) 表 3.5.8.1 市内空間放射線量測定 (4月～9月)

市内空間放射線量測定 (平均マイクロシーベルト/毎時)	2021 年度					
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
(参考) 東京都新宿区百人町	0.037	0.036	0.037	0.036	0.036	0.037
ねんも公園	0.05	0.05	0.06	0.04	0.04	0.05
程久保運動広場	0.04	0.05	0.05	0.04	0.03	0.05
旭が丘中央公園	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.03
多摩平第一公園	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
小構公園	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
市民の森スポーツ公園	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
やと公園	0.06	0.07	0.05	0.05	0.07	0.05
南平公園	0.07	0.05	0.06	0.04	0.04	0.05

表 3.5.8.2 市内空間放射線量測定 (10月～3月)

市内空間放射線量測定 (平均マイクロシーベルト/毎時)	2021 年度					
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
(参考) 東京都新宿区百人町	0.036	0.037	0.036	0.037	0.036	0.036
ねんも公園	0.07	0.06	0.06	0.05	0.04	0.06
程久保運動広場	0.05	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
旭が丘中央公園	0.03	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
多摩平第一公園	0.05	0.05	0.06	0.05	0.04	0.05
小構公園	0.07	0.05	0.07	0.07	0.06	0.07
市民の森スポーツ公園	0.05	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06
やと公園	0.06	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
南平公園	0.07	0.05	0.07	0.07	0.05	0.06

調査期間：月 1 回(2019 年 4 月以降)

調査地点：市内の中学校区を基準にして 8 分割し、各校区内の 1 カ所を測定場所とする。
計 8 カ所。

調査内容：高さ1メートル位置にて、5分間保持後、30秒ごとに5回測定した空間放射線量の平均値を測定結果とする。

測定機器：RAE Systems 社製「DoseRAE2 PRM-1200」

中学校区	測定場所
三沢中学校区	ねんも公園(高幡)
第三中学校区	程久保運動広場(程久保)
第四中学校区	旭が丘中央公園(旭が丘5丁目)
第二中学校区	多摩平第一公園(多摩平4丁目)
大坂上中学校区	小構公園(日野台1丁目)
第一中学校区	市民の森スポーツ公園(日野本町7丁目)
平山中学校区	やと公園(平山3丁目)
七生中学校区	南平公園(南平4丁目)



国の基準※では、0.23 マイクロシーベルト/毎時以上の地域が除染対象となります。令和3年(2021年)度の測定結果は、基準を超える地点はなく、健康に影響を与える数値ではありませんでした。また、局地的に高い測定値を示す場所(ホットスポット)は確認されませんでした。

※国の基準：『2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法』（2011年8月公布）

4. 環境への取組状況

4. 環境への取組状況

本章では、日野市における行政の取り組みを紹介します。

行政による環境への取組状況

ここでは、行政が主体となっていて行なっている環境への取り組みについて記載しています。

環境保全課（市役所 3 階 TEL:042-514-8294、042-514-8298 カワセミハウス TEL:042-581-1164）

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年 5月	春の市内一斉清掃	まちの環境美化・自治会等地域団体	中止
6.5	みんなの環境セミナー 「駅のツバメ」	JR 豊田駅周辺のツバメの巣の観察を とおして、まちの魅力を再発見する	8
6.26	オオブタクサ引き抜き大会	外来種のオオブタクサの除去。カワセ ミハウス協議会の行事として実施	33
7.24	みんなの環境セミナー 「黒川清流公園で昆虫採集を しよう！」	昆虫採集をとおして、日野の昆虫につ いての理解を深めてもらう	27
7.24～28	カワセミハウス標本・写真展 「日野の昆虫たち」	標本と写真、解説をとおして、日野の 昆虫についての理解を深めてもらう	-
9.23	みんなの環境セミナー 「トコロジストになろう！」	特定の分野だけでなく、その地域の地 理や地質、歴史や文化など幅広い分野 に興味を持つ人「トコロジスト」の育 成 (黒川マイスター講座の公開講座)	10
8月	浅川ふれあい か・わ・あ・ そ・び ひの	こどもたちが水辺に親しむイベント として、伝統漁法体験、釣り体験など を企画	中止
7.30～8.5	黒川清流公園の身近な自然写 真展	イオンモール多摩平の森を会場とし て実施。会場からほど近い黒川清流公 園の豊かな自然を紹介	-
9.1～5	カワセミハウス環境パネル展	カワセミハウス協議会環境分科会に 参加する団体をはじめ環境団体の活 動紹介	-
11.2～9	カワセミハウス写真展 「日野の魚たち」	日野に生息する魚の写真とその解説 や、多摩川漁業協同組合日野支部の魚 を増やす取り組みの紹介をとおして日 野の魚たちについての理解を深めて もらう	-
11.28	秋の市内一斉清掃	まちの環境美化・自治会等地域団体	14,780
12.2	みんなの環境セミナー 「黒川清流公園の冬を探そ う！」	冬の黒川清流公園での湧水の大切さ の学習、雑木林に来る野鳥観察 (市民環境大学の公開講座)	5
12.3～5	カワセミハウス企画展「日野 の植物たち」	日野植物研究グループの協力により 植物の写真・標本・木の実・資料等の 展示・開設	-

12.4	工作教室「木の実でつくろう」	マツボックリや木の実を使ったクリスマスツリーづくり	15
12.4	見て聞いて知ろう・くろかわシリーズ「冬の雑木林で落ち葉かき～落ち葉の役割を考えよう～」	カワセミハウス協議会環境分科会が企画・実施。雑木林で落ち葉かきを体験、昔の落ち葉利用や雑木林での落ち葉の役割などについて話を聞き、現代における落ち葉の役割について考えた	13
1.16～29	カワセミハウス写真展「日野の野鳥たち」	写真、解説をとおして、日野の野鳥についての理解を深めてもらう	-
1.29	みんなの環境セミナー「生物多様性ってなに？」	「生物多様性とはどんなことか」「どんな行動や実践が必要か」等について学ぶ (黒川マイスター講座の公開講座)	4
1.22	みんなの環境セミナー「親子で楽しむ野鳥かんさつ」	野鳥が見やすい冬の雑木林での親子を主な対象とした野鳥観察	20
3.19	つんで楽しい！よもぎだんご	カワセミハウス協議会環境分科会が企画・実施。ヨモギを実際に摘んで、よもぎ団子の作り方について学習し、ヨモギ以外の食べられる野草や毒のある野草についても学習した	12
通年	エコアラ・エコクマによる環境学習（出前講座）	主に保育園・幼稚園を対象として、日野市の環境キャラクター「エコアラ」「エコクマ」による環境学習	中止
通年	市民環境大学	東京農工大学名誉教授 小倉紀雄氏による通年講座。身近な環境から地球規模の環境まで幅広く学ぶ	修了者 25
通年	黒川マイスター講座	湧水と緑豊かな黒川清流公園周辺の魅力を伝え、その自然環境の豊かさを広めていただく「マイスター」を育成	認定証 被授与者 8
通年	環境学習支援（小学校への出張授業など）	「ひのどんぐりクラブ」による市内小学校等への環境学習の支援	1,782

緑と清流課（市役所 3 階 TEL:042-514-8309）

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年 4月1日 ～5月31日	緑の募金	事業所、老人クラブ等の団体や個人に緑化推進のため、緑の募金への協力を依頼	—
6月～1月 (日野市は 8、9、12、1月)	しぜん・ひと・まち あさかわ写真展～10年の歩み～	八王子市との浅川流域連携事業の取組みの一つであるあさかわ写真コンクールの過去10回の歴代最優秀賞を対象とした写真展	—
4月24日	多摩川・浅川クリーン作戦	多摩川・浅川の同時清掃	1460
6月6日	身近な水環境の全国一斉調査	浅川、多摩川、程久保川及び市内を流れる用水の水質調査（全国水環境マップ実行委員会主催）	—

4. 環境への取組状況

6月20日～ 11月30日	コスモスアベニュー事業	花のまちづくり事業の一環として、浅川スポーツ公園外周で、緑化の推進・普及・啓発のため、市民によるコスモスの種まき及び育成管理を実施 (公財)日野市環境緑化協会共催	318
6月24日	ホタルの観察会	真堂が谷戸にて実施した市民参加イベント。ホタルの生態についての座学の後、ホタルの観察を行う。	22
	子どもの交流事業	八王子市との浅川流域連携事業(中止)	
9月25日	シンポジウム 「日本の宝! 田んぼと 用水が危ない!」	水と緑の日野・市民ネットワーク主催 基調講演及びパネルディスカッション	申込み制 定員 35 名
10月4日～ 10月29日	ミニ水族館開設	市役所1階フロアにて実施	—
	用水守懇談会	用水守連絡会、活動内容の報告及び意見交換 (中止)	
10月4日～ 10月29日	緑と清流ポスター展	市役所1階フロアにて実施 (応募総数 509 点)	—
10月24日	日野用水清掃(クリーンデー)	栄町 5 丁目交差点からコープとうきょう日野駅前店までの日野用水(約 2km)の清掃	20
年間	程久保川クリーンデー	5月、10月と2回実施(中止)	
年間	自然観察会	日野みどりの推進委員会と共催 年間7回実施	132
年間	浅川・潤徳水辺の楽校行事	浅川・向島親水路を中心に年間 18 回の行事を開催(6回のみ実施)	134
年間	滝合水辺の楽校行事	7、8、11、2月実施(中止)	

施設課・ごみゼロ推進課(クリーンセンター 日野市石田 1-210-2 TEL:042-581-0444)

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年 8月3日～ 8月5日	夏休みごみ探検隊	親子向け施設見学(浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設、日野市プラスチック類資源化施設等)	46
年間	クリーンセンター 施設見学	自治会、行政、企業、その他団体、一般市民ほか	620

文化スポーツ課(市役所3階 TEL:042-514-8465)

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年 4月11日 ～令和4年 1月30日	ちょこっとウォーキング	ちょこっとウォーキングは市内外各所を巡り、健康増進及び市民の親睦を図ることを目的に実施するウォーキングです。また、四季に応じた自然に親しむコースを取り入れることで、運動を通して自然の魅力を発信しています。	283

子育て課（市役所 2 階 TEL:042-514-8579）

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年 8月5日、 17日	自然の中で 遊ぼう	檜原村「都民の森」を散策し、自然観察・木工を行う 小学校4年生～小学校6年生 小動物・昆虫・植物の観察、木工	両日とも 中止
8月15日	自然の中で 遊ぼう	自然の大切さを感じる 市内の子ども 子どもたちを対象とした遊びや自然体験活動ほか 「みにみにさいころあにまるをつくろう」	20
10月31日	自然の中で 遊ぼう	自然の大切さを感じる 市内の子ども 子どもたちを対象とした遊びや自然体験活動ほか 「たたみコースターをつくろう」	14
12月5日	自然の中で 遊ぼう	自然の大切さを感じる 市内の子ども 子どもたちを対象とした遊びや自然体験活動ほか 「焼き板を作ってみよう」	12
令和4年 2月11日	自然の中で 遊ぼう	自然の大切さを感じる 市内の子ども 子どもたちを対象とした遊びや自然体験活動ほか 「やってみよう、アウトドアチャレンジ！」	中止

中央公民館（日野市日野本町 7-5-23 TEL:042-581-7580）

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年年 4月17日 ～12月5日	田んぼの学校 (2コース)	水田での稲作りを通じて日野市の農業、環境、 地域コミュニティを考える。対象は市民。 コロナ禍の中、外作業といえソーシャルディ スタンスを考え、密になりそうな場合は2部制で 行い、例年行っていた収穫祭(餅つき大会など) は中止とした。	587
4月23日 7月9日 16日 (全3回)	さき織を知ろう！作 ろう！自分だけのコ ースター作り講座	家庭で不要になった布(シャツなど)を用いて コースターを作る講座。対象：市民	26
7月17日 (全1回)	～心地よくって健康 的～エコ布ぞうりを 作ろう！	創造する楽しさを味わいながらエコとリサイク ルについて考え、物を大切に作る心を養う。 市内のおじいさんから学んだ伝統技術のわら 草履の作り方を用いて、古布で布ぞうりを作る。 対象：市民	12
8月28日 (全1回)	～みんなで空を見上 げよう！～親子で楽 しむお天気講座	自然の不思議さ、すばらしさを感じてもらいな がら、日常生活に役立つ防災知識を身につけて もらう。小学生の親子対象に、実験やクイズ、 パズルで気象現象を解説。	15
10月23日 (全1回)	～気象災害から身を 守るために～気象予 報士による防災講座	気象庁との共同事業で「局地的大雨」の講座を 開催している気象予報士の方に、気象の基本的 な知識から防災知識などを解説していただき、 近年多発する気象災害から身を守る術を学ぶ。 対象：市民	32

4. 環境への取組状況

12月1日、 2日 (全2回)	日野市中央公民館× 日野第六小学校 星 空講座	日野第六小学校で市内出身の元プラネタリウム 解説員をお招きして星空の経過や講師の体験を 通して星空の魅力を学ぶ。 対象：日野第六小学校4年生、6年生	230
12月11日 (全1回)	中央公民館×田んぼ の学校「お正月のお飾 り、わら細工づくり」	田んぼの学校で行っていた稲作より、収穫 された後の「わら」を活用しお正月用の お飾りやしめ縄を作る。講師は田んぼの学校 の役員が務めた。 対象：市民	15
12月25日 令和4年 1月15日 2月26日 3月26日 (全4回)	オンリーアート講座	近所で拾ってきた木の実や小枝、小石などを 材料にして自由に工作を作る。材料を集める 過程で身の回りの自然環境を再認識してもら い、工作をすることで植物等に興味を持って もらう。対象：市内在住、在勤者	24
1月15日 (全1回)	省エネの基本は家庭か ら「家庭でできる省エ ネ講座」	目的：地球温暖化について自分の身の回りから できる省エネについて学ぶ。 内容：「省エネの基本は家庭から」を基本に 市民が関心を持ちやすい内容で地球環境の ことを学ぶ。対象：市民	21
1月22日 2月5日 (全2回)	こんにちは！サイエン ス	日本の、日野の鳥を通して自然界の多様性や 自然環境について学ぶ。1回目は絶滅したと 思われていたアホウドリの保全に関わった 研究者にお話を伺い、2回目は日野市内で見 られる野鳥についての紹介。 対象：小学4年生以上	36

ふるさと文化財課 (日野市神明 4-16-1 TEL:042-583-5100)

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年 4月3日～ 9月5日	企画展「訪ねてみよう 日野の自然」会場：郷土 資料館	日野の地形や動植物について紹介した。多摩 川で発見された化石、野鳥の標本、植物の写 真などを展示した。(9月11日～10月17日 自然収蔵展示室にて開催) (4月27日～5月31日臨時休館)	344
9月11日～ 3月27日	企画展「縄文の顔・日野 の顔」会場：郷土資料館	百草万蔵院台遺跡から見つかった縄文時代 中期の「両面顔面把手」を中心に、自然と密 接な暮らしを営んだ縄文時代の出土遺物を 紹介した。	1,554
10月2日～ 12月12日	特別展「川風のおくり もの～日野に誕生した 桑と蚕の研究所物語」 新選組のふるさと歴史 館会場ほか	旧農林水産省蚕糸試験場日野桑園第一蚕室 の建物が仲田の森蚕糸公園にある。日野の 気候や地形といった自然環境が蚕糸試験場 に適した地であったことなどを紹介する展 示のほか、第一蚕室公開、現地見学会など を実施した。	5,008

行政による環境への取組状況

令和4年 2月5日～ 3月21日	日野・百草スマホで集めるスタンプラリー	百草園駅など5か所をスマホでチェックポイントをまわり、百草の自然と歴史を散策する企画を開催した。	918
3月27日	体験学習会「化石でたどる大昔の日野」	多摩川で地層や化石の観察会を実施し、過去の変化を化石から知ることができた。	10
年間活動	七生丘陵の自然と歴史調査	人の暮らしと自然とのかかわりを調査し、散策会やパネル展示などの普及活動も行なった。市民との協働調査。	294 (年間参加者数)
年間活動	百草倉沢エコミュージアム事業 縄文土器体験ほか	百草地域の歴史や自然の魅力を伝える事業として、見学会、講演会、百草出土の縄文土器洗い体験、真慈悲寺パネル展などを実施した。	376 (年間参加者数)

生涯学習課（市役所 5階 TEL:042-514-8765）

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和4年 1月10日	成人式	新成人対象。配布プログラムに市の環境保全イメージキャラクターを紹介。例年は来場者のみへの配布だが、令和3年度も前年に引き続き全対象者に郵送した。 (オンラインとのハイブリッド。2回に分けて開催)	1,953

(公財)日野市環境緑化協会（日野市神明 2-13-1 TEL:042-585-4740）

実施日	テーマ	目的・対象・内容	参加人数
令和3年 4月24日	緑のリサイクル	市民から提供された植物を配布 提供者 34名、合計 1,017点を配布	受領者 291名
7月10日	子ども昆虫教室	市内の小学生を対象に昆虫の話や標本観察、屋外での昆虫採集を実施	参加者 15名
9月17日	カサギク貴重品種の配布	日野市だけが継承しているカサギクの貴重品種「白多摩・黄多摩」をプランターに植付け、観賞用として小中学校等の公共施設に配布	33箇所
10月29日 ～11月10日	配布苗：菊花コンテスト	日野中央公園にて実施。表彰式はひの煉瓦ホール小ホールにてポットマム、スプレー菊、大菊の種類別に合計20点を表彰 (応募数)・市民一般の部 合計 34鉢 ・老人クラブの部 合計 90鉢 ・小学校の部 合計 120鉢 ・大菊の部 合計 5鉢	(苗配布) 4,564株 (個人・団体含む)
令和4年 1月4日 ～14日	緑の写真展	市役所、市民ホールにて実施。 テーマ1「日野の四季」 8点を展示 テーマ2「わが家の緑」 6点を展示	応募者 6名

4. 環境への取組状況

3月26日 ～27日	第20回 スプリングフェスタひの	実行委員会と共催 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	来場者 —
年 間	緑化講習会	○大菊の育て方講習会 7月21日 ○ポットマム・スプレー菊の育て方講習会 8月6日 ○庭木の手入れ講習会 10月8日 ○稲わら・竹細工講習会 12月17日 <新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した講習会> ○春の草花・家庭果樹の管理講習会(2月) ○ガーデニング講習会(3月)	参加者 合計 90名

日野市内の地域活動等を紹介するサイト「Hi Know! (ひのう)」とは



Hi Know!では、日野市内のイベント、団体やサークル活動を紹介しています。

普段の生活において、“新しい発見”“新しい人・地域との繋がり”“やりたかった事を実現する”きっかけになれるよう、掲載登録団体・サークルとともに情報提供がされています。

日野市内で環境活動をしている団体の紹介も多数掲載されていますので、ぜひ一度ご覧下さい。



Hi Know! リンク用
QR コード

5. 環境関連決算額（令和2年度）

※本書編集時点で最新となる令和2年度のデータを掲載しています。

歳入

環境関連決算額（令和2年度）		
分野	項目	決算額(単位 千円)
緑	市民農園使用料	3,582
	公園使用料	13,820
	緑地保全地域植生維持管理費	920
	程久保川・谷地川遊歩道維持費	12,000
	環境緑化基金繰入金	146,500
水	河川使用料	6,533
ごみ	清掃手数料	698,613
	プラ製容器包装・再資源化支援事業	74,692
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金繰入金	277,000
	資源物売り払い代金	62,462
	周辺環境整備費	600,000
地球温暖化防止	放置自転車等撤去手数料	657
	省エネ設備等導入支援事業	60,761
生活環境	墓地管理手数料	584
	工場認可手数料	16
	畜犬手数料	4,799
	屋外広告物許可手数料	1,530
	屋外広告物許可事務費	2,612
合計		1,967,081

5. 環境関連決算額

歳出

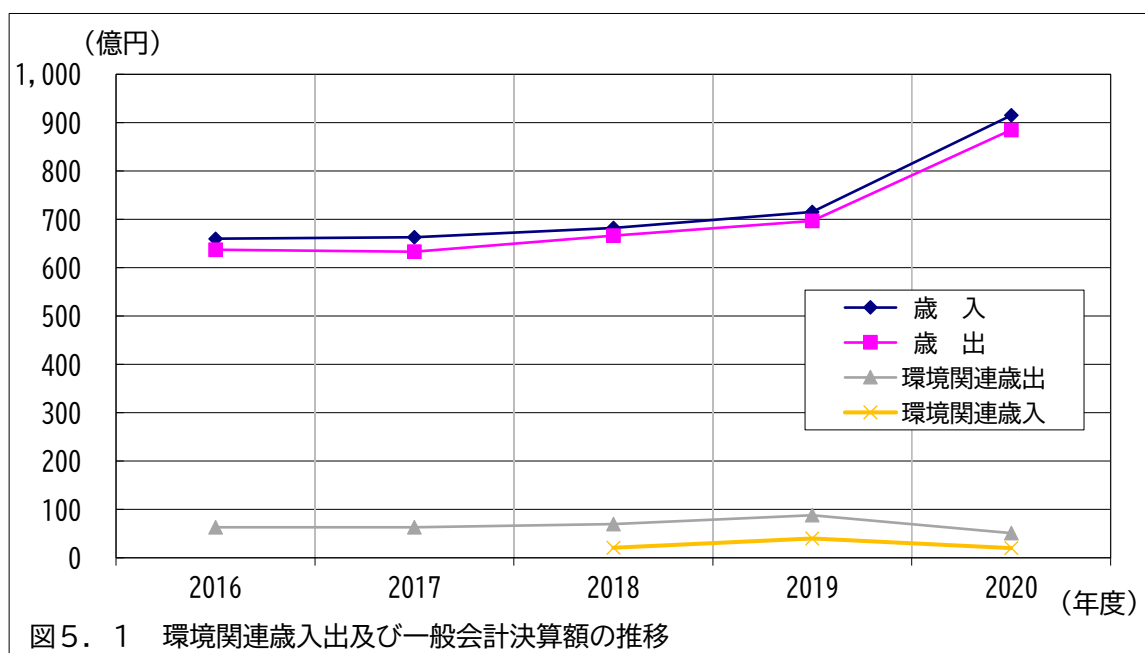
環境関連決算額（令和2年度）		
分 野	項 目	決算額(単位 千円)
緑	農業改善経費	17
	振興対策経費	3,122
	市民農園育成経費	3,853
	援農制度育成経費	560
	認定農業者支援経費	1,076
	援農ボランティアコーディネート事業経費	62
	日野産ブランド支援事業経費	207
	学校給食供給支援事業経費	8,550
	七ツ塚ファーマーズセンター管理運営費	8,653
	農業体験農園支援経費	160
	生産緑地保全活用検討経費	357
	公園管理経費	122,332
	公園整備経費（公園事業をまとめた）	261,759
	緑化推進事業経費	27,042
	緑の保全事業経費	15,657
	七生丘陵の自然と歴史調査事業経費	148
	田んぼの学校運営業務委託料	244
水	みんなで川へ繰り出そう！事業経費	1,850
	し尿処理施設経費	7,533
	し尿収集経費	29,696
	し尿処理施設整備経費	12,843
	一般管理事務経費	2,072
	清流啓発事業経費	3,702
	雨水浸透施設設置事業経費	795
	湧水対策経費	201
	河川維持管理経費	188,973
	「水都・日野」事業経費	6,151
	下水道事業繰出金	1,567,512
ごみ	生ごみ処理機保守業務委託料	365
	生ごみ処理機借上料	48
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	248
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金利子	67
	ペーパーレス会議システム及びタブレット端末 借り上げ料	1,391

5. 環境関連決算額

分 野	項 目	決算額(単位 千円)
ごみ	清掃総務費一般管理事務経費（人件費を除く）	3,427
	クリーンセンター維持経費	98,641
	ごみゼロ施策推進事業経費	167,602
	資源回収奨励事業経費	10,217
	資源物回収事業経費	432,235
	容器包装リサイクル法関連事業経費	26,636
	資源有効利用促進法関連事業経費	49
	生ごみリサイクル事業経費	2,999
	広域循環組合経費	396,503
	浅川清流環境組合経費	279,989
	3市ごみ減量市民会議経費	39
	可燃ごみ収集経費	386,080
	粗大ごみ収集経費	67,022
	不燃ごみ収集経費	195,784
	動物死体収集運搬経費	1,386
	プラスチック類資源化施設運営経費	208,974
	石田地区公共施設整備経費	195,096
	飲食業者への新たな支援事業経費（テイクアウト等支援事業）	5,640
地球温暖化防 止	ふだん着で行う CO2 削減事業経費	290
	LED街路灯借上料	49,181
	自転車対策経費	27,164
	交通網整備支援経費	237,231
	南平体育館太陽光発電設備工事	18,427
生活環境	消費者啓発事業経費	1,272
	消費生活相談事業経費	790
	消費生活運動育成事業経費	1,966
	食育推進会議運営経費	2,024
	生きもの共生事業経費	2,865
生活環境	ドッグラン運営事業経費	945
	空き地環境保全経費	16
	市内一斉清掃事業経費	989
	喫煙マナーアップ経費	428
	公害環境対策経費（人件費を除く）	5,176
	空き家等対策経費	1,085
総合	環境審議会事務経費	132
	環境保全推進経費	885
	カワセミハウス事業経費（人件費を除く）	5,468

5. 環境関連決算額

分 野	項 目	決算額(単位 千円)
総合	再生可能エネルギー活用推進事業経費	63
	ひの生きものプラン事業経費	319
	まちづくり条例経費	293
	まちづくり計画経費	7,318
	開発指導・地区計画届出受理経費	172
	ユニバーサルデザイン事業経費	423
合計		5,120,487



I. 令和2年度(2020)年度一般会計決算額

歳入: 91,542,775 千円

歳出: 88,503,221 千円

前年度(令和元年度)比で歳入・歳出がそれぞれ27%~28%上昇した理由として、新型コロナウイルス対策として給付された特別定額給付金が挙げられます。

II. 環境関連歳入出額

歳入: 1,967,082 千円

歳出: 5,120,487 千円

前年度比で歳出が約42.2%減りました。主な理由として、クリーンセンターの更新工事が終了し、施設更新経費が約27.7億円減少したことが挙げられます。

5. 環境関連決算額

<予算項目に関する説明（抜粋）>

令和2年度の予算について、歳入歳出の金額が大きい項目や令和元年度比で変動が大きかった項目について特記します。

I. 歳入・歳出において、金額が大きい項目

歳入			
番号	項目名	決算額(千円)	概要
1	清掃手数料	698,613	粗大ごみ手数料、許可業処理手数料、指定収集袋売上料、ごみ持込手数料、し尿・汚泥処理手数料など
2	周辺環境整備費	600,000	可燃ごみ処理施設建替に伴うクリーンセンター周辺環境整備費
歳出			
3	資源物回収事業経費	432,235	資源物の市内収集・再資源化費、剪定枝収集・資源化費など
4	広域循環組合経費	396,503	焼却灰をエコセメント化している東京たま広域資源循環組合への負担金
5	可燃ごみ収集経費	386,080	可燃ごみの市内収集運搬業務に要する経費
6	下水道事業繰出金	1,567,512	下水道事業に関する負担金、補助金など

II. 額の変動が大きい項目

歳入

番号	項目名	2019年度決算額(千円)	2020年度決算額(千円)
1	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金繰入金	1,402,360	277,000
	概要		
	可燃ごみ処理施設建替に伴う費用及び周辺環境整備に必要な費用に対する基金からの繰入金		
	変動理由		
	2019年度末で可燃ごみ処理施設建設が終了し、2020年度から新施設が稼働したため		

歳入

番号	項目名	2019年度決算額(千円)	2020年度決算額(千円)
2	プラ製容器包装・再資源化支援事業	-	74,692
	概要		
	プラスチックの更なる資源化を目指すために、東京都が、プラスチック分別収集を実施している市町村を支援するための補助金		
	変動理由		
	プラ製容器包装・再資源化支援事業が令和2年度から開始したため		

5. 環境関連決算額

歳出

番号	項目名	2019年度決算額(千円)	2020年度決算額(千円)
3	クリーンセンター施設更新経費	2,779,972	-
	概要		
	プラスチック類資源化施設建設工事費用		
	変動理由		
	2019年度末で工事が竣工したため		

歳出

番号	項目名	2019年度決算額(千円)	2020年度決算額(千円)
4	プラスチック類資源化施設運営経費	-	208,974
	概要		
	プラスチックの更なる資源化を目指すために、東京都が、プラスチック分別収集を実施して		
	変動理由		
	プラ製容器包装・再資源化支援事業が令和2年度から開始したため		

トピック 森林環境譲与税が充てられる経費の状況について

＜創設の概要＞

森林環境税と森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下、わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、創設されました。

＜森林環境税＞

森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市区町村において、個人住民税均等割と併せて一人年額1,000円が課税されます。その税収は、全額が森林環境譲与税として、都道府県・市区町村へ譲与されます。

＜森林環境譲与税＞

森林環境譲与税は、都道府県・市区町村がそれぞれの地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として活用されます。なお、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、国からの配分は、令和元年度から譲与が始まっています。森林環境譲与税による税収がない令和5年度までの譲与税の財源として、令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を充てており、令和2年度からは、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、地方公共団体金融機構の「公庫債権金利変動準備金」が活用されています。

＜森林環境譲与税の使途＞

（歳入）

（単位：千円）

歳入	令和2年度決算額
森林環境譲与税	15,054

（歳出）

（単位：千円）

事業名	令和2年度 決算額	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国都支出金	市 債	その他	森林環境 譲与税	その他
南平体育館整備 経費（建設工事）	562,867	37,296	42,100	460,262	13,747	9,462
事業概要	（仮称）南平体育館建設工事における木材利用等に充当するもの					
里山管理経費	1,307	0	0	0	1,307	0
事業概要	里山管理のための剪定枝粉碎機購入費に充当するもの					

6. 市役所の環境配慮の状況

日野市環境マネジメントシステム

日野市の事務事業における環境負荷の低減と環境保全への積極的な貢献を行う仕組みを確立し、運用することを目的とし導入しています。

<これまでの経過>

2000 年度	日野市環境方針制定、マネジメントシステム運用開始、ISO14001 認証登録
2003 年度～ 2007 年度	生活・保健センター、防災情報センター、水道事務所、建築指導課、環境情報センター、郷土資料館、中央公民館、高幡台分館、図書館（全館）を適用範囲に加えた。
2011 年度	クリーンセンター事務所を加えた。
2012 年度	認証期間の満了に合わせて ISO14001 自己適合宣言に移行（12/6）※
2014 年度	日野市独自の環境マネジメントシステム「ひのエコ」に移行
2016 年度	環境方針に「市は市民・事業者・市民団体と連携・協力」を追記
2021 年度	新型コロナウイルスによる密を避けるため、保存文書や取り組みの確認を自己チェック方式とした。監査は被監査部署職員にインタビューを行い、普段の心構えや環境負荷低減に資する取り組みなどを確認する方式に変更した。

※自己適合宣言とは、外部機関からの認証ではなく、自らがシステムに適合していることを宣言するもの

<環境マネジメントシステムでの取り組み>

毎年度、各部署の事務事業がどれくらい環境に影響を与えるかを調査し、その結果を基に具体的な目的・目標を設定して各部署が取り組むプログラムを作り実行します（令和 3 年（2021 年）度は 69 プログラムを実施）。そして、各プログラムの達成状況を四半期ごとに評価し、進捗状況に応じて取り組み方法を見直すなどの改善を行ない、目標の達成に向けて行動しています。

<取り組みのチェック及び評価制度>

年に一度、環境監査を実施しています。これは、環境監査員に任命された職員が各職場に入り、各課の取り組み（プログラム）状況や、決められた手順に従い実施しているかチェックするものです。令和 3（2021）年度は、新型コロナウイルスにより「密」を避ける必要があったことから、従来の対面で監査を行うことは難しいと判断し、書類の自己チェック化と、監査当日のインタビュー形式へ変更しました。働き方改革や通常業務をこなしながらの監査となる監査員の負担軽減の視点からコロナ対策としてだけでなく持続可能な新しい監査手法として確立させました。



写真：環境監査風景

インタビューでは、相互的な会話を通して、ひのエコの取り組みが形骸化していないかの確認や、普段から環境に対し取り組んでいることを確認しました（令和 3 年度は 10 月 13 日、14 日、15 日に実施）。

日野市では、平成 26 年（2014 年）4 月に日野市独自の環境マネジメントシステム「ひのエコ」に移行しました。これは、環境方針に基づくシステムに関する事項を定め、日野市一丸となった環境改善と管理、維持を行なっていくもので、外部機関の検査が無いことから、自己チェックが大変重要となります。

そこで、環境監査の充実を目的に府中市、昭島市、調布市と平成 26 年 9 月に環境マネジメントシステムに係る相互環境監査に関する覚書を交換し、4 市での相互監査を行っています。ルールに従い各課が取り組んでいるのかを確認するほか、環境監査としてしっかり機

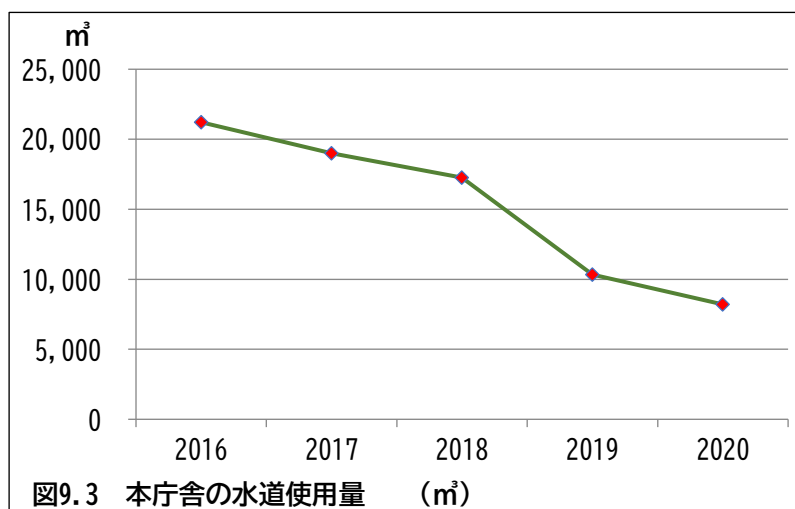
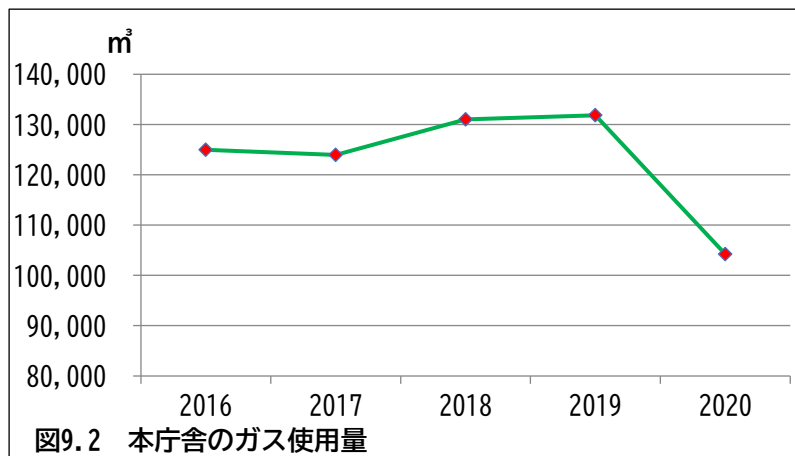
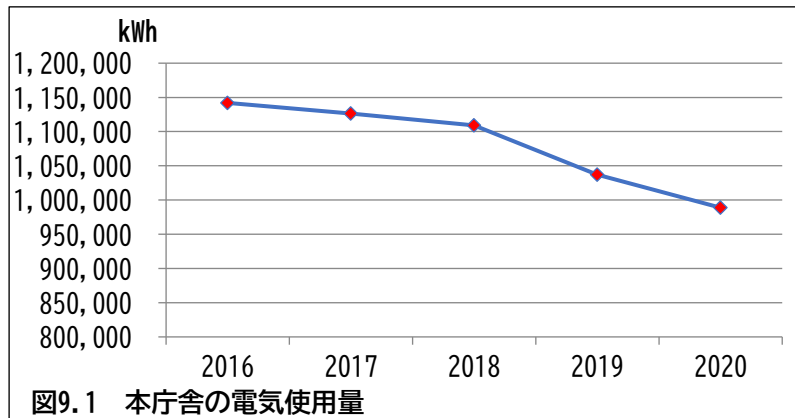
能しているかについても4市で互いにチェックしています。

〔環境負荷低減の実績～本庁舎～〕

職員一人ひとりが省エネ・省資源の意識と取り組みを確実に実践してきました。直近5年の結果を下記のグラフに示しています。ISO14001導入により、本庁舎内にあった冷蔵庫や電気ポットなどをほぼ撤去するなど、エネルギーの使用削減に向けた徹底した取り組みがスタートしました。その後、土曜開庁や1人1台パソコンの導入など、エネルギー消費増につながる施策もありましたが、職員は地道な環境配慮行動を実践してきました。

また、平成30年(2018年)度から令和2年(2020年)度にかけて市役所本庁舎において空調や照明機器の更新やトイレの改修を進めてきた効果として、電気と水道使用量に削減が見られます。今後も引き続き職員の意識を高め、環境負荷低減に取り組んでまいります。

調査時点で最新である令和2年度のデータは次のとおりです。



7. 日野市環境基本計画の推進体制

日野市環境基本計画の推進

第二次日野市環境基本計画（以下、第二次計画）策定から11年が経過しました。第二次計画では市・市民・事業者の役割を明確にしたうえで、市が進めるべき施策はその主管課が中心となり、市民の皆さんと定期的に検討して進めていく仕組みを整備しました。

第二次計画において設定した5つのテーマに基づく4つの分野（みどり分野、水分野、ごみ分野、CO₂分野）について、それぞれの主管課と定期的な会議を開催しました。

各分野の会議に参加し、計画を推進している市民の皆さんから、これまでの取組状況や課題などを以下、報告します。

【みどりグループ】

2021年度のみどりグループの活動は、市民環境団体と共同で日野市が管理する緑地のデータベース化を進めてきました。2022年度には、データベース化が完了する予定のため、緑と清流課にそのデータを引き継ぎ、緑地の台帳として運用・活用してもらいたいと考えています。

第3次日野市環境基本計画に向けては、意見出しを行い、以下の意見が出されました。

- ・ まちなかの緑に関して、苦情対応による樹木の伐採や剪定が多いと聞く。森林の公益的機能について市民への普及啓発が必要。
- ・ 保存する緑地から活用する緑地として、グリーンインフラの視点で市民の暮らしに緑を取り入れる。
- ・ 樹林地を公有地化した後の維持管理が課題のため、管理方針について市が取り決めるを行い目的に沿った管理がされることが望ましい。また、ボランティアが活動を行っている緑地については、パートナーシップ協定等を結び支援を行っていく必要がある。
- ・ 行政の緑を管理する部署の職員に対しても基本的な緑に関する教育を充実させる必要がある。

このようなみどりの保全・創出に関する問題点や課題が意見として出されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、グループとして集まって活動することが困難な現状もあり、上記意見をまとめ切ることが出来ませんでした。第3次日野市環境基本計画が策定されたことを踏まえ、2022年度も引き続き活動を継続し、市と協働でみどりの保全に携わっていく予定です。

【水グループ】

1. 日野市環境基本計画の推進 「水グループ」

令和元年度に出来なかった各課を集めたヒヤリングを実施（都市計画課・都市農業振興課）したが、継続的な会議にもならず、今後の水路の保全・活用を検討するためには、第2次日野市環境基本計画に位置付けた施策の検証が必要だという意見になり、水グループの検証シートを作成したが、検証までは至らず次年度に送ることとなった。

主管課の業務が多すぎ、かつ目的が明確でないイベント、マスタープランはじめ種々基本計画への対応が全体状況に関係なく、それぞれ個々に対応され、かつ担当者の移動があるとこれまでの経緯がほとんど伝わらず、日野市環境基本計画推進会議事務局からの指示・支援も不十分で、水グループ行政担当には過大な負担がかかっているように思われる。

（各分野の取組みについては環境保全課が集めた各分野の日野市環境基本計画重点対策進行管理シートから環境保全課でまとめるべきであると考えます。）

2. 第3次日野市環境基本計画の推進体制は、環境審議会、推進会議の役割や構成メンバーを明確にしてから決める必要があり、2021年度環境白書にのせるべきではない。

【ごみグループ】

ごみグループには、「日野市ごみ減量推進市民会議」と「ひの・まちの生ごみを考える会」の2つの組織があって、それぞれごみゼロ推進課と毎月1回定例会議を持ってきました。

「日野市ごみ減量推進市民会議」は、「日野市ごみゼロプラン」の推進組織であり、プラスチックごみや紙ごみの減量に向けて、マイバッグ持参によるレジ袋の削減や、容器包装や新聞紙の販売店回収の利用を促進するための啓発活動を行っていましたが、2021年10月に、組織の拡大と活動の活性化を図るため発展的に解消し、新たに「ごみ減量・リサイクル等推進協議会」を発足させました。

「ごみ減量・リサイクル等推進協議会」の役割は、「日野市ごみゼロプラン」を効果的かつ着実に推進するため、①プランの事業の実施、②プランの進捗・達成状況の評価・検証、③その他のごみ減量・リサイクルについて検討・協議するものです。協議会の構成メンバーは、学識経験者、公募市民、市民団体代表、学生、清掃事業者、販売事業者、関係課長の21名からなっています。

一方、「ひの・まちの生ごみを考える会」は、現在も、生ごみの減量とともに、生ごみの堆肥化とそれを使った野菜作りや花作りを推進しています。2つの姉妹組織があり、「生ごみリサイクルサポーター連絡会」は、家庭でのダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化の普及活動を行い、「まちの生ごみ活かし隊」は、新井地区の人たちとともに約160世帯の生ごみを戸別回収し、「せせらぎ農園」の畑に投入して野菜や草花を栽培しています。

「せせらぎ農園」は、新しい都市農業の一つのかたちとして、また、地域の人たちの楽しい居場所として各方面から注目され、毎年市内外から2,500人前後の見学者が訪れています。

7. 日野市環境基本計画の推進体制

【CO₂グループ】

CO₂グループは、月に1回の定例会を開催し、「脱炭素社会を築くまち」を目標に、日々活動しています。

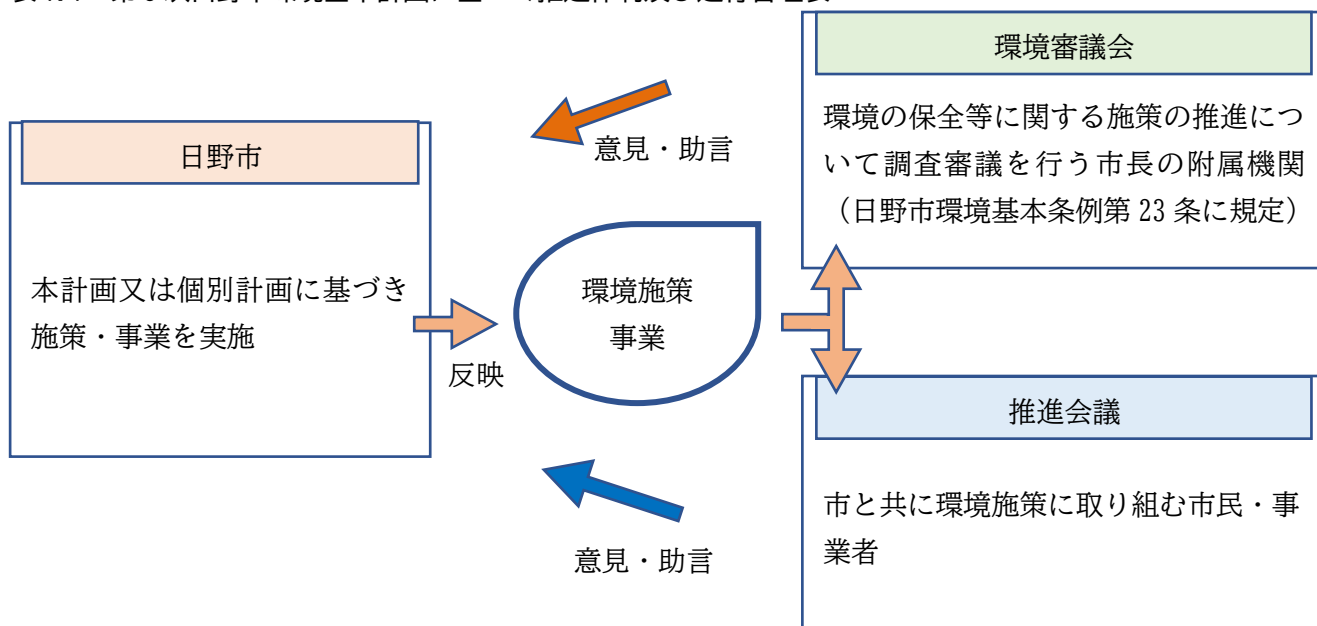
令和3年度は、令和2年度から続くコロナウイルスの影響で推進が滞ってしまいましたが、その中でも取り組むことができる活動を模索し、以下の項目を実施しました。

1. 新型コロナウイルスで中断していたエコキング（環境への取り組みアンケート）を再開する
2. 新しい活動メンバーを募集する
3. 第4次日野市地球温暖化対策実行計画へ意見を提出する
4. 温暖化対策として、効果が高い太陽光・電気自動車の啓発を行う。
5. カワセミハウスなどで、地球温暖化問題のパネル展示を行う

新型コロナウイルス感染症対策下でも、地球温暖化問題は進行し続けています。少しでも気候変動を食い止めるため「脱炭素社会を築くまち」実現のため、引き続き活動を進めていきます。

令和4年（2022年）4月に第3次日野市環境基本計画が施行されたことから、令和4年（2022年）度からは表7.1に基づいて日野市の環境施策事業を推進して参ります。

表 7.1 第3次日野市環境基本計画に基づく推進体制及び進行管理表



先人から受け継いだ豊かな自然を次の世代に引き継ぐために、多くの市民の皆さんと共に取り組んでいきたいと思ひます。日野市の自然に関心のある方は、ぜひ各分野の会議に参加してください。

8. 環境審議会の意見等

(1) 審議会の意見

前回発行の白書(令和2年度版)では下記のとりの意見を日野市環境審議会からいただきました。

令和3年7月26日

日 野 市 長

大坪 冬彦 様

日野市環境審議会会長

千賀 裕太郎

日野市環境審議会の意見について

日野市環境基本条例(平成7年条例第18号)第18条に基づき、令和2年度環境白書案について、令和3年7月26日に開催された日野市環境審議会で審議しました。意見は下記のとおりです。今後、施策を推進する際にはこれらの事項に十分に配慮するようお願いいたします。

記

- 1 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を見据え、部門ごとの温室効果ガス削減量について、節目を設けて検証・評価することが望ましい。
- 2 近年の再生可能エネルギー動向を踏まえ、第3次環境基本計画に再生可能エネルギーについての記載を行うこと。
- 3 環境関連決算において、金額の増減が大きい項目については、特記すること。
- 4 みどりとしての農地の減少が進行している中で、市の具体的施策を明示することが望ましい。

8. 環境審議会の意見等

前回の白書についてご審議いただいた日野市環境審議会の委員です。

日野市環境審議会 委員(※敬称略) 任期令和2年10月1日から令和4年9月30日まで

公募市民

新井 直樹、松村 俊孝、成田 豊、伊瀬 洋昭

学識経験者

宮沢 清子、田中 優、千賀 裕太郎、柳川 亜季、加藤木 秀章

事業者

大久保 嘉則(日野市商工会)、尾嵯 義昭(環境緑化協会理事長)、

高見沢 学(日野自動車(株) 安全環境推進部長)

環境保全関係行政機関、関係団体

荒井 和誠(東京都多摩環境事務所廃棄物対策課長)、岸野 國男(日野市用水組合連合会長)、

金子 凱彦(日野の自然を守る会)

(2) 日野市環境審議会(令和3年7月26日)意見への対応について

(意見)

- 1 2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を見据え、部門ごとの温室効果ガス削減量について、節目を設けて検証・評価することが望ましい。

(対応)

日野市環境白書では、部門別に排出量を記載しており、またその内容について評価・検証を実施しております。今後はこの内容について、第4次日野市地球温暖化対策実行計画で計画基準年としている、平成17年(2005年)を基準とし、5年ごとの節目において、傾向を把握し、今後、取り組むべき方向を定めます。

(意見)

- 2 近年の再生可能エネルギー動向を踏まえ、第3次日野市環境基本計画に再生可能エネルギーについての記載を行うこと。

(対応)

第3次日野市環境基本計画の基本目標別取組みの中で再生可能エネルギーの普及促進を記載しております。日野市環境基本計画は、市の環境に関する基本的な計画であり、具体的な施策の推進は、日野市環境基本計画に基づく、または関連する計画である「日野市地球温暖化対策実行計画」「日野市下水道プラン」「ひの生きものプラン」「日野市ごみゼロプラン」などで実施をいたします。

(意見)

3 環境関連決算において、金額の増減が大きい項目については、特記すること。

(対応)

本紙第5章環境関連決算額（P. 77）において、歳入・歳出ともに昨年度比の増減（絶対値）が大きい項目について、特記として抽出すると共に、概要などの説明を加えました。

(意見)

4 みどりとしての農地の減少が進行している中で、市の具体的施策を明示することが望ましい。

(対応)

農地減少の理由の一つとして、相続発生時に、農業の後継者がいないことから、農地が宅地化されてしまうケースがあります。また、農地の生産緑地指定から30年経過し、農地が大量に宅地化される可能性のある「2022年問題」が間近に迫っています。

上記の問題を解決する手段として、後継者問題に対して、都市農地の貸借の円滑化に関する法律により、農地を借りたい人と貸したい人のマッチングを行っています。

「2022年問題」に関しては、実質的に生産緑地の制度を10年間延期する「特定生産緑地」が創設され、生産緑地指定を受けている農家への説明会を令和元年度から毎年開催し、未申請の生産緑地の所有者に対して、個別に移行確認等を実施しました。その結果、面積比で89.4%（当初指定生産緑地比）の生産緑地を特定生産緑地に指定しました。

9. 省エネ法に関する措置

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（以下、省エネ法という。）は、エネルギー消費量が大幅に増加している業務部門と家庭部門におけるエネルギーの使用の合理化をより一層推進することを目的に、平成20年（2008年）5月に改正されました。

日野市では、市長部局と教育委員会がそれぞれ個別の事業者として、所管する施設について国に対してエネルギー使用量の報告を行なっています。調査時点で最新データである令和2年（2020年）度分のエネルギー使用量は次のとおりです。

なお、国（経済産業省）からの指摘などにより、今後、数値が変動することがあります。

表 9.1 日野市役所における令和2年（2020年）度エネルギー使用量

	エネルギー使用量（原油換算）	対前年度比
市長部局	3,821kl	87.7%
教育委員会	2,532kl	102.1%

付表 指標・参考データ出典一覧

指標・参考データ		ページ	出典
指標 1	土地利用現況調査「森林」の割合	15	東京都土地利用現況調査(都市計画課)
指標 2	緑被率	15	
指標 3	農地面積	16	
(参考 1)	生産緑地面積	17	都市計画決定図書(都市計画課)
指標 4	一人当たり都市公園面積	17	日野市公園調書(緑と清流課)
(参考 2)	多摩地域の一人当たり都市公園面積	18	東京都建設局公園調書
指標 5	市が寄付や買収等で取得した樹林地面積	20	緑と清流課
指標 6	緑地信託面積	20	
指標 7	緑のトラストへの寄付件数	20	緑のトラスト受付簿(環境保全課)
指標 8	雑木林ボランティア講座修了者数	20	緑と清流課
指標 9	市民農園等の面積	20	
指標 10	援農人数	20	都市農業振興課
指標 11	「市」の開催日数	21	
指標 12	学校給食における地元野菜等利用率	21	
指標 13	給食野菜納品農業者数	21	
指標 14	ウェルカムツリー、生け垣の助成件数	21	緑と清流課
指標 15	浅川の平均河川流量・水位	23	国土交通省京浜河川事務所
(参考 3)	浅川の流量測定結果	25	国土交通省京浜河川事務所、日野市環境共生部
指標 16	月別雨量と調査地点の総湧水量	26	湧水量および地下水位計測調査業務委託・調査報告書(緑と清流課)
(参考 4)	湧水地点の状況	26	
指標 17	各用水路の水質分析結果	29	日野市水質調査 調査報告書(環境保全課)
指標 18	河川・用水・湧水の水生生物の確認状況	30	日野市水生生物調査 調査報告書(環境保全課)
(参考 5)	水生生物による水質の生物学的判定	32	
指標 19	水辺に親しみやうるおいを感じる市民の割合	33	日野市市民意識調査結果報告書
指標 20	地下水揚水量	35	地下水揚水量一覧(環境保全課)
指標 21	雨水浸透ます設置個数	35	緑と清流課
(参考 6)	第二次日野市バリアフリー特定事業計画の透水性舗装整備状況	36	都市計画課、道路課
指標 22	下水道普及率	37	下水道課
指標 23	水辺イベントの開催数	37	
(参考 7)	「ピオトーブづくり」の取組件数	37	緑と清流課
指標 24	「用水守」の登録団体数	38	
指標 25	ごみ・資源排出原単位	39	多摩地域ごみ実態調査(公益財団法人 東京市町村自治調査会)
(参考 8)	ごみの行方	40	
指標 26	総資源化率	41	
(参考 9)	ごみ量内訳	42	日野市の清掃概要(ごみゼロ推進課)
指標 27	マイバック持参率・レジ袋辞退率	44	スーパー各社への調査(ごみゼロ推進課)
指標 28	ペットボトル、発泡トレイの行政回収率	44	日野市の清掃概要(ごみゼロ推進課)
指標 29	焼却ごみの組成	44	
(参考 10)	焼却ごみの組成割合(湿ベース)	45	ごみゼロ推進課
指標 30	生ごみ減量・資源化への取組世帯数	45	
指標 31	生ごみリサイクルステッカー掲示世帯数	46	
指標 32	環境学習出前講座の実施回数	46	
指標 33	ごみ相談窓口への相談件数	46	
指標 34	クリーンセンター見学者数	47	日野市の清掃概要(ごみゼロ推進課)
指標 35	新聞紙の行政回収量	47	
指標 36	二酸化炭素排出量	49	オール東京 62 市区町村共同事業「多摩地域の温室効果ガス排出量」報告書
(参考 11)	エネルギー使用量	52	
指標 37	公共交通機関(ミニバス・バス)の整備率	52	交通空白地域図(都市計画課)
指標 38	市内連絡バス(ミニバス)年間利用者数	53	都市計画課
指標 39	「ふたん着で CO2 をへらそう宣言」の宣言数及び CO2 削減量	54	環境保全課
指標 40	ワットチェッカー等貸出状況	55	
指標 41	省エネ診断の参加事業者数	56	
指標 42	太陽光発電等の補助金による導入促進事業	56	
指標 43	公共施設の新エネルギー導入状況	56	道路課
指標 44	都市計画道路の整備率	56	
指標 45	心やすらぎ快適な生活環境であると感じる市民の割合	58	日野市市民意識調査結果報告書
(参考 12)	苦情受付件数	58	環境保全課
指標 46	マナーアップのための啓発活動状況	60	
指標 47	浮遊粒子状物質(SPM)年平均値	60	東京都環境局
指標 48	二酸化窒素の年平均濃度	61	
指標 49	二酸化窒素 24 時間測定結果	61	窒素酸化物調査報告書(環境保全課)
指標 50	雨の酸性度	62	酸性雨市民モニターによる計測
(参考 13)	富士山ウォッチング(富士山が見えた回数)	62	東京都環境局・成蹊学園気象観測所・日野市
指標 51	道路交通騒音	63	環境保全課
指標 52	横田飛行場に係る航空機騒音	64	
(参考 14)	市内空間放射線量測定	64	

エコクマ、エコアラ（裏表紙の絵

地球温暖化で棲んでいるところを追われ、東京都日野市にやってきたエコクマ。日野市の多摩動物園で生まれたエコアラ。地球温暖化に心を痛め、エコ活動を始めたよ。

2人で力を合わせてがんばるぞ。応援よろしくね！

日野市の環境を
守ろう！



令和３年度（２０２１年度）
日野市環境白書
日野市環境基本条例第 18 条に基づく年次報告書

発行：令和４年（２０２２年）９月 日野市

編集：日野市環境共生部環境保全課

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

TEL 042-514-8294

URL <https://www.city.hino.lg.jp>

身近な生きものと共生できる環境を次世代につなごう！